

ISSN 2432-6089

# 法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第9巻第7号（通巻第61号・2024年12月）

法と情報研究会 編

## 本号目次

[資料]

夏井高人	指令(EU) 2024/1203 [参考訳]	1～81 頁
夏井高人	指令 2009/147/EC [参考訳]	82～105 頁



## 指令(EU) 2024/1203 [参考訳]

2024 年 12 月 21 日  
明治大学法学部教授  
夏井 高人

Directive (EU) 2024/1203 of the European Parliament and of the Council of 11 April 2024 on the protection of the environment through criminal law and replacing Directives 2008/99/EC and 2009/123/EC (OJ L, 2024/1203, 30.4.2024) のテキスト(英語版)に基づき、その和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/2024/1203/oj>

[2024 年 11 月 21 日確認]

— 解 説 —

### 1. 指令(EU) 2024/1203 について

#### 1.1 指令(EU) 2024/1203 の概要

指令(EU) 2024/1203 は、EU の構成国(Member States)の国境を越えてその影響が拡大する環境犯罪に対する EU の対応としての刑事処罰を強化するため、現行の指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC を置換えて全面改正する EU の指令である。

ただし、指令(EU) 2024/1203 に拘束されない 構成国(アイルランド及びデンマーク)に関しては、指令(EU) 2024/1203 に定める義務が適用されないため、現行の指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC が引き続き適用される(第 26 条及び第 27 条参照)。

しかし、関連議定書の定めるところに従い、指令(EU) 2024/1203 に拘束されない 構成国が事後的に同指令を承諾することは可能なため、もし承諾があれば、それ以降においてはそれらの構成国に対しても(現行の指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC を置換えて)指令(EU) 2024/1203 が適用され、同指令に定める義務が適用されることになる(前文(69)及び前文(70)参照)。

第 30 条において「諸条約に従い(in accordance with the Treaties)」と定めているのは、そのことを意味する。

指令(EU) 2024/1203 による指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC の改正は、指令(EU) 2024/1203 という別の法令名をもつ法令によって置き換わる改正であり、かつ、指令(EU) 2024/1203 に拘束されない 構成国との関係では現行法が存続するので、現行の指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC の明示の廃止はない。

一般に、日本国の法令の改正手続においては、法令名や法令番号は維持されたまま内容の改正が行われるのが標準的な方式であるので、EU の立法手続において日本国の立法におけるものとは異なる手続が存在することを認識・理解した上で、特別な立法手続が採られた場合における新法の適用対象、発効日及び適用日等を意識的に確認する必要がある。

指令(EU) 2024/1203 によって拘束される構成国(以下、単に「構成国」という。)は、現行の指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC を遵守するため各構成国において採択された国内法及び関連する国内条項は、指令(EU) 2024/1203 に従って新たな条項と置換えられて改正されなければならない。各構成国は、そのために必要となる国内法上の立法措置(新規立法または既存の関連法令もしくは関連条項の改正)を講ずることになる。

構成国が指令(EU) 2024/1203 を国内法に移植して実装すべき国内法化の期限は、2026 年 5 月 21 日である(第 28 条参照)。また、環境犯罪行為との闘いのための構成国の国内戦略を各構成国が策定して公表すべき期限は、2027 年 5 月 21 日である(第 21 条参照)。

指令(EU) 2024/1203 においては、環境犯罪行為の定義及び範囲が明確化されており、基本的には、EU 法としての環境法に定める犯罪行為や義務違反行為をもって欧州連合全体に共通の法概念としての環境犯罪行為の総体とする条項(第 3 条及び第 4 条)を定めた上で、それに加えて、各構成国における個別の環境犯罪行為に関しても定めている。

環境犯罪行為の犯罪構成要件それ自体は、指令(EU) 2024/1203 の第 3 条の中で列挙されている EU 法としての環境保護法の中で定められているので、実体法としての EU の環境刑法の全貌を知るためには第 3 条に列挙されている全ての EU 法を精読・理解し、それぞれの法令の罰則等に定める構成要件の論理構造と立法趣旨を正しく理解する必要がある。

指令(EU) 2024/1203 の第 4 条は、環境犯罪行為の教唆や幫助等の行為を処罰すべき旨を定めている。

環境犯罪行為に対して加えられる制裁に関し、指令(EU) 2024/1203 は、指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC に定められていた制裁が環境保護の目的を達成するために十分ではないとの理解を踏まえ、全体として厳罰化された刑事処罰を適用すべきことを基本とした上で、行政上の制裁及びそれ以外の措置(破壊された自然環境の修復命令など)を定めている。

## 1. 2 日本国の関連分野に与える影響

一般に、日本国の関連法学分野及び行政実務においては環境犯罪と関連する議論が常に活発であるとは言えず、関連分野の法律実務における既存の法令上の罰則の適用も比較的稀である。とりわけ、環境保護に反する行為に対する刑罰(特に拘禁刑)の適用・執行には消極的であるのが一般的な傾向であると言える。

罰則として罰金が適用される場合であっても、巨額の利益を得ている企業等にとっては塵くらの意味もたない少額の罰金では全く意味がなく、また、個人の密猟者や違法輸出入者のような者は、支

払った罰金による資金の減少を埋めるために更に違法行為の実行を増加させるような効果しかもたないというようなことがあり得る。

この点に関し、立法者、関連行政庁の担当者、検察官及び裁判官の現状認識は、かなり甘いと批判せざるを得ない。

また、(里山のような半自然環境や都市のような人工環境を含め)関連法令の適用対象となる多種多様な自然環境そのものを理解しようとし、あるいは、関連法令によって保護されている動植物や菌類などそれ自体を直接かつ網羅的に理解しようとして、当該場所を訪問または当の生物が生息している現地を踏査し続けている法律家は滅多にいない。

それゆえ、環境法と関連する法理論上の議論には(理論の適用対象となる場所や生物が現実には存在しないといったような)空理空論または机上の空論に過ぎないものが含まれ得るといふ深刻な問題が存在している。

環境犯罪と関連する分野における職務に従事する法律家は、関連職務に従事中は無論のこと、私生活においても、自然界に存在する実物を対象とする調査検討と思索の継続を経験すべきである。

以上の諸点を踏まえた上で、指令(EU) 2024/1203 は、日本国の環境犯罪対策を考える上で大きな示唆を与える法令であると考えられる。

### 1.3 ハイブリッドな問題点に関する示唆

指令(EU) 2024/1203 は、戦争行為や侵略行為とは関係のない環境犯罪行為と関連する行政機関、警察・検察機関及び裁判所等に適用される条項を含む法令である。

指令(EU) 2024/1203 においては、それらの行政機関、警察・検察機関及び裁判所等の諸機関が適切に環境犯罪行為と関連する情報を共有し、高度に専門化された知識や技能を駆使し、連携して環境犯罪行為に対処することが期待されている。

しかし、現実の世界においては、サイバー戦としての各種軍事活動を含め、外見上では平和な状態のように見える社会環境(戦時と平時が常に共存する状況)の下において日々実行される現代の侵略行為の攻撃手法が高度に複合化しており、かつ、攻撃対象と結果の及ぶ範囲が顕著に広域化している。

そのような意味でのハイブリッド攻撃においては、(例えば、人間や農林水産品を害する生物化学兵器の巧妙な使用の場合を含め)広域かつ深刻な環境汚染を伴う電子的な攻撃手法や顕微鏡レベルの攻撃手法などが使用されることが十分にあり得る。

生成 AI 技術の悪用または軍事利用により、(危険な遺伝子組替生物や高度の毒性をもつ化学物質等の生成を含め)新たな攻撃手法の開発所用期間がどんどん短縮されるようになることが予想される。その結果として、生成された新たな攻撃手法による様々なレベルの被害の発生・拡大もどんどん顕著になると予測される。

核兵器だけが人類滅亡の脅威なのではない。生物化学兵器は、ある場面においては、核兵器よりも

恐るべき威力を発揮し得るものであり、シェルター等への避難を全面的に無効化させ得るタイプのものが存在し得る。

そのような生成 AI 技術に支援されて開発される新兵器によって人類が滅亡するかもしれない脅威度が従来よりも何倍も高まっていると考えられる。

つまり、生成 AI 技術を実装する製品や機器等の開発、使用、輸送、販売などの行為は、ある状況の下においては、指令(EU)2024/1203 に定める環境犯罪の一部を構成し得ると解される。

以上のようなハイブリッド攻撃としての環境破壊行為や生成 AI 技術によって支援されて開発された新型兵器等による攻撃は、眼に見える攻撃の外形上の特徴のみに依拠して分類され得るものではない。そのようなタイプの攻撃は、攻撃者の真の意図や当該攻撃の結果として現実には発生した影響や波及効果等の混合的な性質のゆえの複合汚染としての性質をもち得る。そのため、環境保護の視点だけを基礎として対処することが許されない。

現下の状況下においては、そのような広域かつ深刻な環境汚染を伴う事態への対処は、本質的に、常に、国防及びテロ対策を主体とする高度警察活動と連携し、または、情報セキュリティの職務に従事する関連諸部門との緊密な連携の下で行われなければならない。

無論、物理的な軍事侵攻行為や戦闘に伴い、軍事進攻地域において(物理的な大規模破壊に伴う大量の残骸の放置、有害な化学物質や放射性物質の汚染を含め)広範で大規模な環境破壊が発生することは当然のことである。

刀剣、槍及び弓矢で戦闘する過去の時代においても大規模な環境汚染はあり得たと考えられる。古今東西、大都市及び周辺の自然環境が物理的に完全に破壊された例はいくらでもあり、中近東の都市の多くは破壊された過去の都市の残骸・瓦礫の山の上に構築されている。オアシス都市のような区域では人工的な灌漑施設・設備の破壊によって、当該灌漑施設等が存在することによって成立していた里山的な半人工的な生態系が全面的に崩壊してしまう。

しかし、現代の先端科学技術による物理的破壊力の増大は著しく、それらが使用されることによって、過去の歴史上では考えられなかったような恐るべき規模で大規模な環境破壊と環境汚染が当然に発生する。核兵器が使用された場合は無論のこと、核兵器が使用されない場合であっても、基本的な通信機能の全部またはほぼ全部が無線通信を基礎としている社会においては、大気及び成層圏の電磁環境が破壊されまたはそのような電磁環境で大規模な攪乱が発生すると、当該無線通信を基盤とする社会が、全体として、物理的または機能的な破滅及び崩壊に直面する。例えば、電子的な仕組みによって高度に発達した水利管理能力を基礎として成立している都市のインフラ機能が電磁波兵器を用いた攻撃によって破壊されてしまうと、そのような水利管理を含むインフラ機能が存在することを必須の前提とする人工環境が物理的に破壊され、当該都市と何万人もの住民の全てが物理的に破壊されるということがあり得る。

日本国における既存の有線通信回線を廃止し、無線通信回線だけの状態に変更すると、結果的に、通信におけるフェイルセーフとなっているインフラが日本国全土的に消滅することになる。

その結果として、自衛隊のような国防組織や警察機関における国防・治安のための通信だけではなく企業や一般国民のための普通の通信回線も壊滅し得る。それは、日本国民が全滅しやすい環境を構築することを強力に促進していることでもあり得る。

ただし、そのような大規模破壊行為を環境犯罪として刑事処罰可能であるかどうかは、(政治学における実力説に従い)当該侵攻国に対し、被侵攻国の国家主権が完全に及ぶかどうかによって決定されるものであるので、問題となる地域(領土の全部または一部)の実効支配が既に奪われてしまっている限り、通常は、国内問題という意味での刑事警察の対象とすることが不可能となる。

そのことから、現実には武力侵攻が開始される前の前兆段階でどのような規模でどのような内容の防御が準備されるかということが非常に重要になる。

以上のような諸点から考えてみると、この分野における EU の法制は、今後、EU の各構成国の軍・国防組織や NATO との関係の緊密化を含め、環境法の分野に属する事柄だけに限定された「閉じた分野」の問題ではなくなることが明らかだと言える。

以上に述べたような意味において、今後においても、環境犯罪の分野及び関連分野における EU の立法活動が注視され続けるべきである。

## 2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、指令(EU)2024/1203の前文及び条文の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも指令(EU)2024/1203の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すこととした。

この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるものの両者を含む。

例えば、指令(EU)2024/1203の第26条の内容と第27条の内容とでは体裁が異なっており、どちらかが誤りであることは明らかであるが、内容それ自体には誤りがないので、体裁を含めてそのまま訳出することにした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lexのデータ二次利用条件を遵守して作成した。



### 3. 参考訳作成において留意した事項

#### Enforcement of such offences

指令(EU) 2024/1203 の前文(55)の中にある「the enforcement of such offences」は、例えば、「the enforcement activities to investigate such offences」または「the law enforcement relating to such offences」のような文の誤記である可能性もあり得る。

しかし、EU の立法者に好意的に解釈するとすれば、ここでいう「enforcement」は、「policing」という意味または「criminal proceedings」という意味で使用されているのだと解され得る。

この参考訳においては、そのような理解を前提として、この「enforcement」の部分合理的に意識することにした。

前文(57)の中にある「enforcement」に関しても、同様に扱うことにした。

#### Limitation periods

指令(EU) 2024/1203 の前文(50)及び第 11 条の「limitation periods」は、一般的には、公訴時効期間と公訴の提起を伴わない行政罰としての制裁権限の発動可能期間の両者を意味している。

公訴の提起を伴わない行政罰としての制裁権限の発動可能期間の場合には公訴時効という概念それ自体が成立することがないので、「limitation periods」を「公訴時効」と訳すことが許されない。

また、構成国の法制及び法的伝統の相違が存在するため、公訴提起の期間制限及び行政罰としての制裁権限の発動の期間制限を時効期間とするか除斥期間とするかまたはそれ以外の法制度とするかは、各構成国の自由に任されている。それゆえ、この意味においても、「limitation periods」を「公訴時効」と訳すことが許されない。

そこで、この参考訳においては、それらの諸制度全部の上位概念を示す語という趣旨で、「limitation periods」を(文脈に応じて)「制限期間」または「期限」と訳すことにした。ただし、より適切な訳語が存在するときは、それによるべきである。

#### 4. 関連参考訳等

指令 2008/99/EC の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 5 号 143～160 頁にある。

規則(EU) 2018/1727 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 5 号 1～60 頁にある。理事会規則(EU) 2017/1939 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 1 号 1～91 頁にある。規則(EU) 2016/794 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 3 号 1～101 頁にある。規則(EU, Euratom) No 883/2013 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 6 巻 2 号 231～314 頁にある。理事会枠組み決定 2008/841/JHA の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 3 号 233～247 頁にある。指令 2014/42/EU の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 7 号 246～262 頁にある。

規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則(EU) 2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。指令(EU) 2016/680 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 1 号 41～140 頁にある。指令 2002/58/EC の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 5 号 158～187 頁にある。

欧州連合基本権憲章(2012/C 326/02)の参考訳は、法と情報雑誌 1 巻 2 号 1～33 頁にある。

規則(EU)No 182/2011 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 168～179 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

\*\*\*

**犯罪法による環境の保護に関する  
並びに指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC を置換える  
欧州議会及び理事会の 2024 年 4 月 11 日の指令(EU) 2024/1203**

Directive (EU) 2024/1203 of the European Parliament and of the Council of 11 April 2024  
on the protection of the environment through criminal law  
and replacing Directives 2008/99/EC and 2009/123/EC

欧州議会及び欧州連合の理事会は、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,

欧州連合の機能に関する条約及びとりわけその第 83 条第 2 項に鑑み、

Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 83(2) thereof,

欧州委員会からの提案に鑑み、

Having regard to the proposal from the European Commission,

立法案を国内議会に送付した後、

After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,

欧州経済社会委員会の意見書に鑑み<sup>1</sup>、

Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee<sup>(1)</sup>,

通常の立法手続に従って審議し<sup>2</sup>、

Acting in accordance with the ordinary legislative procedure<sup>(2)</sup>,

Whereas:

---

<sup>1</sup> OJ C 290, 29.7.2022, p. 143.

<sup>2</sup> 欧州議会の 2024 年 2 月 27 日付け意見書(官報未搭載)及び理事会の 2024 年 3 月 26 日付け決定。

Position of the European Parliament of 27 February 2024 (not yet published in the Official Journal) and decision of the Council of 26 March 2024.

- (1) 欧州連合条約 (TEU) の第 3 条第 3 項及び欧州連合の機能に関する条約 (TFEU) の第 191 条により、欧州連合は、高いレベルの環境の質の保護及び改善を確保することと取り組んでいる。広い意味における環境は、大気、水、土壌を含む全ての自然資源、生態系サービスと生態系機能を含む生態系及び生息地を含む野生動物と野生植物並びに自然資源から提供されるサービスを包摂している。TEU の第 3 条第 3 項及び TFEU の第 191 条から導出されるとおりに保護されるべきである。

Pursuant to Article 3(3) of the Treaty on European Union (TEU) and Article 191 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU), the Union is committed to ensuring a high level of protection and improvement of the quality of the environment. The environment, in a wide sense, should be protected, as follows from Article 3(3) TEU and Article 191 TFEU, covering all natural resources, including air, water, soil, ecosystems, including ecosystem services and functions, and wild fauna and flora, including habitats, as well as services provided by natural resources.

- (2) TFEU の第 191 条第 2 項により、環境に関する欧州連合の政策は、欧州連合の様々な領域における状況の多様性を考慮に入れた上での高いレベルの保護を狙いとすべきである。その政策は、予防原則並びに防止の活動が行われるべきであるという原則、環境破壊は優先的に根源から正しい状態に戻されるべきであるという原則及び汚染者が費用を支弁すべきであるという原則を基礎とすべきである。環境犯罪が基本的な権利に対しても影響を及ぼすことを考慮し、欧州連合レベルにおける環境犯罪に対する闘いは、それらの諸権利が保護されることを確保するためにも重要である。

Pursuant to Article 191(2) TFEU, Union policy on the environment is to aim at a high level of protection taking into account the diversity of situations in the various regions of the Union. That policy is to be based on the precautionary principle and on the principles that preventive action is to be taken, that environmental damage should as a priority be rectified at source and that the polluter should pay. Considering that environmental crime also affects fundamental rights, the fight against environmental crime at Union level is crucial to ensuring that those rights are protected.

- (3) 欧州連合の環境法の実効性を弱体化させる環境犯罪行為の増加とその影響は、欧州連合における継続的な懸念事項の一つである。そのような侵害行為は、当該行為が実行される構成国の国境を越えて次第に拡大する。そのような侵害行為は、環境に対する脅威を示して、それゆえ、しばしば国境を越える実効的な協力を要する適切かつ実効的な対応の必要性を示している。

The rise in environmental criminal offences and their effects, which undermine the effectiveness of Union environmental law, is a matter of continuing concern in the Union. Such offences increasingly extend beyond the borders of the Member States in which they are committed. Such offences pose a threat to the environment and therefore necessitate an appropriate and effective response, which often requires effective cross-border cooperation.

- (4) 欧州議会及び理事会の指令 2008/99/EC<sup>3</sup>並びに欧州連合の環境部門の法律の下にある刑罰に関する現行の規定は、環境の保護に関する欧州連合法の遵守を達成するために十分ではなかった。

---

<sup>3</sup> 犯罪法による環境の保護に関する欧州議会及び理事会の 2008 年 11 月 19 日の指令 2008/99/EC (OJ L 328, 6.12.2008, p. 28).

そのような遵守は、侵害行為の重大性に対応しており、かつ、行政上の制裁の使用よりも大きな社会的不承認をもたらし得る実効的であり、比例的でありかつ抑止力のある刑罰を利用できることによって強化されるべきである。犯罪法及び行政法の相補性は、環境を破壊する違法行為を防止及び検知するために重要である。

The existing rules on penalties under Directive 2008/99/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(6)</sup> and under Union environmental sectoral law have not been sufficient to achieve compliance with Union law concerning protection of the environment. Such compliance should be strengthened by the availability of effective, proportionate and dissuasive criminal penalties that correspond to the gravity of the offences and can convey more social disapproval than the use of administrative penalties. Complementarity of criminal and administrative law is crucial to prevent and deter unlawful conduct that damages the environment.

- (5) 指令 2008/99/EC 中にある環境犯罪行為のリストは改訂されるべきであり、かつ、欧州連合の環境法の最も重大な侵害行為を基礎とする付加的な犯罪行為が加えられるべきである。その刑罰の抑止効果を拡大するため、刑罰が強化されるべきであり、また、環境犯罪行為の検知、捜査、訴追及び審理の実効性が改善されるべきである。

The list of environmental criminal offences in Directive 2008/99/EC should be revised and additional criminal offences based on the most serious breaches of Union environmental law should be added. Penalties should be strengthened in order to enhance their deterrent effect, and the effectiveness of the detection, investigation, prosecution and adjudication of environmental criminal offences should be improved.

- (6) 構成国は、一定の違法行為を犯罪行為化すべきであり、適格犯罪行為の定義に関して詳細に定めるべきであり、かつ、制裁のタイプ及びレベルを整合化すべきである。

Member States should criminalise certain unlawful conduct, provide for greater precision with regard to the definition of relevant criminal offences and harmonise types and levels of penalties.

- (7) 行為すべき法律上の義務の不遵守は、作為による行為と同様の環境及び人間の健康に対する負の影響をもち得る。それゆえ、この指令における犯罪行為の定義は、それが適用可能なときは、作為及び不作為の両者を包摂すべきである。

Failure to comply with a legal duty to act can have the same negative effect on the environment and human health as active conduct. Therefore, the definition of criminal offences in this Directive should cover both acts and omissions, where applicable.

- (8) 構成国は、環境の保護に関する欧州連合法の重大な違反との関係において、その構成国の国内

---

Directive 2008/99/EC of the European Parliament and of the Council of 19 November 2008 on the protection of the environment through criminal law (OJ L 328, 6.12.2008, p. 28).

法の中で刑罰を定めるべきである。共通漁業政策の枠組み内において、欧州連合法は、海洋環境の破壊を生じさせる違反行為を含め、重大な違反行為の際の理事会規則(EC) No 1224/2009<sup>4</sup>及び理事会規則(EC) No 1005/2008<sup>5</sup>の下における監督と執行のための包括的なセットの規定を定めている。その規定のセットの下において、構成国は、行政上の制裁もしくは刑罰またはその両者を用いることの選択をもつ。「欧州グリーンディール」に関する 2019 年 12 月 11 日の委員会通知及び「2030 年までの EU の生物多様性戦略。我々の生活の中に自然を取り戻す」に関する 2020 年 5 月 20 日の委員会通知に沿って、理事会規則(EC) No 1224/2009 及び理事会規則(EC) No 1005/2008 の適用のある一定の意図的な違法行為は、犯罪行為として定められるべきである。

Member States should provide for criminal penalties in their national law in respect of serious infringements of Union law concerning protection of the environment. In the framework of the common fisheries policy, Union law provides for a comprehensive set of rules for control and enforcement under Council Regulations (EC) No 1224/2009<sup>(4)</sup> and (EC) No 1005/2008<sup>(5)</sup> in the event of serious infringements, including those that cause damage to the marine environment. Under that set of rules, Member States have the choice of using administrative or criminal penalties, or both. In line with the communications of the Commission of 11 December 2019 on ‘The European Green Deal’ and 20 May 2020 on ‘EU Biodiversity Strategy for 2030. Bringing nature back into our lives’, certain intentional unlawful conduct covered by Regulation (EC) No 1224/2009 and Regulation (EC) No 1005/2008 should be established as a criminal offence.

- (9) 行為がこの指令の下における環境犯罪行為を構成するためには、その行為は、違法であるべきである。行為が違法であるためには、その行為が、例えば、TFEU の第 91 条、第 114 条、第 168 条または第 192 条を含み得るそのような欧州連合法の法的根拠の別に拘わらず、TFEU の第 191 条第 1 項の中で定められたような環境に関する欧州連合の政策の目的中の一つを求めることに貢献する欧州連合法に違反しているべきであり、または、構成国の法律、規則もしくは行政上の条項または構

---

<sup>4</sup> 共通漁業政策の規定の遵守を確保するための欧州連合の監督制度を設け、規則(EC) No 847/96、規則(EC) No 2371/2002、規則(EC) No 811/2004、規則(EC) No 768/2005、規則(EC) No 2115/2005、規則(EC) No 2166/2005、規則(EC) No 388/2006、規則(EC) No 509/2007、規則(EC) No 676/2007、規則(EC) No 1098/2007、規則(EC) No 1300/2008、規則(EC) No 1342/2008 を改正し、並びに、規則(EEC) No 2847/93、規則(EC) No 1627/94 及び規則(EC) No 1966/2006 を廃止する 2009 年 11 月 20 日の理事会規則(EC) No 1224/2009 (OJ L 343, 22.12.2009, p. 1).

Council Regulation (EC) No 1224/2009 of 20 November 2009 establishing a Union control system for ensuring compliance with the rules of the common fisheries policy, amending Regulations (EC) No 847/96, (EC) No 2371/2002, (EC) No 811/2004, (EC) No 768/2005, (EC) No 2115/2005, (EC) No 2166/2005, (EC) No 388/2006, (EC) No 509/2007, (EC) No 676/2007, (EC) No 1098/2007, (EC) No 1300/2008, (EC) No 1342/2008 and repealing Regulations (EEC) No 2847/93, (EC) No 1627/94 and (EC) No 1966/2006 (OJ L 343, 22.12.2009, p. 1).

<sup>5</sup> 違法な漁業、無報告の漁業及び法制を無視する漁業の防止、検知及び解消のためのコミュニティ制度を設け、規則(EEC) No 2847/93、規則(EC) No 1936/2001 及び規則(EC) No 601/2004 を改正し、並びに、規則(EC) No 1093/94 及び規則(EC) No 1447/1999 を廃止する 2008 年 9 月 29 日の理事会規則(EC) No 1005/2008 (OJ L 286, 29.10.2008, p. 1).

Council Regulation (EC) No 1005/2008 of 29 September 2008 establishing a Community system to prevent, deter and eliminate illegal, unreported and unregulated fishing, amending Regulations (EEC) No 2847/93, (EC) No 1936/2001 and (EC) No 601/2004 and repealing Regulations (EC) No 1093/94 and (EC) No 1447/1999 (OJ L 286, 29.10.2008, p. 1).

成国の職務権限のある機関によって行われたそのような欧州連合法に有効性を与える決定に違反しているべきである。この指令は、どの違法行為が犯罪行為を構成可能であるかの細目を定めるべきであり、また、それが適切なときは、そのような行為が犯罪行為を構成するための定量的または定性的な閾値を定めるべきである。そのような行為は、その行為が意図的であるときは、及び、一定の場合においては、少なくとも重大な過失により実行されたときにも、犯罪行為を構成すべきである。とりわけ、人の死亡もしくは人に対する重大な傷害または環境に対する大きな損壊もしくは大きな損壊の大きなリスクを生じさせる違法な行為またはそれら以外の環境にとって特に危険であると判断される違法な行為もまた、少なくとも重大な過失によってそれが実行されたときは、犯罪行為を構成すべきである。構成国は、犯罪法の分野において、より強力な規定を採択または維持できる。

In order for conduct to constitute an environmental criminal offence under this Directive, it should be unlawful. In order for conduct to be unlawful, it should breach Union law which contributes to pursuit of one of the objectives of the Union's policy on the environment as set out in Article 191(1) TFEU, irrespective of the legal basis of such Union law, which could include, for example, Article 91, 114, 168 or 192 TFEU, or should breach laws, regulations or administrative provisions of a Member State, or decisions taken by a competent authority of a Member State, giving effect to such Union law. This Directive should specify which unlawful conduct is capable of constituting a criminal offence and, where appropriate, set a quantitative or qualitative threshold necessary for such conduct to constitute a criminal offence. Such conduct should constitute a criminal offence when it is intentional and, in certain cases, also when carried out with at least serious negligence. In particular, unlawful conduct that causes the death of, or serious injury to, persons, substantial damage or a considerable risk of substantial damage to the environment or is considered otherwise to be particularly harmful to the environment should also constitute a criminal offence when carried out with at least serious negligence. Member States can adopt or maintain more stringent rules in the area of criminal law.

- (10) 構成国の職務権限のある機関から発された許可の下においてその行為が実行されたときであっても、そのような許可が欺罔的に入手されたまたは汚職、恐喝もしくは強要によって入手されたものであるときは、行為は違法であるべきである。更に、その許可が適格な実体法上の要件に明白に違反しているときは、そのような許可を保有しているという事は、その保有者が刑事上の責任を負うことを排除してはならない。「適格な実体法上の要件に明白に違反」は、「適格な実体法上の要件の顕著かつ重大な違反の事を示すものとして解釈されるべきであり、かつ、その許可の手續要件または軽微な要素の違反を含めることを意図してはいない。このことは、職務権限のある機関から運用者に対する許可が適法であることを確保すべき義務を変動させない。それに加えて、許可を要する場合、その許可が適法であるということは、当該許可の保有者がその許可の全ての義務またはその許可によって包摂されていない他の適格な法律上の義務を遵守してはいない場合におけるその許可の保有者に対する刑事手續を排除しない。

Conduct should be unlawful even where it is carried out under an authorisation issued by a competent authority of a Member State if such authorisation was obtained fraudulently or by corruption, extortion or coercion. Furthermore, holding such an authorisation should not preclude the holder from being held criminally liable, where the authorisation is in manifest breach of relevant substantive legal requirements. 'In manifest breach of relevant substantive legal requirements' should be interpreted as referring to an obvious and substantial breach of relevant substantive legal

requirements, and is not intended to include breaches of procedural requirements or minor elements of the authorisation. This does not shift the duty to ensure that authorisations are lawful from competent authorities to operators. Moreover, where an authorisation is required, the fact that the authorisation is lawful does not preclude criminal proceedings against the holder of the authorisation where that holder does not comply with all obligations of the authorisation or with other relevant legal obligations not covered by the authorisation.

- (11) それに加えて、既存の許可の修正または最新のものとするための手続との関係において、適用可能な欧州連合法及び国内法の中で定められているように、当該運用者の義務を遵守することによる場合を含め、運用者が各自の活動を実行する際に適用可能な環境の保護と関係する立法上、法制上及び行政上の条項を遵守するために必要となる手立てを、運用者がとる必要がある。この義務は、その許可の所有者のそのような許可を最新のものとすべき義務及び更新すべき義務も含めるべきである。

Moreover, it is necessary that operators take the necessary steps to comply with legislative, regulatory and administrative provisions concerning the protection of the environment applicable when they carry out the respective activity, including by complying with their obligations, as laid down in applicable Union and national law, in relation to procedures for the amendment or updating of existing authorisations. **This should also cover obligations of the holder of the authorisation to update and renew such authorisation.**

- (12) この指令の中で定義されている侵害行為及び刑罰と関連して、「法人」という用語は、国家もしくは国家の権限を行使する公的組織または国際的な公的組織を含まないものとして解釈されるべきである。この指令はミニマムの規定を設けているので、構成国は、公的組織の刑事上の責任に関する規定を含め、より強力な規定を採択できる。

With regard to offences and penalties defined in this Directive, the term 'legal persons' should be understood as not including States or public bodies exercising State authority or public international organisations. As this Directive establishes minimum rules, Member States can adopt more stringent rules, including rules on criminal liability for public bodies.

- (13) この指令の中で定義されている幾つかの犯罪行為は、行為が犯罪行為を構成するための定性的な閾値、すなわち、そのような行為が人の死亡もしくは人に対する重大な傷害または大気、水もしくは土壌の質または生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせることという閾値を含んでいる。可能な最大の範囲で環境を保護するため、定性的な閾値は、それが適格なときは、野生動物と野生植物、生息地に対する、自然資源から及び生態系から提供されるサービスに対する並びに生態系の機能に対する大きな損壊を含め、広い意味で理解されるべきである。「生態系」という用語は、植物、動物、菌類及び微生物群集とそれらの生物が生息しない環境とが機能単位として相互作用している動的な複合体として理解されるべきであり、また、生息地のタイプ、種の生息地と種の個体数を含めるべきである。生態系は、それを通じて人間の良好な状態に対して直接または間接に貢献する生態系サービス及び生態系の中における自然のプロセスのことを指す生態系の機能も含めるべきである。蜂の巣、蟻塚または切株のようなより小さな単位は、生態系の一部であり得るが、この



指令の目的のために、それ自体としては、生態系であると判断されてはならない。

Some criminal offences defined in this Directive include a qualitative threshold for the conduct to constitute a criminal offence, namely that such conduct causes the death of, or serious injury to, a person or substantial damage to the quality of air, water or soil, or to an ecosystem, animals or plants. In order to protect the environment to the fullest extent possible, that qualitative threshold should be understood in a broad sense including, where relevant, substantial damage to fauna and flora, habitats, to services provided by natural resources and by ecosystems as well as to ecosystem functions. The term ‘ecosystem’ should be understood as a dynamic complex of plant, animal, fungi and microorganism communities and their non-living environment, interacting as a functional unit, and should include habitat types, habitats of species and species populations. An ecosystem should also include ecosystem services, through which an ecosystem contributes directly or indirectly to human wellbeing, and ecosystem functions, which refer to natural processes in an ecosystem. Smaller units such as a beehive, an anthill or a stump can be a part of an ecosystem but should not be considered to be an ecosystem in its own right for the purposes of this Directive.

- (14) この指令の目的のために、「傷害」という用語は、身体の機能もしくは細胞構造の変化、一時的、慢性的もしくは致命的な疾病、身体の機能不全またはそれら以外の身体の健康状態の劣化を含め、人に対する全ての形態の身体の危害を包摂するが精神上の健康を除外するものとして、広い意味で理解されるべきである。

For the purposes of this Directive, the term ‘injury’ should be understood in a broad sense, that is as covering any form of physical harm to a person, including a change in body function or cell structure, a temporary, chronic or fatal disease, a malfunction of the body or other deterioration of physical health, but excluding mental health.

- (15) 熱、熱エネルギー源、水中騒音を含め騒音及びその他の音響エネルギー源、振動、電磁場、電気または光のような異なる形態のエネルギーの環境内への導入は、大気、水もしくは土壌の質に対する大きな損壊または生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊または人の死亡もしくは人に対する重大な傷害を生じさせ得る。例えば、水の保護、海洋環境、騒音管理、廃棄物管理業務及び産業排出の分野において、欧州連合の環境法の様々な法律文書が環境へのエネルギーの導入を規律している。それらの文書に照らし、環境へのエネルギーの違法な導入は、それが環境または人の健康に対して大きな損壊を生じさせる場合または生じさせるおそれがある場合には、この指令の下における犯罪を構成すべきである。

The introduction of different forms of energy, such as heat, sources of thermal energy, noise, including underwater noise, and other sources of acoustic energy, vibrations, electromagnetic fields, electricity or light, into the environment can cause substantial damage to the quality of air, water or soil or substantial damage to an ecosystem, animals or plants, or the death of, or serious injury to, persons. Various instruments of Union environmental law regulate the introduction of energy into the environment, for example in the areas of protection of water, the marine environment, noise control, waste management and industrial emissions. In light of those instruments, the unlawful introduction of energy into the environment should constitute a criminal offence under this Directive if it causes or is likely to cause substantial damage to the environment or human health.

- (16) この指令の中で定義されている犯罪行為が、市場において利用できるようにすることまたは市場に置くこと、販売、販売のための提供または取引のような行為と関連するときは、情報通信技術という手段によって実行される行為は、含められるべきである。

Where criminal offences defined in this Directive relate to conduct such as making available or placing on the market, sale, offering for sale or trading, conduct carried out by means of information and communication technologies should be included.

- (17) この指令は、環境の保護を狙いとす禁止またはそれ以外の要件に違反して、その大規模な利用が多量の素材もしくは物質、エネルギーまたは電離放射線の大气、土壌または水の中への放出、排出もしくは導入をもたらす、かつ、環境もしくは人の健康に対して大きな損壊を生じさせる製品または生じさせるおそれのある製品を市場に置く犯罪行為を導入する。この文脈において、環境を保護することを狙いとす禁止またはそれ以外の要件は、環境の質を保全すること、保護すること及び改善すること、人の健康、自然資源の良識的かつ合理的な活用を保護することまたは気候変動と闘うこと、または、領域的な環境問題もしくは世界全体の環境問題を取扱うための国際的なレベルの方策を促進することを含め、環境の保護というその法令の中で述べられた目的をもちまたは環境の保護を狙いとしても欧州連合法の分野の中において定められているものであるべきである。反対に、そのような禁止または要件が、例えば、労働者の健康と安全の保護のような別の目的をもつ別の分野の欧州連合法の中で定められている場合、その行為は、当該犯罪行為の中に包摂されてはならない。この指令の目的のために、「大規模な利用」とは、その行為が環境または人の健康に対する損壊を生じさせることまたは生じさせるおそれがあることを条件として、その利用者の数の多寡に拘わらず、複数の利用者によるその製品の利用の束ねられた影響のことを指す。

This Directive introduces the criminal offence of the placing on the market, in breach of a prohibition or another requirement aimed at protecting the environment, of a product the use of which on a larger scale results in the discharge, emission or introduction of a quantity of materials or substances, energy or ionising radiation into air, soil or water, and causes or is likely to cause substantial damage to the environment or human health. In that context, a prohibition or another requirement aimed at protecting the environment should be one that is laid down in the area of Union law which has among its stated objectives, or has as an aim, the protection of the environment, including preserving, protecting and improving the quality of the environment, protecting human health, prudent and rational utilisation of natural resources or combating climate change, or promoting measures at international level to deal with regional or worldwide environmental problems. Conversely, where such a prohibition or requirement is laid down in other areas of Union law which have other objectives, for example protection of workers' health and safety, the conduct should not be covered under that criminal offence. For the purpose of this Directive, 'use on a larger scale' refers to the combined effect of the use of the product by several users, regardless of their number, provided that the conduct causes or is likely to cause damage to the environment or human health.

- (18) 取引業者または仲介業者としてとられる行動を含め、廃棄物の違法な収集、輸送及び取扱い並びにそのような業務の監督及び処分場の養生の監督の欠如は、環境及び人の健康に対する壊滅的な影響を生じさせ得る。そのような影響は、医薬品、麻薬を製造するための含有成分を含め麻薬、

化学薬品からの危険な廃棄物、酸もしくは塩基を含有する廃棄物または毒素を含有する廃棄物、重金属、石油、油脂、電気廃棄物と電子廃棄物、使用済み自動車またはプラスチック廃棄物と関係する違法な行為によって生じ得る。それゆえ、そのような行為が無視できない量の有害廃棄物と関係する場合、または、そのような行為がそれらの廃棄物以外の廃棄物と関係しており、かつ、そのようなそれらの廃棄物以外の廃棄物が環境もしくは人の健康に対する大きな損壊を生じさせる場合または生じさせるおそれがある場合、構成国は、違法な廃棄物管理業務が犯罪行為を構成することを確保すべきである。

Unlawful collection, transport and treatment of waste and the lack of supervision of such operations and of the after-care of disposal sites, including action taken as a dealer or a broker, can cause devastating effects on the environment and human health. Such effects can be caused by unlawful conduct which concerns harmful waste from pharmaceutical products, narcotic drugs, including components to produce narcotic drugs, chemicals, waste containing acids or bases or waste containing toxins, heavy metals, oil, grease, electrical and electronic waste, end-of-life vehicles or plastic waste. Member States should, therefore, ensure that unlawful waste management constitutes a criminal offence where such conduct concerns hazardous waste in a non-negligible quantity, or it concerns other waste and such other waste causes or is likely to cause substantial damage to the environment or human health.

- (19) 欧州議会及び理事会の規則(EU) No 1257/2013<sup>6</sup>の適用範囲内にある船舶のリサイクルとの関係におけるこの指令により導入される犯罪行為の目的のために、現在では欧州連合法の下において、同規則の中で定められた義務が同規則の中で定義されたような船舶保有者に対してのみ適用されるということに注意すべきである。

For the purpose of the criminal offence introduced by this Directive in relation to recycling of ships falling within the scope of Regulation (EU) No 1257/2013 of the European Parliament and of the Council<sup>6</sup> it is to be noted that, currently under Union law, the obligations set out in that Regulation only apply to ship owners, as defined in that Regulation.

- (20) 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2023/1115<sup>7</sup>の中で示されているような森林破壊または森林劣化と関連する適格な製品または適格な商品の量が無視可能であるかどうかの評価に関し、構成国は、例えば、内容量で表現され、または、それが適用可能なときは、物品の量で表現されもしくは数として表現される適格な商品もしくは製品の量を考慮に入れ、または、当の活動の規模が量の面において

---

<sup>6</sup> 船舶のリサイクリングに関する並びに規則(EC) No 1013/2006 及び指令 2009/16/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2013 年 11 月 20 日の規則(EU) No 1257/2013 (OJ L 330, 10.12.2013, p. 1).

Regulation (EU) No 1257/2013 of the European Parliament and of the Council of 20 November 2013 on ship recycling and amending Regulation (EC) No 1013/2006 and Directive 2009/16/EC (OJ L 330, 10.12.2013, p. 1).

<sup>7</sup> 森林破壊及び森林劣化と関連する一定の商品及び製品を欧州連後の市場において利用できるようにすること及び欧州連合からの輸出に関する、並びに、規則(EU) No 995/2010 を廃止する欧州議会及び理事会の 2023 年 5 月 31 日の規則(EU) 2023/1115 (OJ L 150, 9.6.2023, p. 206).

Regulation (EU) 2023/1115 of the European Parliament and of the Council of 31 May 2023 on the making available on the Union market and the export from the Union of certain commodities and products associated with deforestation and forest degradation and repealing Regulation (EU) No 995/2010 (OJ L 150, 9.6.2023, p. 206).

無視可能であるかどうかを考慮に入れ得る。そのような評価に関し、構成国は、それが適格なときは、一定の犯罪行為に関し、関係する種の保存状況や環境の修復費用を含め、この指令の中で列挙されているその他の要素も考慮に入れ得る。

With regard to the assessment of whether the quantity of a relevant product or relevant commodity associated with deforestation or forest degradation as referred to in Regulation (EU) 2023/1115 of the European Parliament and of the Council<sup>(7)</sup>, is negligible, Member States could take into account, for example, the quantity of the relevant commodity or product expressed in net mass, or, where applicable, in volume or as a number of items, or whether the scale of the activity in question is negligible in terms of quantity. For such assessment, Member States could also take into account, where relevant, other elements listed in this Directive for certain criminal offences, including the conservation status of the species concerned or the cost of restoration of the environment.

- (21) この指令の中に列挙された意図的な行為と関連する犯罪行為は、広域汚染、環境に対して深刻な影響をもつ産業上の事故または大規模森林火災のような破滅的な結果を導き得る。そのような侵害行為が、大きな規模もしくは環境上の価値のある生態系または保護された場所内の生息地の破壊またはそれらに対する修復不可能もしくは長期にわたる広範かつ大きな損壊を生じさせる場合、または、大気、土壌もしくは水の質に対する修復不可能もしくは長期にわたる広範かつ大きな損壊を生じさせる場合、そのような破滅的な結果を導くそのような行為は、適格犯罪行為を構成すべきであり、かつ、その結果として、この指令の中で定義されている他の犯罪行為の場合に適用される刑罰よりも重い刑罰によって処罰されるべきである。それらの適格犯罪行為は、ある構成国の法律によって既に適用対象とされておりかつ国際的な場においても議論されている「エコサイド」と同等の行為を包含し得る。

Criminal offences relating to intentional conduct listed in this Directive can lead to catastrophic results, such as widespread pollution, industrial accidents with severe effects on the environment or large-scale forest fires. Where such offences cause the destruction of, or widespread and substantial damage which is either irreversible or long-lasting to, an ecosystem of considerable size or environmental value or a habitat within a protected site, or cause widespread and substantial damage which is either irreversible or long-lasting to the quality of air, soil, or water; such offences, leading to such catastrophic results, should constitute qualified criminal offences and, consequently, be punished with more severe penalties than those applicable in the event of other criminal offences defined in this Directive. Those qualified criminal offences can encompass conduct comparable to ‘ecocide’, which is already covered by the law of certain Member States and which is being discussed in international fora.

- (22) この指令の下において、その行為が、法制上の閾値、値またはそれ以外の強行的なパラメータの超過に対応する無視できない量と関係する場合においてのみ犯罪行為を構成する場合、素材または物質の有害性または毒性が高ければ高いほど、より早く当該閾値、値またはそれ以外のパラメータに達するのであり、また、特に有害または毒性のある物質または素材の場合、非常に少量であっても環境または人の健康に対して大きな損壊を生じさせ得るので、当該閾値、値またはそれ以外のパラメータが超過したかどうかの評価において、就中、素材または物質の有害性及び毒性が考慮に入れられるべきである。

Where, under this Directive, conduct constitutes a criminal offence only if it concerns a non-negligible quantity, corresponding to the exceeding of a regulatory threshold, value or other mandatory parameter; in assessing whether that threshold, value or other parameter has been exceeded, the hazardousness and toxicity, inter alia, of the material or substance should be taken into account because the more hazardous or toxic the material or substance is, the sooner that threshold, value or other parameter is reached and, in the case of particularly hazardous and toxic substances or materials, even a very small quantity can cause substantial damage to the environment or human health.

- (23) 気候変動、生物多様性の喪失及び環境劣化が加速していることは、それらの壊滅的な影響の具体例と共に、我々の時代の最重要目標としてのグリーントランジションと世代間衡平性の問題の認識を導いた。犯罪行為を定義するために、この指令が、違法行為を示すために欧州連合の環境法の中で定義されている用語を使用するときは、そのような用語は、この指令の適用のある欧州連合の適格な法行為の中で定められた対応する定義の意味の範囲内で理解されるべきである。この指令は、この指令の中で定義されている犯罪行為の適用範囲内にある違法な行為を示すことのために適格な条項または要件を改正する欧州連合の法行為も包摂すべきである。そのような欧州連合の改正法行為を起草する際、この指令への参照を含めることが適切であろう。ただし、この指令の中で定義されている侵害行為の適用範囲によってはまだ包摂されていない新たなタイプの違法行為が欧州連合の環境法の中に導入される場合、この指令は、そのような新たなタイプの違法行為をこの指令の適用範囲内に包摂するため、改正されるべきである。

The acceleration of climate change, biodiversity loss and environmental degradation, paired with tangible examples of their devastating effects, have led to the recognition of the green transition as the defining objective of our time and a matter of intergenerational equity. Where this Directive, in order to define criminal offences, uses terms defined in Union environmental law to describe unlawful conduct, such terms should be understood within the meaning of the corresponding definitions laid down in the relevant Union legal acts covered by this Directive. This Directive should also cover any Union acts that amend provisions or requirements relevant to describing unlawful conduct which falls within the scope of criminal offences defined in this Directive. When drafting such amending Union acts, it would be appropriate to include a reference to this Directive. However, where new types of unlawful conduct, not yet covered by the scope of the offences defined in this Directive, are introduced in Union environmental law, this Directive should be amended to include such new types of unlawful conduct within its scope.

- (24) この指令の動的な性格を妨げることなく、欧州委員会は、定期的及びそれが必要なときは、この指令の下において犯罪行為を構成し得る行為のこの指令の中にある記述を改正する必要があるかどうかを検討すべきである。欧州委員会は、この指令の適用範囲によってはまだ包摂されていない新たなタイプの違法行為が欧州連合の環境法の中に導入される場合、別の犯罪行為を定義する必要があるかどうかを検討すべきである。

Without prejudice to that dynamic nature of this Directive, the Commission should regularly, and where necessary, consider if there is a need to amend the description in this Directive of conduct capable of constituting a criminal offence under this Directive. The Commission should also consider if there is a need to define other criminal offences when new types of unlawful conduct not yet covered by the scope of this Directive are introduced in Union environmental law.

- (25) この指令は、それが適格なときは、環境犯罪行為を定義するために使用される定性的な閾値及び定量的な閾値に到達したか否かの評価において職務権限のある機関によって考慮に入れられるべき要素の非網羅的なリストを提供すべきである。そのようなリストを提供することは、この指令の一貫性のある適用と環境犯罪に対するより実効性のある闘いを容易にすべきであり、かつ、法的確実性を定めるべきである。ただし、そのような評価要素及びその適用は、犯罪行為の検知、捜査、訴追または審理を過度に難しくしてはならない。

This Directive should provide a non-exhaustive list of elements which should be taken into account, where relevant, by the competent authorities, in assessing whether the qualitative and quantitative thresholds used to define environmental criminal offences have been reached. Providing such a list should facilitate the coherent application of this Directive and a more effective fight against environmental crime as well as **provide for** legal certainty. However, such assessment elements or their application should not make the detection, investigation, prosecution or adjudication of criminal offences excessively difficult.

- (26) この指令が、意図的でありかつ人の死を生じさせる場合に限り違法行為が犯罪行為を構成することを定めている場合、「意図」の概念は、欧州連合の司法裁判所(「司法裁判所」)の適格な判例法を考慮に入れた上で、国内法に従って解釈されるべきである。それゆえ、この指令の目的のために、「意図」は、人の死を生じさせる意図として理解され得るのであり、または、侵害行為者が、人の死を生じさせることを望んでいないのにも拘わらず、それでもなお人の死が生じるおそれがあることを認容し、かつ、任意にかつ特定の義務に違反して作為しまたは作為することを控え、それによって人の死を生じさせる状況も包摂し得る。「意図」の概念に関する同じ理解は、この指令の中で示された意図的な違法行為が、人に対する重大な傷害を生じさせる場合、大きな規模もしくは環境上の価値のある生態系または保護された場所内の生息地の破壊またはそれらに対する修復不可能なもしくは長期にわたる広範かつ大きな損壊を生じさせる場合、または、大気、土壌もしくは水の質に対する修復不可能なもしくは長期にわたる広範かつ大きな損壊を生じさせる場合にも適用されるべきである。

Where this Directive **provides** that an unlawful conduct only constitutes a criminal offence where it is carried out intentionally and causes the death of a person, the notion of ‘intention’ should be interpreted in accordance with national law, taking into account relevant case law of the Court of Justice of the European Union (the ‘Court of Justice’). Therefore, for the purposes of this Directive, ‘intention’ could be understood as the intention to cause the death of a person, or it could also cover a situation in which the offender, despite not wanting to cause the death of a person, nevertheless accepts the likelihood of causing it, and acts, or refrains from acting, voluntarily **and** in violation of a particular obligation, thereby causing the death of a person. The same understanding as regards the notion of ‘intention’ should apply where unlawful conduct described in this Directive, which is intentional, causes serious injury to any person, or the destruction of, or widespread and substantial damage which is either irreversible or long-lasting to, an ecosystem of considerable size or environmental value or a habitat within a protected site, or causes widespread and substantial damage which is either irreversible or long-lasting to the quality of air, soil, or water.

- (27) この指令の中で定義されている犯罪行為に関し、「重大な過失」の概念は、司法裁判所の適格な判例法を考慮に入れた上で、国内法に従って解釈されるべきである。この指令は、所持、販売または

販売のための提供, 市場に置くこと及び類似の要件のような, 個々の犯罪行為の構成要素として「重大な過失」の概念を国内法の中に導入することを要求していない。そのような場合, 保護の状況, 「無視できる量」または大きな損壊を生じさせる行為の「蓋然性」のような犯罪行為の要件として, 「重大な過失」の概念が適格であることを構成国が定めることは可能である。

With regard to the criminal offences defined in this Directive, the notion of ‘serious negligence’ should be interpreted in accordance with national law, taking into account relevant case law of the Court of Justice. This Directive does not require the introduction in national law of the notion of ‘serious negligence’ for each constituent element of the criminal offence, such as possession, sale or offering for sale, placing on the market and similar elements. In such cases, it is possible for Member States to decide that the notion of ‘serious negligence’ is relevant for elements of the criminal offence such as the protection status, ‘negligible quantity’, or the ‘likelihood’ of the conduct to cause substantial damage.

- (28) 刑事手続及び公判においては, 環境に対して負の影響を与える方法で運営されている組織犯罪グループの関与が適正に考慮に入れられるべきである。環境に対する侵害行為の刑事手続は, 汚職, 資金洗浄, サイバー犯罪及び文書偽造, 並びに, 企業活動との関係においては, 収益を最大化させまたは支出を抑えるための侵害行為者の意図に対処すべきである。そのような形態の犯罪は, しばしば, 重大な形態の環境犯罪と相互に結びついており, それゆえ, 単独のものとして取り扱われてはならない。とりわけ, それらの犯罪は, 自然及び地域共同体に対する壊滅的な影響を含め, 環境及び人の健康に対する大きな損壊を生じさせる傾向がある。加えて, 幾つかの環境犯罪行為が, 職務権限のある行政当局または当該の者の公的義務を遂行する官吏の容認または積極的な支援により実行されることが特に懸念されている。一定の場合においては, このことは, 汚職の形態をとることもあり得る。そのような行動の例は, 監査後の環境法の違反行為に対して目を瞑ることもしくはそれに関して沈黙すること, 許可の条件がその許可を受けた者によって尊重されているかどうかに関するもののような監査もしくは監督を故意に省略すること, 違法な許可を与える上で有利な議決または投票を支えること, または, 虚偽のまたは正しくない有利な報告書を発行することである。

In criminal proceedings and trials, due account should be taken of the involvement of organised criminal groups operating in ways that negatively impact the environment. Criminal proceedings for environmental offences should address corruption, money laundering, cyber-crime and document fraud and, in relation to business activities, the intention of the offender to maximise profits or save expenses. Such forms of crime are often interconnected with serious forms of environmental crime and should therefore not be dealt with in isolation. They are also prone, in particular, to causing substantial damage to the environment and human health, including devastating effects on nature and local communities. In addition, it is of particular concern that some environmental criminal offences are committed with the tolerance or active support of the competent administrations or officials performing their public duty. In certain cases, this can even take the form of corruption. Examples of such behaviour are turning a blind eye to, or remaining silent on, the infringement of environmental law following inspections, deliberately omitting inspections or controls such as with regard to whether the conditions of a permit are being respected by the permit-holder, supporting resolutions or voting in favour of granting illegal licences, or issuing falsified or untrue favourable reports.

- (29) 犯罪行為の意図的な実行の扇動, 幫助及び教唆もまた, 処罰可能であるべきである。人の死亡もし

くは人に対する重大な傷害を生じさせもしくは生じさせるおそれのある、または、環境に対して大きな損壊を生じさせもしくは生じさせるおそれのある、または、それら以外の特に危険であると判断された犯罪行為を実行するための試みもまた、意図的に実行されたときは、犯罪行為を構成すべきである。「試み」の概念は、国内法に従って解釈される。開発の同意のないプロジェクトの実行との関係においてこの指令の中で定義されている犯罪行為に関しては、プロジェクトの実行は、例えば、環境に対して影響をもつ建設行為またはそれ以外の介入行為のための根拠を準備するための仕事のようなプロジェクトの実装の開始を含むものとして理解されるべきであるので、この指令は、その侵害行為を、その侵害行為の試みが犯罪行為として処罰可能であるべき犯罪行為の中に列挙しない。

Inciting, and aiding and abetting intentional commission of a criminal offence should also be punishable. An attempt to commit a criminal offence that causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person or causes or is likely to cause substantial damage to the environment or is otherwise considered particularly harmful should also constitute a criminal offence when committed intentionally. The notion of 'attempt' is interpreted in accordance with national law. With regard to the criminal offence defined in this Directive in relation to the execution of a project without a development consent, since the execution of a project is to be understood as including the start of the implementation of such a project, for example works to prepare the ground for construction or other intervention with effects on the environment, this Directive does not list that offence among criminal offences for which an attempt should be punishable as a criminal offence.

- (30) この指令の中において定義された犯罪行為に対する処罰は、実効的であり、抑止力がありかつ比例的であるべきである。その目的のために、自然人に関し、ミニマムなレベルの拘禁刑の刑期の上限が定められるべきである。自然人によって実行された犯罪行為に関し、この指令の中で定められている拘禁刑の刑期の上限は、少なくとも、最も重大な形態のそのような侵害行為に対して適用されるべきである。全ての構成国の犯罪法は、意図的に実行された場合または重大な過失により実行された場合の殺人に関する条項を含んでいる。意図的に実行された場合または重大な過失により実行された場合のいずれであるかを問わず、人の死亡を生じさせる犯罪行為と関係するこの指令の中にある条項を移植する際、構成国は、加重処罰する状況に関する条項を含め、それらの一般的な条項に依拠できるべきである。

Penalties for the criminal offences defined in this Directive should be effective, dissuasive and proportionate. To that end, minimum levels for the maximum term of imprisonment should be set for natural persons. The maximum terms of imprisonment provided for in this Directive for the criminal offences committed by natural persons should apply at least to the most serious forms of such offences. The criminal law of all Member States includes provisions on homicide, either committed intentionally or with serious negligence. Member States should be able to have recourse to those general provisions, including provisions on aggravating circumstances, when transposing the provisions in this Directive that relate to criminal offences that cause the death of a person, whether committed intentionally or with serious negligence.

- (31) 付随的な制裁または付随的な措置は、しばしば、特に法人に関して、罰金刑よりも実効性があると見られている。それゆえ、適格な手続の中において、付随的な制裁または付随的な措置が利用でき



るべきである。それらの制裁または措置は、環境を復元する義務、入札手続、助成金及び公共施設等運営事業を含め、公的資金へのアクセスからの排除、並びに、許可及び認可の取消しを含め得る。このことは、個々の案件において適切な刑罰を科すための刑事手続における判事または裁判所の裁量を妨げない。

Accessory penalties or measures are often seen as being more effective than financial penalties, especially for legal persons. Accessory penalties or measures should be therefore available in the relevant proceedings. Those penalties or measures could include the obligation to restore the environment, the exclusion from access to public funding, including tender procedures, grants and concessions, and the withdrawal of permits and authorisations. This is without prejudice to the discretion of judges or courts in criminal proceedings to impose appropriate penalties in individual cases.

- (32) 付随的な制裁または付随的な措置は、欧州議会及び理事会の指令 2004/35/EC<sup>8</sup>の要件を妨げることなく、その損壊が修復可能なときは環境を復元するための要件を、及び、その損壊が修復不可能であるかまたは侵害行為者にはそのような修復を実行する能力が欠けているときは弁償を提供するための要件を含め得る。

Accessory penalties or measures could, without prejudice to the requirements of Directive 2004/35/EC of the European Parliament and of the Council<sup>8</sup>, include a requirement to restore the environment where the damage is reversible and a requirement to provide compensation where the damage is irreversible or the offender lacks the capacity to carry out such restoration.

- (33) この指令の中で定義されているような環境犯罪行為を構成する行為が法人に属する範囲内において、そのような法人は、そのような侵害行為の法的責任を負うべきである。この指令の目的を達成するため、その国の法律が法人の刑事上の法的責任を定めている構成国は、その国の法律が、この指令の中で定められているような実効的であり、抑止力がありかつ比例的なタイプ及び限度額の刑罰を定めることを確保すべきである。この指令の目的を達成するため、その国の法律が法人の刑事上の法的責任を定めていない構成国は、その国の法律が、この指令の中で定められているような実効的であり、抑止力がありかつ比例的なタイプ及び限度額の刑罰ではない制裁を定めることを確保すべきである。この指令の中で定義されている犯罪行為に関しこの指令の中で定められている罰金の上限は、少なくとも、最も重大な形態のそのような侵害行為に対して適用されるべきである。行為の重大性並びに関係する法人の個別の事情、資金上の事情及びそれら以外の事情は、科される罰金の実効的であり、抑止力がありかつ比例的であることを確保することを考慮に入れるべきである。構成国は、関係する法人の全世界の売上の百分率としてまたは固定された額として罰金の上限を定める得るべきである。構成国は、この指令を移植する際、それらの 2 つの選択肢のいずれをその構成国が使用するかを決定すべきである。

---

<sup>8</sup> 環境の損壊の防止及び修復と関連する環境上の法的責任に関する欧州議会及び理事会の 2004 年 4 月 21 日の指令 2004/35/EC (OJ L 143, 30.4.2004, p. 56).

Directive 2004/35/EC of the European Parliament and of the Council of 21 April 2004 on environmental liability with regard to the prevention and remedying of environmental damage (OJ L 143, 30.4.2004, p. 56).

To the extent that conduct constituting an environmental criminal offence as defined in this Directive is attributable to legal persons, such legal persons should be held liable for such an offence. In order to achieve the objectives of this Directive, Member States whose law provides for the criminal liability of legal persons should ensure that their law provides for effective, dissuasive and proportionate types and levels of criminal penalties as laid down in this Directive. In order to achieve the objectives of this Directive, Member States whose law does not provide for the criminal liability of legal persons should ensure that their law provides for effective, dissuasive and proportionate types and levels of non-criminal penalties as laid down in this Directive. The maximum levels of fines provided for in this Directive for the criminal offences defined in it should apply at least to the most serious forms of such offences. The gravity of the conduct, as well as the individual, financial and other circumstances of the legal persons concerned, should be taken into account to ensure that the penalty imposed is effective, dissuasive and proportionate. Member States should be able to set the maximum levels of fines either as a percentage of the total worldwide turnover of the legal person concerned, or in fixed amounts. Member States should decide which of those two options they will use, when transposing this Directive.

- (34) 法人に対して科される罰金の決定において、法人の全世界の売上総額という基準を実装することを構成国が選択するときは、その構成国は、犯罪行為が実行された前事業年または罰金を科す決定の前事業年のいずれかを基礎として売上を計算することを決定すべきである。犯罪行為が実行された前事業年または罰金を科す決定の前事業年におけるその法人の全世界の売上総額を基礎として罰金の額を決定することが不可能な場合に関する規定を定めることも検討すべきである。そのような場合、構成国は、別の事業年における全世界の売上総額のような別の基準を考慮に入れることができるべきである。それらの規定が固定された額の罰金の設定を含むときは、それらの罰金額の上限に関し、固定された額で定められる罰金の上限に関するミニマムの要件としてこの指令の中で定められているレベルに達することを要しない。

Where Member States, in the determination of fines to be imposed on legal persons, opt to implement the criterion of the total worldwide turnover of a legal person, they should decide whether to calculate that turnover based on the business year preceding that in which the criminal offence was committed, or on the business year preceding that of the decision to impose the fine. They should also consider providing for rules for cases where it is not possible to determine the amount of a fine on the basis of the total worldwide turnover of the legal person in the business year preceding that in which the criminal offence was committed, or in the business year preceding that of the decision to impose the fine. In such cases, Member States should be able to take into account other criteria, such as total worldwide turnover in a different business year. Where those rules include the setting of fixed amounts of fines, it should not be necessary for the maximum levels of those amounts to reach the levels established in this Directive as the minimum requirement for the maximum level of fines set in fixed amounts.

- (35) 構成国が、固定された額による罰金の上限を選択するときは、そのような限度額は、国内法の中で定められるべきである。そのような罰金の上限額は、資金力のある法人によって実行されたこの指令の中で定義されている最も重大な形態の犯罪行為に対して適用されるべきである。構成国は、その計算のための個別の条件を含め、それらの罰金の上限の計算手法を決定できるべきである。構成国は、その構成国の国内法の中で定められる手続に従い、インフレ率及びそれ以外の貨幣価値の

変動を考慮し、固定された額によって設定される罰金の上限を定期的に見直すことが推奨される。その構成国の通過としてユーロをもたない構成国は、この指令の発効の日におけるユーロによりこの指令の中で定められた限度額に対応するその構成国の通過による罰金の上限を定めるべきである。それらの構成国は、為替レート的发展も考慮し、その罰金の上限を定期的に見直すことが推奨される。

Where Member States opt for a maximum level of fines set in fixed amounts, such levels should be laid down in national law. The highest levels of such fines should apply to the most serious forms of criminal offences defined in this Directive committed by legal persons of financial strength. Member States should be able to determine the method of calculation of those highest levels of fines, including specific conditions therefor. Member States are invited to regularly review the levels of fines set in fixed amounts having regard to rates of inflation and other fluctuations in monetary value, in accordance with procedures laid down in their national law. Member States that do not have the euro as their currency should provide for maximum levels of fines in their currency that correspond to the levels determined in this Directive in euro on the date of its entry into force. Those Member States are invited to regularly review the levels of fines also with regard to the development of the exchange rate.

- (36) 罰金の上限を定めることは、個々の案件において適切な刑罰を科すための刑事手続における裁判官または裁判所の裁量を妨げない。この指令は罰金の下限を定めていないので、裁判官または裁判所は、いかなる事件においても、その法人の個別の事情、資金上の事情及びそれら以外の事情並びにその行為の重大性を考慮に入れた上で、適切な刑罰を科すべきである。

The establishment of the maximum level of fines is without prejudice to the discretion of judges or courts in criminal proceedings to impose appropriate penalties in individual cases. As this Directive does not establish any minimum levels of fines, the judges or courts should, in any case, impose appropriate penalties taking into account the individual, financial and other circumstances of the legal person concerned and the gravity of the conduct.

- (37) 構成国は、この指令の中において定義されているような適格犯罪行為に関して法的責任を負う法人に対して適用可能な刑罰である制裁もしくは措置または刑罰ではない制裁もしくは措置が、この指令の中で定義されている適格犯罪行為以外の犯罪行為の場合において適用可能な制裁または措置よりも重いことを確保すべきである。その目的のために、構成国は、その構成国の国内法に従い、この指令の中で定められている制裁金の上限よりも高いレベルの罰金及び刑罰ではない制裁金を定め、または、さもなければ、刑罰である制裁もしくは措置または刑罰ではない制裁もしくは措置またはそれらの組合せを含め、より重い刑罰もしくは制裁を定めるべきである。

Member States should ensure that the criminal or non-criminal penalties or measures applicable to legal persons held liable for qualified criminal offences as defined in this Directive are more severe than those applicable in the event of other criminal offences defined in this Directive. To that end, Member States should, in accordance with their national law, provide for a higher level of criminal and non-criminal fines than the maximum level of fines established in this Directive or otherwise provide for more severe penalties or measures, including criminal or non-criminal penalties or measures, or a combination thereof.

- (38) この指令の下において法人が法的責任を負うということは、この指令の中で定義されている犯罪行為を実行し、扇動またはそれに関与している自然人に対して行われる刑事手続を妨げてはならない。刑事責任に関する条件に適合する場合、そのような自然人は、企業の役員会の構成員に含めると理解されるべきである。

The fact that legal persons are held liable under this Directive should not preclude criminal proceedings being taken against natural persons who commit, incite or are accessories to the criminal offences defined in this Directive. Where the conditions for criminal liability are met, such natural persons should be understood to include corporate board members.

- (39) 構成国は、環境の修復に寄与するための拘禁刑に代替する刑罰または阻止を導入することを検討する必要がある。

It is necessary that Member States consider introducing penalties or measures that are an alternative to imprisonment in order to contribute to the restoration of the environment.

- (40) 科される刑罰のレベルは、より均整化されるべきであり、また、そのようなレベルの実効性は、実行された犯罪行為の重さを反映する共通の加重事情を導入することにより、育成されるべきである。「加重事情」の概念は、同じ犯罪行為に関し、そのような事実がない場合に通常科される宣告刑よりも重い宣告刑を裁判官が宣告できるようにする事実として、または、刑罰のレベルを増加させるために複数の犯罪行為を累積的に取扱うことができるようにすることとして理解されるべきである。それゆえ、構成国は、別の犯罪行為がより重い刑罰を導き得ることを国内法が既に定めている場合、個別の加重事情を定めることを強いられない。

Penalty levels imposed should be further approximated and the effectiveness of such levels should be fostered through introducing common aggravating circumstances that reflect the gravity of the criminal offence committed. The notion of ‘aggravating circumstances’ should be understood either as facts enabling the judge to pronounce more severe sentences for the same criminal offence than the sentence normally imposed without such facts, or as the possibility to treat several criminal offences cumulatively in order to increase the level of penalty. Therefore, Member States are not obliged to provide for specific aggravating circumstances where national law already provides for separate criminal offences that can lead to more severe penalties.

- (41) 構成国は、この指令の中で定められている加重事情及び軽減事情中の少なくとも一つが、その構成国の法制度の中にある適用可能な規定に従い、可能な加重事情または軽減事情として定められることを確保すべきである。いかなる場合においても、個々の事件における個別の事情を考慮に入れた上で、宣告刑を加重するか軽減するかを判定することは、裁判官または裁判所の裁量の範囲内にあるべきである。

Member States should ensure that at least one of the aggravating and mitigating circumstances provided for in this Directive is provided for as a possible aggravating or mitigating circumstance in accordance with applicable rules in their

legal system. In any case, it should remain within the discretion of the judge or the court to determine whether to increase or to decrease the sentence, taking into account the specific circumstances in each individual case.

- (42) この指令は、個々の事件における個別の状況に従って刑を宣告することまたは宣告刑を執行することに関する国内犯罪法の一般的な規定及び基本原則を妨げることなく適用されるべきである。構成国は、最も適切なタイプの付随的な制裁または付随的な措置を決定できるべきである。とりわけ、所定の期限内に環境を修復する義務を課することができることを国内法が定めている場合、損壊が修復され得ることを条件として、この指令は、そのような義務の履行を監視することに関しても裁判官または裁判所が責任を負うことを要求していない。同様に、適格な犯罪行為を帰結する活動を行うための許可及び認可の取消しが国内法に下における制裁として課され得るときは、構成国は、裁判官または裁判所が自らそのような制裁を課することができること、または、別の職務権限のある機関が連絡を受け、かつ、国内手続規定に従って行動できることを確保すべきである。

This Directive should apply without prejudice to the general rules and principles of national criminal law on the sentencing or the execution of sentences in accordance with the specific circumstances in each individual case. It should be possible for Member States to determine the most appropriate types of accessory penalties or measures. In particular, where national law provides for the possibility to impose an obligation to restore the environment within a given period, provided that the damage is reversible, this Directive does not require that a judge or a court also be responsible for monitoring the execution of such obligation. Similarly, if the withdrawal of permits and authorisations to pursue activities that resulted in the relevant criminal offence can be imposed as a penalty under national law, Member States should ensure that judges or courts are able to either impose such a penalty themselves or that another competent authority is informed and can act in accordance with national procedural rules.

- (43) この指令は、この指令の中で定義されている当の犯罪行為の結果として生じた危害または損害に関し、国内法の下にある民事上の法的責任または欧州連合法または国内法に従って弁償する義務に影響を与えてはならない。

This Directive should not affect civil liability under national law or the obligation to compensate, in accordance with Union or national law, for harm or damage caused as a result of a given criminal offence defined in this Directive.

- (44) 裁判所の裁判書の中に含まれている有罪判決を受けた者の個人データの公表は、欧州連合基本権憲章(「憲章」)の第 7 条及び第 8 条の中で定められている有罪判決を受けた者の私生活の尊重の権利及び個人データの保護の権利それぞれに対する公共の利益を量るケースバイケースの評価の後、適正に正当化される例外的な場合に限り可能であるべきである。それゆえ、それらの個人データの公表は、重大な犯罪の場合に限り、かつ、強力な抑止効果が必要である場合に限り、可能であるべきである。ケースバイケースの評価は、環境に対して生じさせた損害の重さ、自然人が被った危害またはそれら両者、その犯罪行為が同じ環境部門において反復して実行されたかどうか、複数の構成国において能動的な大企業によってもしくはその利益のためにまたは特定の環境部門において重要な市場関係者によって犯罪行為が実行されたかどうかのような諸要素を考慮に入れ得る。この指令の文脈における個人データの処理は、適用可能な欧州連合のデータ保護立法及び国

内データ保護立法, とりわけ, 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679<sup>9</sup>並びに欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/680<sup>10</sup>を遵守すべきである。そのデータ保護立法は, 実行された犯罪行為及び科された刑罰または措置と関係する裁判所の裁判書の全部または一部を公表する際におけるデータ主体の権利及び自由のための適切な安全確保を定める構成国の義務を含む。加えて, 法人に対して刑罰または措置を加える裁判書の公表は, 裁判所の裁判書の匿名化または公表期間を規律する国内規定を妨げることなく適用されるべきである。

The publication of the personal data of convicted persons contained in judicial decisions should only be possible in duly justified exceptional cases following a case-by-case assessment, weighing the public interest against the rights to respect for private life and protection of the personal data of the convicted person provided for in Articles 7 and 8 of the Charter of Fundamental Rights of the European Union (the ‘Charter’), respectively. The publication of those personal data should therefore only be possible in cases of serious criminal offences and where strong dissuasive effects are needed. The case-by-case assessment could take into account elements such as the gravity of the damage caused to the environment, the harm suffered by natural persons, or both, whether the criminal offence has been committed repeatedly in the same environmental sector; and whether the criminal offence was committed **by or for the benefit of** a large company active in several Member States or by an important market player in a specific environmental sector. Any processing of personal data in the context of this Directive should comply with the applicable Union and national data protection legislation, in particular Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council<sup>(9)</sup> and Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council<sup>(10)</sup>. That data protection legislation includes an obligation for Member States to provide for appropriate safeguards for the rights and freedoms of data subjects when publishing all or part of the judicial decision that relates to the criminal offence committed and the penalties or measures imposed. Additionally, the publication of the decision imposing the penalties or measures upon a legal person should be applied without prejudice to the national rules governing the anonymisation of judicial decisions or the duration of publication.

- (45) この指令の中で定められている刑罰を定める義務は, 構成国に対し, 欧州連合の環境法の違反行為に関して国内法の中において行政上の制裁またはそれ以外の措置を定める義務を適用除外とし

---

<sup>9</sup> 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する, 並びに, 指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679(一般データ保護規則)(OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

<sup>10</sup> 犯罪行為の防止, 捜査, 検知もしくは訴追または刑罰の執行の目的のための職務権限のある機関による個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのようなデータの支障のない移動に関する, 並びに, 理事会枠組決定 2008/977/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の指令(EU) 2016/680 (OJ L 119, 4.5.2016, p. 89).

Directive (EU) 2016/680 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data by competent authorities for the purposes of the prevention, investigation, detection or prosecution of criminal offences or the execution of criminal penalties, and on the free movement of such data, and repealing Council Framework Decision 2008/977/JHA (OJ L 119, 4.5.2016, p. 89).

てはならない。

The obligation provided for in this Directive to provide for criminal penalties should not exempt Member States from the obligation to provide for administrative penalties and other measures in national law for breaches of Union environmental law.

- (46) 構成国は、その構成国の国内法に従い、環境侵害に関する行政上及び刑事上の法執行の適用範囲を明確に定義すべきである。この指令を移植している国内法の適用において、構成国は、刑罰を科すこと及び行政上の制裁を課すことが、一事不再理の原則を尊重しない手続の禁止を含め、憲章の基本原則を尊重することを確保すべきである。

Member States should define the scope of administrative and criminal law enforcement clearly with regard to environmental offences, in accordance with their national law. In the application of national law transposing this Directive, Member States should ensure that the imposition of criminal penalties and of administrative penalties respects the principles of the Charter, including the prohibition of proceedings that do not respect the principle of *ne bis in idem*.

- (47) 更に、構成国における法務当局及び行政当局は、防止措置を含め、それに合わせた、適時の、比例的かつ実効的な態様で異なるタイプの犯罪行為に対処するため、一定範囲で自由に利用できる刑事上及び非刑事上の制裁並びにそれ以外の措置をもつべきである。

Furthermore, judicial and administrative authorities in the Member States should have at their disposal a range of criminal and non-criminal penalties and other measures, including preventive measures, to address different types of criminal conduct in a tailored, timely, proportionate and effective manner.

- (48) 犯罪行為が継続的な性質のものであるときは、その犯罪行為は、可能な限り速やかに終了させられるべきである。構成国は、職務権限のある機関が、その違法行為の即時の終了を命じること、または、そのような行為を防止できることが可能であることに努める。

Where criminal offences are of a continuing nature, they should be brought to an end as soon as possible. Member States are encouraged to enable the competent authorities to order the immediate cessation of the unlawful conduct or to prevent such conduct.

- (49) 侵害行為者が金銭的な収入を得たときは、そのような収益は、没収されるべきである。構成国は、凍結され及び没収された収益及び支払手段が、それらの収益及び支払手段の性質に沿って適切に管理されるようにするために必要な措置を講ずるべきである。構成国は、国内法に従い、それが可能なときは、環境の修復もしくは生じた損害の回復の原資とするために、または、環境の損壊に対する弁償を提供するために、没収された財産が利用されることを可能とする措置を講ずることを検討すべきである。

Where offenders have made financial gains, such gains should be confiscated. Member States should take the

necessary measures to allow frozen and confiscated proceeds and instrumentalities to be appropriately managed, in line with their nature. Member States should consider taking measures allowing confiscated property to be used, where possible, to finance restoration of the environment or remediation of any damage caused, or to provide compensation for the environmental damage, in accordance with national law.

- (50) 構成国は、捜査、訴追及び執行に関する制限期間を定めていない国内規定を妨げることなく、環境犯罪と実効的に闘うために必要となる制限期間に関する規定を定めるべきである。一般原則として、制限期間は犯罪行為が実行された時から起算される。ただし、この指令はミニマムの規定を定めているので、構成国は、期間の進行がより遅く開始すること、すなわち、国内法に従ってそのような検知の時点が明確に決定されていることを条件として、犯罪行為が検知された時点から開始することを定め得る。構成国は、国内法に従って細目が定められ得る行為の際、そのようなより短い制限期間を中断または停止することがその構成国の法制度中で可能であることを条件として、この指令の中で定められた制限期間よりも短い制限期間を定めることがこの指令の下において許容されている。

Member States should lay down rules concerning limitation periods necessary to combat environmental crime effectively, without prejudice to national rules that do not set limitation periods for investigation, prosecution and enforcement. As a general rule, a limitation period runs from the point in time the criminal offence was committed. However, as this Directive establishes minimum rules, Member States can provide for the limitation period to start later, namely from the point in time the criminal offence was detected, provided that such point in time of detection is clearly determined in accordance with national law. Member States are permitted under this Directive to establish limitation periods shorter than those laid down in this Directive, provided that in their legal systems it is possible to interrupt or suspend such shorter limitation periods in the event of acts which can be specified in accordance with national law.

- (51) とりわけ、この指令の中で定義された犯罪行為の国境を越える性質及び国境を越える捜査が実行される可能性と共に侵害行為者の移動性に鑑み、構成国は、そのような侵害行為と実効的に闘うための裁判管轄権を定めるべきである。構成国は、裁判管轄権の抵触が生じ得る案件においては、とりわけ、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2018/1727<sup>11</sup>を基礎として、Eurojust と協力すべきである。当の構成国は、適格な国際条約の下にある関連基準を考慮に入れた上で、当該構成国において登録された船舶もしくは航空機またはその構成国の国旗を掲げる船舶もしくは航空機に搭乗中に実行された犯罪行為の裁判管轄権を定めるべきである。構成国は、その性質上、船舶または航空機に搭乗中においては実行され得ないような犯罪行為の裁判管轄権を創設することを、この指令の下において強いられてはならない。

Given, in particular, the mobility of offenders, together with the cross-border nature of criminal offences defined in this

---

<sup>11</sup> 刑事法務上の協力のための欧州連合局(Eurojust)に関する、並びに、理事会決定 2002/187/JHA を置換えて廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 11 月 14 日の規則(EU)2018/1727(OJ L 295, 21.11.2018, p. 138).

Regulation (EU) 2018/1727 of the European Parliament and of the Council of 14 November 2018 on the European Union Agency for Criminal Justice Cooperation (Eurojust), and replacing and repealing Council Decision 2002/187/JHA (OJ L 295, 21.11.2018, p. 138).



Directive and the possibility of cross-border investigations being carried out, Member States should establish jurisdiction in order to combat such offences effectively. Member States should cooperate with Eurojust, in particular on the basis of Regulation (EU) 2018/1727 of the European Parliament and of the Council<sup>(11)</sup>, in cases where conflicts of jurisdiction could arise. A given Member State should establish jurisdiction over criminal offences committed on board a ship or an aircraft registered in that Member State, or flying its flag, taking into account related standards under relevant international conventions. Member States should not be obliged under this Directive to establish for the first time such jurisdiction over criminal offences that, due to their nature, cannot be committed on board a ship or an aircraft.

- (52) 構成国は、犯罪行為の構成要素中のいずれかである損壊がその構成国の領土上で発生した場合におけるこの指令の中で定義されている犯罪行為の裁判管轄権を定めるべきである。国内法に従いかつ属地主義の原則に沿って、構成国は、その全部または一部がその構成国の領土内で実行された犯罪行為の裁判管轄権を定め得る。

Member States should establish jurisdiction over criminal offences defined in this Directive where the damage which is one of the constituent elements of the criminal offence occurred on their territory. In accordance with national law, and in line with the territoriality principle, a Member State could establish jurisdiction over criminal offences committed in whole or in part on its territory.

- (53) 環境犯罪法の執行の成功を確保するため、構成国は、当該ツールの使用が国内法の中で定められているような犯罪行為の性質及び重大性にとって適切かつ比例的な場合かつその範囲内において、職務権限のある機関が、組織犯罪またはそれ以外の重大な犯罪行為と闘うためにその構成国の国内法の下において利用可能なツールのような環境犯罪行為のための実効的な捜査ツールを利用できるようにするべきである。そのようなツールは、通信の傍受、電子的な監視を含め秘匿監視、泳がせ捜査、銀行口座の監視とそれ以外の決裁手段の監視のツールを含み得る。それらのツールは、比例性の原則に沿って、かつ、憲章を全面的に尊重して使用されるべきである。個人データの保護の権利が尊重されることが必須である。

To ensure successful enforcement of environmental criminal law, Member States should make available to competent authorities effective investigative tools for environmental criminal offences such as those available under their national law for combatting organised crime or other serious criminal offences, if and to the extent that the use of those tools is appropriate and proportionate to the nature and gravity of the criminal offences as provided for in national law. Such tools could include the interception of communications, covert surveillance, including electronic surveillance, controlled deliveries, **the monitoring of bank accounts and other financial investigation tools**. Those tools should be used in line with the principle of proportionality and in full respect of the Charter. It is imperative that the right to the protection of personal data be respected.

- (54) 環境犯罪行為は、自然及び社会に対して危害を与える。欧州連合の環境法の違反を通報する者は、公共の利益の役割を遂行しており、かつ、そのような違反を露見させること及び防止することにおいて、そして、環境と社会の良好な状態を安全確保することにおいて、鍵となる役割を演じている。当該の者の仕事と関連する活動の過程において組織と関係をもつ個人は、しばしば、公共の利益と

環境に対する脅威または危害に関して最初に知る者である。不正を通報する個人は、「内部通報者」として知られている。潜在的な内部通報者は、報復の恐怖のために、当該の者の懸念や疑いを通報することをしばしば躊躇する。そのような通報者は、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2019/1937<sup>12</sup>の下におけるバランスのとれたかつ実効的な保護から受益する。同指令は、欧州議会及び理事会の指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC<sup>13</sup>をその適用範囲内に含んでいる。この指令による指令 2008/99/EC 及び指令 2009/123/EC の置換えの後、欧州連合の環境法の違反を通報する者は、この指令の効力により、この指令によって拘束される構成国から、その保護を受益することを継続する。

Environmental criminal offences harm nature and society. Persons reporting breaches of Union environmental law perform a service of public interest and play a key role in exposing and preventing such breaches, and thus in safeguarding the environment and the welfare of society. Individuals in contact with an organisation in the context of their work-related activities are often the first to know about threats or harm to the public interest and the environment. Persons who report irregularities are known as ‘whistleblowers’. Potential whistleblowers are often discouraged from reporting their concerns or suspicions for fear of retaliation. Such reporting persons benefit from balanced and effective protection under Directive (EU) 2019/1937 of the European Parliament and of the Council<sup>(12)</sup>, which includes Directives 2008/99/EC and 2009/123/EC<sup>(13)</sup> of the European Parliament and of the Council within its scope. Following the replacement of Directives 2008/99/EC and 2009/123/EC by this Directive, persons who report breaches of Union environmental law should, by virtue of this Directive, continue to benefit from that protection from the Member States bound by it.

- (55) 指令(EU) 2019/1937 の下において欧州連合法違反の通報者以外の者もまた、潜在的な環境犯罪に関する価値ある情報を保有していることがあり得る。当該の者は、影響を受けるコミュニティの構成員または全体としての社会の構成員であって環境を保護することに積極的に参加している者であり得る。そのような環境犯罪行為を通報する者、及び、そのような侵害行為の刑事警察活動と関連して協力する者は、それらの者の協力の結果としてそれらの者が報復されるのではなく支援され及び補助されるようにするため、刑事手続の過程において必要な支援と補助の提供を受けるべきである。必要な支援と補助の措置は、国内法の中におけるそれらの者の手続上の権利に従ってそのような者にとって利用可能であるべきであり、かつ、少なくとも、他の犯罪行為と関係する刑事手続におけるそれらの者の対応する手続上の権利をもつ者にとって利用可能な全ての支援の措置と補助の措置を含めるべきである。それらの者は、国内法の中にあるそれらの者の手続上の権利に従い、環境犯罪行為を通報することに関し、または、刑事手続における彼らの協力に関し、訴追されることから保護されるべきである。必要な支援と補助の措置の内容は、この指令によって定められるのではなく、

<sup>12</sup> 欧州連合法の違反を通報する者の保護に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 10 月 23 日の指令(EU) 2019/1937(OJ L305,26.11.2019,p.17).

Directive (EU) 2019/1937 of the European Parliament and of the Council of 23 October 2019 on the protection of persons who report breaches of Union law (OJ L305, 26.11.2019, p. 17).

<sup>13</sup> 船舶起因汚染に関する及び違反行為に対する制裁の導入に関する指令 2005/35/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2009 年 10 月 21 日の指令 2009/123/EC(OJ L280,27.10.2009,p.52).

Directive 2009/123/EC of the European Parliament and of the Council of 21 October 2009 amending Directive 2005/35/EC on ship-source pollution and on the introduction of penalties for infringements (OJ L280, 27.10.2009, p. 52).

構成国によって決定されるべきである。構成国は、関係する刑事手続の過程において、容疑のある者または起訴された者に対して支援と補助の措置を利用できるようにすることを要求されていない。

Persons other than those who report breaches of Union law under Directive (EU) 2019/1937 could also possess valuable information concerning potential environmental criminal offences. They could be members of the community affected or members of society as a whole taking an active part in protecting the environment. Such persons who report environmental criminal offences as well as persons who cooperate with regard to **the enforcement of such offences** should be provided with the necessary support and assistance in the context of criminal proceedings, so that they are not disadvantaged as a result of their cooperation but supported and assisted. The necessary support and assistance measures should be available to such persons in accordance with their procedural rights in national law and should include, at least, all support and assistance measures available to persons having corresponding procedural rights in criminal proceedings concerning other criminal offences. Those persons should, in accordance with their procedural rights in national law, also be protected from being persecuted for reporting environmental criminal offences or for their cooperation in the criminal proceedings. The content of the necessary support and assistance measures is not established by this Directive and should be determined by Member States. Member States are not required to make available the support and assistance measures to persons who are suspected or accused in the context of the criminal proceedings concerned.

- (56) 構成国は、それを利用できることが既に存在していないときは、個人が匿名で環境犯罪行為を通報できるようにすることの必要性の有無を評価すべきである。

Member States should assess the need to enable persons to report environmental criminal offences anonymously, where such possibility does not already exist.

- (57) 環境は、刑事手続における被害者として自らを代表できないので、実効的な刑事警察活動の目的のために、関係する公衆の構成員は、国内法に従い、かつ、適格な手続規定に服して、公共財としての環境の代わりに行動する可能性をもつべきである。

Since the environment cannot represent itself as a victim in criminal proceedings, for the purpose of effective enforcement, members of the public concerned should have the possibility of acting on behalf of the environment as a public good, in accordance with national law and subject to the relevant procedural rules.

- (58) この指令は、構成国に対し、関係する公衆の構成員のための新たな手続上の権利を導入することを要求していない。ただし、この指令によって定められた犯罪行為以外の犯罪行為と均等な状況において、民事事件の当事者として手続に参加する権利のような、そのような関係する公衆の構成員の手続上の権利が構成国内に存在するときは、そのような手続上の権利もまた、この指令の中で定義されている環境犯罪行為と関係する手続における関係する公衆の構成員に対して与えられるべきである。関係する公衆の構成員の権利は、欧州議会及び理事会の指令 2012/29/EU<sup>14</sup>の中で定めら

---

<sup>14</sup> 犯罪被害者の権利、支援及び保護に関するミニマムの基準を定める、並びに、理事会枠組み決定 2001/220/JHA を廃止する欧州議会及び理事会の 2012 年 10 月 25 日の指令 2012/29/EU (OJ L 315, 14.11.2012, p. 57).

れているような被害者の権利を妨げない。「関係する公衆の構成員」及び「被害者」の概念は、区別されたままであるべきであり、かつ、構成国は、関係する公衆の構成員に対して被害者の権利を適用することを要求されてはならない。この指令は、構成国に対し、関係する公衆の構成員以外の類型の者に対してその構成国が与えている刑事手続における手続上の権利を関係する公衆の構成員に対して与えることを要求していない。

This Directive does not require Member States to introduce new procedural rights for the members of the public concerned. However, when such procedural rights for members of the public concerned exist in a Member State in equivalent situations concerning criminal offences other than those provided for pursuant to this Directive, such as the right to participate in proceedings as a civil party, such procedural rights should also be granted to the members of the public concerned in proceedings concerning the environmental criminal offences defined in this Directive. The rights of the members of the public concerned are without prejudice to the rights of victims as set out in Directive 2012/29/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(44)</sup>. The notion of ‘members of the public concerned’ and of ‘victims’ should remain distinct and Member States should not be required to apply victims’ rights to members of the public concerned. This Directive does not require Member States to grant to members of the public concerned the procedural rights in criminal proceedings that they grant to categories of persons other than members of the public concerned.

- (59) 構成国は、公的部門及び民間部門の両者からの適格な利害関係者並びに調査研究計画及び教育計画に的を絞る、環境犯罪行為と環境犯罪のリスクの全部を削減することを狙いとする情報提供と認識向上のキャンペーンのような、適切な措置を講ずるべきである。それが適切なときは、構成国は、そのような利害関係者と協力して行動すべきである。その文脈において、環境犯罪行為の防止を向上させることを狙いとする措置は、法令遵守とデューデリジェンスのスキームを向上させること、運営者が、欧州連合の環境法の遵守を確保することを助けるための法令遵守担当者をもつことを推進すること、及び、環境犯罪法の遵守を強化するために透明性を向上させることを含め得る。加えて、この指令の下において法人に対して科される付随的な制裁は、会社の、環境基準の遵守を拡大するためのデューデリジェンスのスキームを組み込む義務を含め得る。それは、他の環境犯罪行為の防止にも貢献する。更に、構成国は、環境犯罪行為及びその犯罪行為の破滅的な結果に関する防止措置を支えるための基金を設置することを検討し得る。

Member States should take appropriate measures, such as information and awareness-raising campaigns targeting relevant stakeholders both from the public and private sector, as well as research and education programmes, that aim to reduce overall environmental criminal offences and the risk of environmental crime. Where appropriate, Member States should act in cooperation with such stakeholders. In that context, measures that aim to improve prevention of environmental criminal offences could include promoting compliance and due diligence schemes, encouraging operators to have compliance officers to help ensuring compliance with Union environmental law, and promoting transparency in order to strengthen compliance with environmental criminal law. In addition, accessory penalties

---

Directive 2012/29/EU of the European Parliament and of the Council of 25 October 2012 establishing minimum standards on the rights, support and protection of victims of crime, and replacing Council Framework Decision 2001/220/JHA (OJ L 315, 14.11.2012, p. 57).

imposed on legal persons under this Directive could include an obligation on companies to install due diligence schemes for enhancing compliance with environmental standards, which also contributes to prevention of further environmental criminal offences. Moreover, Member States could consider establishing a fund to support prevention measures in respect of environmental criminal offences and their devastating consequences.

- (60) 環境犯罪行為を検知し、捜査し、訴追または裁判する国内機関のための資源及び執行権限が欠けることは、それらの侵害行為の実効的な防止及び有罪判決を妨げる障壁をつくり出す。とりわけ、資源の欠乏は、諸機関が活動することを妨げまたはそれらの機関の執行活動を制限し、侵害行為者が法的責任を免れることができるようにしまたはその犯罪行為の重さに対応していない有罪判決を受けることができるようにする可能性がある。それゆえ、資源及び執行権限と関係するミニマムの基準が定められるべきである。

Lack of resources and enforcement powers for national authorities which detect, investigate, prosecute or adjudicate environmental criminal offences creates obstacles for the effective prevention and sentencing of those offences. In particular, the shortage of resources is capable of preventing authorities from taking any action or limiting their enforcement actions, allowing offenders to escape liability or to receive a sentence that does not correspond to the gravity of the criminal offence. Therefore, minimum criteria concerning resources and enforcement powers should be established.

- (61) 執行上の連携の実効的な稼働は、専門家としての技能の程度に依存する。環境犯罪行為によって呈されている検討課題の複雑さ及びそのような侵害行為の技術的な性質が学際的なアプローチを要求しているので、高いレベルの法律上の知識及び技術上の経験、資金の支援並びに全ての適格な職務権限のある機関の中における高いレベルの訓練及び専門化が必要である。構成国は、環境犯罪の検知、捜査、訴追または裁判手続に従事する者らの権能にとって適切な訓練を提供すべきである。それが適切なき場合は、構成国は、その構成国の憲法上の伝統及びその構成国の法制度の構造、並びに、関係する構成国の規模を含め、それら以外の状況を考慮に入れた上で、国内法に従い、環境犯罪行為の分野におけるそのような機関の専門化のレベルを向上させる必要性の有無を評価すべきである。構成国が小さく、かつ、限定された数の職務権限のある機関しかもっていない場合、その評価結果は、当該限定された数を考慮し、専門化が不可能または推奨できないと結論付けるものとなり得る。とりわけ、執行活動上の連携の専門化及び実効性を最大化させるため、構成国は、環境犯罪の案件を取扱うための専門化された捜査ユニット、検察官及び裁判官を任命することも検討すべきである。一般的な刑事裁判所は、専門化された裁判官の構成部を定め得る。技術上の専門知識は、全ての適格な執行機関に対して利用できるようにされるべきである。

The effective functioning of the enforcement chain depends on a range of specialist skills. As the complexity of the challenges posed by environmental criminal offences and the technical nature of such offences require a multidisciplinary approach, a high level of legal knowledge and technical expertise, financial support, as well as a high level of training and specialisation within all relevant competent authorities, are necessary. Member States should provide training appropriate to the functions of those in charge of detecting, investigating, prosecuting or adjudicating environmental crime. Where appropriate, Member States should, taking into account their constitutional traditions and

structure of their legal systems, as well as other circumstances, including the size of the Member State concerned, assess the need to increase the level of specialisation of such authorities in the area of environmental criminal offences, in accordance with national law. Where the Member State concerned is small and has only a limited number of competent authorities, the assessment might conclude that, in view of that limited number, specialisation is not possible or advisable. In particular, to maximise the professionalism and effectiveness of the enforcement chain, Member States should also consider assigning specialised investigation units, prosecutors and judges to deal with environmental criminal cases. General criminal courts could provide for specialised chambers of judges. Technical expertise should be made available to all relevant enforcement authorities.

- (62) 行政法上の措置, 民事法上の措置及び刑事法上の措置を含む実効的で, 統合されておりかつ一貫性のある執行制度を確保するため, 構成国は, 防止の権能, 処罰の権能及び回復の権能を行使する全ての機関を含め, 行政上の執行及び刑事上の執行に關与するその構成国の全ての職務権限のある機関の間における内部的な協力及び意思疎通を準備すべきである。

To ensure an effective, integrated and coherent enforcement system that includes administrative, civil and criminal law measures, Member States should organise internal cooperation and communication between all their competent authorities involved in administrative and criminal enforcement, including all authorities exercising preventive, penal and remedial functions.

- (63) 適用可能な規定に従い, 構成国は, それらそれぞれの職務権限のある分野において, 欧州連合の部局を介して, とりわけ Eurojust 及び Europol を介して, 構成国間においても, また, 欧州検察局及び欧州不正対策局を含め欧州連合の組織との間においても協力すべきである。刑事における国境を越える協力及び法律上の相互補助に関する規定を妨げることなく, そのような協力は, この指令の中で定義された犯罪行為に抗する実効的な活動を確保するために提供されるべきであり, かつ, それが適切なときは, Eurojust から職務権限のある国内機関に対して提供される, それらの国内機関の捜査の調整のためにそれらの機関が必要とするような技術上及び業務遂行上の補助を含めるべきである。欧州委員会は, それが適切なときは, 補助を提供し得る。そのような補助は, 職務権限のある国内機関によって実行される個々の刑事事件における捜査手続または訴追手続への欧州委員会の参加を伴ってはならず, かつ, 欧州委員会からの資金上の支援またはそれ以外の予算上の関与を含むものとして理解されてはならない。

In accordance with applicable rules, Member States should also cooperate between them through Union agencies, in particular Eurojust and Europol, as well as with Union bodies, including the European Public Prosecutor's Office and the European Anti-Fraud Office, in their respective areas of competence. Without prejudice to the rules on cross-border cooperation and mutual legal assistance in criminal matters, such cooperation should be provided to ensure effective action against the criminal offences defined in this Directive, and include technical and operational assistance provided, where appropriate, by Eurojust to the national competent authorities as needed by those authorities to coordinate their investigations. The Commission could, where appropriate, provide assistance. Such assistance should not entail the participation of the Commission in the investigation or prosecution procedures of individual criminal cases conducted

by the national competent authorities and should not be understood as including financial support or any other budgetary commitment by the Commission.

- (64) 構成国は、この指令の中で定義された犯罪行為により有罪判決を受けた者に関する情報が、理事会枠組み決定 2009/315/JHA<sup>15</sup>に従って職務権限のある国内機関の間で交換されることを確保すべきである。

Member States should ensure that information on persons convicted for the criminal offences defined in this Directive is exchanged between national competent authorities in accordance with Council Framework Decision 2009/315/JHA<sup>(15)</sup>.

- (65) 環境犯罪の闘いのための一貫性のあるアプローチを確保するため、構成国は、環境犯罪行為との闘いに関する目的、優先事項及び対応する措置と必要な資源を定める国内戦略を採択し、公表し、実装し及び定期的に見直すべきである。同国内戦略は、とりわけ、環境犯罪の分野における国内政策の目的と優先事項、職務権限のある機関の間の調整と協力の方法、達成された結果の定期的な監視及び評価のための手続と仕組み、並びに、環境犯罪行為及び関連違反行為との闘いと直接に関係する事柄に関する欧州のネットワークの仕事の補助に対処すべきである。同戦略に関して権力と職務権限の分離の面におけるその構成国の憲法上の伝統を考慮に入れ得る適切な方式を決定すること、及び、部門別とすることまたはより広い範囲の戦略文書の一部とすることは、構成国にとって可能であるべきである。構成国が 1 または複数の戦略の採択を定めるか否かに拘わらず、同戦略の内容全体は、構成国の領土全体を包含すべきである。

To ensure a coherent approach to combatting environmental crime, Member States should adopt, publish, implement and periodically review a national strategy on combatting environmental criminal offences, establishing objectives, priorities and the corresponding measures and resources needed. That national strategy should address, in particular, the objectives and priorities of national policy in the area of environmental crime, the methods of coordination and cooperation between the competent authorities, the procedures and mechanisms for regular monitoring and evaluation of the results achieved, and the assistance of European networks working on matters directly relevant to combatting environmental criminal offences and related infringements. It should be possible for Member States to determine the appropriate form for that strategy which could take into account their constitutional traditions in terms of separation of powers and competences, and be either sectoral or a part of a broader strategic document. Irrespective of whether Member States provide for the adoption of one or more strategies, their overall content should encompass the territory of the entire Member State.

- (66) この指令の中で定義された環境犯罪行為と実効的に取り組むため、構成国の職務権限のある機関

---

<sup>15</sup> 刑事記録から抜粋された情報の構成国間における交換の組織及び内容に関する 2009 年 2 月 26 日の理事会枠組み決定 2009/315/JHA(OJL 93, 7.4.2009, p. 23).

Council Framework Decision 2009/315/JHA of 26 February 2009 on the organisation and content of the exchange of information extracted from the criminal record between Member States (OJL 93, 7.4.2009, p. 23).

が、それらの侵害行為に関する正確であり、一貫性がありかつ比較可能な統計データを収集する必要がある。それゆえ、構成国は、この指令の中で定義された侵害行為に関する既存の統計データの記録、作成及び送付のための適切な制度が設けられていることを確保すべきである。それらの統計データは、執行活動の戦略上の計画及び運用上の計画を提供するため、環境犯罪行為の規模及び傾向を分析するため、並びに、市民に対して情報を提供するため、構成国によって利用されるべきである。構成国は、欧州委員会に対し、環境犯罪の手續に関する適格な統計データ、その構成国の全体の中で集中化されまたは分散して既に存在しているデータからの抜粋を送付すべきである。欧州委員会は、構成国から送付された統計データを基礎とする欧州委員会の評価結果を定期的に評価しかつ報告書の中で公表すべきである。

To effectively tackle the environmental criminal offences defined in this Directive, it is necessary that competent authorities in the Member States collect accurate, consistent and comparable statistical data on those offences. Member States should therefore ensure that an adequate system is in place for **the recording, production and transmission of existing statistical data** on the offences defined in this Directive. Those statistical data should be used by Member States to serve the strategic and operational planning of enforcement activities, to analyse the scale of and trends in environmental criminal offences, as well as for providing information to citizens. Member States should transmit to the Commission relevant statistical data on environmental crime proceedings, extracted from data that already exist at a centralised or decentralised level within the whole Member State. The Commission should regularly assess and publish in a report the results of its assessment based on the statistical data transmitted by the Member States.

- (67) 環境犯罪行為に関してこの指令の下において送付された統計データは、構成国間において比較可能であり、かつ、ミニマムの共通基準を基礎として抜粋されるべきである。この指令の実装のための統一的な条件を確保するため、統計データの送付のための標準フォーマットを定めるための実装権限は、欧州委員会に対して与えられるべきである。同権限は、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 182/2011<sup>16</sup>に従って行使されるべきである。

The statistical data transmitted under this Directive on environmental criminal offences should be comparable between the Member States and extracted on the basis of common minimum standards. In order to ensure uniform conditions for the implementation of this Directive, implementing powers should be conferred on the Commission to establish the standard format for the transmission of statistical data. Those powers should be exercised in accordance with Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council<sup>(16)</sup>.

- (68) 関連する侵害行為の類型に関する情報を含め、この指令に従った欧州委員会に対する制裁のタイプ及びレベルに関する統計データの送付のための標準フォーマットは、この指令の中で定められた

---

<sup>16</sup> 欧州委員会の実装権限の行使の構成国による監視のための仕組みに関する規定及び基本原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則(EU) No 182/2011 (OJL55, 28.2.2011, p. 13).

Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJL55, 28.2.2011, p. 13).



委員会の手続に従って定められるべきである。

The standard format for the transmission to the Commission of statistical data on types and levels of penalties, including information on the related offence categories, in accordance with this Directive should be established in accordance with the committee procedure provided for in this Directive.

- (69) TEU 及び TFEU に附属する自由、保安及び法務の領域に関する連合王国及びアイルランドの地位に関する議定書第 21 号の第 1 条及び第 2 条並びに第 4 条 a 第 1 項に従い、かつ、同議定書の第 4 条を妨げることなく、アイルランドは、この指令の採択に参加せず、かつ、この指令に拘束されずまたはこの指令の適用に服する。

In accordance with Articles 1 and 2 and Article 4a(1) of Protocol No 21 on the position of the United Kingdom and Ireland in respect of the area of freedom, security and justice, annexed to the TEU and to the TFEU, and without prejudice to Article 4 of that Protocol, Ireland is not taking part in the adoption of this Directive and is not bound by it or subject to its application.

- (70) TEU 及び TFEU に附属するデンマークの地位に関する議定書第 22 号の第 1 条及び第 2 条に従い、デンマークは、この指令の採択に参加せず、かつ、この指令に拘束されずまたはこの指令の適用に服する。

In accordance with Articles 1 and 2 of Protocol No 22 on the position of Denmark, annexed to the TEU and to the TFEU, Denmark is not taking part in the adoption of this Directive and is not bound by it or subject to its application.

- (71) この指令は、指令 2008/99/EC の条項の改正及び拡張を狙いとしている。行われる改正が数及び性質において大きいので、明確性の利益において、この指令によって拘束される構成国との関係において指令全体が置換えられるべきである。

This Directive aims to amend and expand the provisions of Directive 2008/99/EC. Since the amendments to be made are substantial in number and nature, Directive 2008/99/EC, should, in the interests of clarity, be replaced in its entirety in relation to the Member States bound by this Directive.

- (72) 欧州議会及び理事会の指令 2005/35/EC<sup>17</sup>は、汚染物質の船舶起因放出に関する犯罪行為及び制裁の条項をもつ指令 2009/123/EC によって補遺された。そのような侵害行為及び制裁は、この指令の適用範囲内にあるべきである。それゆえ、この指令によって拘束される構成国に関しては、指令 2009/123/EC は置換えられるべきである。同指令の置換えは、同指令の国内法への移植の日と関連

---

<sup>17</sup> 船舶起因汚染に関する及び刑罰を含め汚染行為に対する制裁の導入に関する欧州議会及び理事会の 2005 年 9 月 7 日の指令 2005/35/EC (OJ L255, 30.9.2005, p. 11).

Directive 2005/35/EC of the European Parliament and of the Council of 7 September 2005 on ship-source pollution and on the introduction of penalties, including criminal penalties, for pollution offences (OJ L255, 30.9.2005, p. 11).

するそれらの構成国の義務を妨げてはならない。従って、この指令によって拘束される構成国に関しては、指令 2009/123/EC によって付加されまたは置換えられた指令 2005/35/EC の当該条項への参照は、この指令への参照として解釈されるべきである。この指令によって構成国されない構成国は、指令 2009/123/EC によって改正されたものとしての指令 2005/35/EC によって拘束され続けるべきである。

Directive 2005/35/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(47)</sup> was supplemented by Directive 2009/123/EC with provisions on criminal offences and penalties for ship-source discharges of polluting substances. Such offences and penalties should fall within the scope of this Directive. Therefore, for Member States bound by this Directive, Directive 2009/123/EC should be replaced. That replacement should be without prejudice to the obligation of those Member States with regard to the date for transposition of that Directive into national law. Accordingly, with regard to the Member States bound by this Directive, references to those provisions of Directive 2005/35/EC added or replaced by Directive 2009/123/EC should be construed as references to this Directive. Member States not bound by this Directive should remain bound by Directive 2005/35/EC as amended by Directive 2009/123/EC.

- (73) この指令の目的、すなわち、環境犯罪行為の共通の定義並びに重大犯罪に対する実効的であり、抑止力がありかつ比例的な刑罰の可用性を提供することは、就中、構成国によっては十分に達成され得ず、関係する違法行為によって環境に対してもたらされ得る国境を越える損壊のゆえに、必要となる対応の規模または影響のゆえに、欧州連合レベルでより良く達成され得るので、欧州連合は、TEU の第 5 条に定める補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条に定める比例性の原則に従い、この指令は、その目的を達成するために必要なところを超えることがない。

Since the objectives of this Directive, namely to provide common definitions of environmental criminal offences and the availability of effective, dissuasive and proportionate criminal penalties for serious offences, cannot be sufficiently achieved by the Member States but can rather, by reason, inter alia, of the cross-border damage which can be caused to the environment by the unlawful conduct concerned and by reason of scale and effects of the response needed, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 TEU. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Directive does not go beyond what is necessary to achieve those objectives.

- (74) この指令の下にある義務は、刑事手続における手続上の権利に関する欧州連合法を妨げず、また、構成国は、刑事手続における容疑のある者または起訴された者の手続上の権利が全面的に尊重されることを確保すべきである。

The obligations under this Directive are without prejudice to Union law on procedural rights in criminal proceedings and Member States should ensure that the procedural rights of suspected or accused persons in criminal proceedings are fully respected.

- (75) この指令は、基本的な権利を尊重し、かつ、とりわけ、個人データの保護、表現及び情報伝達の自由、事業を営む自由、実効的な救済及び公正な裁判の権利、無罪の推定及び防御の権利、犯罪

行為と制裁の適法性及び比例性の原則, 同一の侵害行為について刑事手続において重ねて審理を受けない権利または処罰されない権利を含め, 憲章によって認められたような基本原則を尊重する。この指令は, それらの権利及び基本原則を全面的に尊重することを確保しようとしており, そのようにして実装されるべきである,

This Directive respects the fundamental rights and observes the principles as recognised in particular by the Charter, including the protection of personal data, the freedom of expression and information, the freedom to conduct a business, the right to an effective remedy and to a fair trial, the presumption of innocence and right of defence, the principles of legality and proportionality of criminal offences and penalties, and the right not to be tried or punished twice in criminal proceedings for the same offence. This Directive seeks to ensure full respect for those rights and principles and should be implemented accordingly,

HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:

以上のとおりであるので, この指令を採択する:

## 第 1 条 対象事項

### Article 1 Subject matter

この指令は、環境をより実効的に保護するための犯罪行為の定義及び制裁と関連するミニマムの規定並びに環境犯罪を防止しそれと闘うための措置及び欧州連合の環境法を実効的に執行するための措置と関連するミニマムの規定を定める。

This Directive establishes minimum rules with regard to the definition of criminal offences and penalties in order to protect the environment more effectively, as well as with regard to measures to prevent and combat environmental crime and to effectively enforce Union environmental law.

## 第 2 条 定義

### Article 2 Definitions

1. 第 3 条第 2 項の中で列挙された行為を示す目的のためにこの指令の中で用いられる用語は、それが適用可能なときは、第 3 条第 1 項(a)に示すように、欧州連合法の中で定められた諸定義に従って解釈される。

The terms used in this Directive for the purpose of describing conduct listed in Article 3(2) shall be construed, where applicable, in accordance with definitions provided for in Union law as referred to in Article 3(1), point (a).

2. この指令の目的のために、以下の定義が適用される:

For the purposes of this Directive, the following definitions apply:

- (a) 「法人」とは、国家または国家の権限を行使する公的組織及び公的な国際組織を除き、適用可能な国内法の下においてそのような地位をもつ適法な法主体のことを意味し;

‘legal person’ means any legal entity having such status under the applicable national law, except for States or public bodies exercising State authority and for public international organisations;

- (b) 「保護された場所内の生息地」とは、当該種の生息地に関し指令 2009/147/EC の第 4 条第 1 項もしくは第 2 項により特別保護区として区分されている区域である種の生息地、または、当該自然の生息地もしくは種の生息地に関し、指令 92/43/EEC の第 4 条第 4 項に従って特別の保全区域として指定されている場所である自然の生息地もしくは種の生息地、または、指令 92/43/EEC の第 4 条第 2 項に従ってコミュニティにとって重要な場所として列挙されている場所である自然の生息地もしくは種の生息地のことを意味し;

‘habitat within a protected site’ means any habitat of species for which an area is classified as a special protection

area pursuant to Article 4(1) or (2) of Directive 2009/147/EC, or any natural habitat or habitat of species for which a site is designated as a special area of conservation in accordance with Article 4(4) of Directive 92/43/EEC or for which a site is listed as a site of Community importance in accordance with Article 4(2) of Directive 92/43/EEC;

- (c) 「生態系」とは、植物、動物、菌類及び微生物のコミュニティとそれらの生物が生息しない環境とが機能単位として相互作用している動的な複合体のことを意味し、かつ、生息地のタイプ、種の生息地及び種の個体数を含む。

‘ecosystem’ means a dynamic complex of plant, animal, fungi and microorganism communities and their non-living environment, interacting as a functional unit, and includes habitat types, habitats of species and species populations.

### 第 3 条 犯罪行為

#### Article 3 Criminal offences

1. 構成国は、本条の第 2 項及び第 3 項の中で列挙された行為が意図的である場合、並びに、本条の第 4 項の中で示された行為が少なくとも重大な過失により実行される場合、当該行為が違法であるときは、犯罪行為を構成することを確保する。

Member States shall ensure that conduct listed in paragraphs 2 and 3 of this Article, where it is intentional, and conduct referred to in paragraph 4 of this Article, where it is carried out with at least serious negligence, constitutes a criminal offence where that conduct is unlawful.

この指令の目的のために、行為は、以下のいずれかによりその行為が違反するときは、違法である：

For the purpose of this Directive, conduct shall be unlawful where it breaches:

- (a) TFEU の第 191 条第 1 項の中で定められたような環境に関する欧州連合の政策の目的の一つを求めことに貢献する欧州連合法; または

Union law which contributes to pursuit of one of the objectives of the Union’s policy on the environment as set out in Article 191(1) TFEU; or

- (b) 構成国の法律、規則もしくは行政上の条項または構成国の職務権限のある機関によって行われた(a)に示す欧州連合法に有効性を与える決定。

a law, regulation or administrative provision of a Member State, or a decision taken by a competent authority of a Member State, which gives effect to the Union law referred to in point (a).

そのような行為は、構成国の職務権限のある機関から発された許可の下においてその行為が実行されたときであっても、そのような許可が欺罔的に入手されもしくは汚職、恐喝もしくは強要によって入手されたものであるとき、または、その許可が適格な実体法上の要件に明白に違反しているときは、違法である。

Such conduct shall be unlawful even where it is carried out under an authorisation issued by a competent authority of a Member State if such authorisation was obtained fraudulently or by corruption, extortion or coercion, or if such authorisation is in manifest breach of relevant substantive legal requirements.

2. 構成国は、その行為が違法かつ意図的である場合、以下の行為が犯罪行為を構成することを確保する:

Member States shall ensure that the following conduct constitutes a criminal offence where it is unlawful and intentional:

- (a) 多量の素材もしくは物質、エネルギーまたは電離放射線の大气、土壌または水の中への放出、排出もしくは導入であって、人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大气、土壌もしくは水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせるものまたは生じさせるおそれがあるもの;

the discharge, emission or introduction of a quantity of materials or substances, energy or ionising radiation, into air, soil or water which causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person or substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (b) 環境の保護を狙いとする禁止またはそれ以外の要件に違反して、その数量に拘わらず、その大規模な利用が多量の素材もしくは物質、エネルギーまたは電離放射線の大气、土壌または水の中への放出、排出もしくは導入をもたらす、かつ、人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大气、土壌もしくは水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせる製品または生じさせるおそれがある製品を市場に置くこと;

the placing on the market, in breach of a prohibition or another requirement aimed at protecting the environment, of a product the use of which on a larger scale, namely the use of the product by several users, regardless of their number, results in the discharge, emission or introduction of a quantity of materials or substances, energy or ionising radiation into air, soil or water and causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person or substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (c) その物質の物品の中への混入を含め、その物質それ自体であるか、混合物であるかまたは物品内の含有であるかの別を問わず、そのような行為が、人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大气、土壌もしくは水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがあり、かつ、以下のいずれかである場

合、物質を製造すること、市場に置くことまたは市場において利用できるようにすること、輸出することまたは利用すること:

the manufacture, placing or making available on the market, export or use of substances, whether on their own, in mixtures or in articles, including their incorporation into articles, where such conduct causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person, substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants and:

- (i) 欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1907/2006<sup>18</sup>の第 VIII 款及び別紙 XVII により制限を受けている;

is restricted pursuant to Title VIII of and Annex XVII to Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council<sup>(18)</sup>;

- (ii) 規則(EC) No 1907/2006 の第 VII 款により禁止されている;

is prohibited pursuant to Title VII of Regulation (EC) No 1907/2006;

- (iii) 欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1107/2009<sup>19</sup>を遵守していない;

is not in compliance with Regulation (EC) No 1107/2009 of the European Parliament and of the Council<sup>(19)</sup>;

- (iv) 欧州議会及び理事会の規則(EU) No 528/2012<sup>20</sup>を遵守していない;

---

<sup>18</sup> 化学物質の登録、評価、許可及び禁止 (REACH) に関する、欧州化学物質局を設ける、指令 1999/45/EC を改正する、並びに、理事会規則(EEC) No 793/93 及び委員会規則(EC) No 1488/94 並びに理事会指令 76/769/EEC 及び委員会指令 91/155/EEC、委員会指令 93/67/EEC、委員会指令 93/105/EC 及び委員会指令 2000/21/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2006 年 12 月 18 日の規則(EC) No 1907/2006 (OJ L 396, 30.12.2006, p. 1).

Regulation (EC) No 1907/2006 of the European Parliament and of the Council of 18 December 2006 concerning the Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (REACH), establishing a European Chemicals Agency, amending Directive 1999/45/EC and repealing Council Regulation (EEC) No 793/93 and Commission Regulation (EC) No 1488/94 as well as Council Directive 76/769/EEC and Commission Directives 91/155/EEC, 93/67/EEC, 93/105/EC and 2000/21/EC (OJ L 396, 30.12.2006, p. 1).

<sup>19</sup> 植物保護製品を市場に置くことに関する並びに理事会指令 79/117/EEC 及び理事会指令 91/414/EEC を廃止する欧州議会及び理事会の 2009 年 10 月 21 日の規則(EC) No 1107/2009 (OJ L 309, 24.11.2009, p. 1).

Regulation (EC) No 1107/2009 of the European Parliament and of the Council of 21 October 2009 concerning the placing of plant protection products on the market and repealing Council Directives 79/117/EEC and 91/414/EEC (OJ L 309, 24.11.2009, p. 1).

<sup>20</sup> 殺生物性製品を市場において利用できるようにすること及びその利用に関する欧州議会及び理事会の 2012 年 5 月 22 日の規則(EU) No 528/2012 (OJ L 167, 27.6.2012, p. 1).

Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council of 22 May 2012 concerning the making available on the market and use of biocidal products (OJ L 167, 27.6.2012, p. 1).

is not in compliance with Regulation (EU) No 528/2012 of the European Parliament and of the Council<sup>(20)</sup>,

- (v) 欧州議会及び理事会の規則(EC)No 1272/2008<sup>21</sup>を遵守していない;または

is not in compliance with Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council<sup>(21)</sup>; or

- (vi) 欧州議会及び理事会の規則(EU)2019/1021<sup>22</sup>の別紙 I により禁止されている;

is prohibited pursuant to Annex I to Regulation (EU) 2019/1021 of the European Parliament and of the Council<sup>(22)</sup>;

- (d) そのような行為が欧州議会及び理事会の規則(EU) 2017/852<sup>23</sup>の中で定められた要件を遵守しておらず、かつ、人に対する死亡もしくは重大な傷害、大気、土壌もしくは水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがある場合、水銀、水銀化合物、水銀混合物及び水銀添加製品の製造、使用、蓄蔵、輸入または輸出;

the manufacture, use, storage, import or export of mercury, mercury compounds, mixtures of mercury, and mercury-added products where such conduct is not in compliance with the requirements set out in Regulation (EU) 2017/852 of the European Parliament and of the Council<sup>(23)</sup> and causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person, substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (e) そのような行為が開発の同意なく実行されており、かつ、大気もしくは土壌の質または水の質もしくは状態に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じ

---

<sup>21</sup> 物質及び混合物の分類、表示及び梱包に関する、指令 67/548/EEC 及び指令 1999/45/EC を改正して廃止する、並びに、規則(EC) No 1907/2006 を改正する欧州議会及び理事会の 2008 年 12 月 16 日の規則(EC) No 1272/2008 (OJ L 353, 31.12.2008, p. 1).

Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament and of the Council of 16 December 2008 on classification, labelling and packaging of substances and mixtures, amending and repealing Directives 67/548/EEC and 1999/45/EC, and amending Regulation (EC) No 1907/2006 (OJ L 353, 31.12.2008, p. 1).

<sup>22</sup> 残留性有機汚染物質に関する欧州議会及び理事会の 2019 年 6 月 20 日の規則(EU) 2019/1021 (OJ L 169, 25.6.2019, p. 45).

Regulation (EU) 2019/1021 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on persistent organic pollutants (OJ L 169, 25.6.2019, p. 45).

<sup>23</sup> 水銀に関する及び規則(EC) No 1102/2008 を廃止する 欧州議会及び理事会の 2017 年 5 月 17 日の規則(EU) 2017/852 (OJ L 137, 24.5.2017, p. 1).

Regulation (EU) 2017/852 of the European Parliament and of the Council of 17 May 2017 on mercury, and repealing Regulation (EC) No 1102/2008 (OJ L 137, 24.5.2017, p. 1).



させまたは生じさせるおそれがある場合、欧州議会及び理事会の指令 2011/92/EU<sup>24</sup> の第 4 条第 1 項及び第 2 項の中で示されているような同指令第 1 条第 2 項(a)の意味におけるプロジェクトの実行;

the execution of projects within the meaning of Article 1(2)(a), as referred to in Article 4(1) and (2), of Directive 2011/92/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(24)</sup>, where such conduct is carried out without a development consent and causes or is likely to cause substantial damage to the quality of air or soil, or the quality or status of water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (f) そのような行為が以下のいずれかである場合、取引業者または仲介業者としてとられる行動を含め、廃棄物の収集、輸送及び取扱い、そのような業務の監督及び処分場の養生の監督:

the collection, transport or treatment of waste, the supervision of such operations and the after-care of disposal sites, including action taken as a dealer or a broker, where such conduct:

- (i) 欧州議会及び理事会の指令 2008/98/EC<sup>25</sup> の第 3 条第 2 号の中で定義されたような有害な廃棄物と関係しており、かつ、無視できない量のそのような廃棄物と関係している;または

concerns hazardous waste as defined in Article 3(2) of Directive 2008/98/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(25)</sup> and it concerns a non-negligible quantity of such waste; or

- (ii) (i)の中で示された廃棄物以外の廃棄物と関係しており、かつ、人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大気、土壌または水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがある場合;

concerns waste other than that referred to in point (i) and causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person or substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (g) 単一の積荷により実行された場合であるか牽連しているように見える複数の積荷により実行された場合であるかの別を問わず、そのような行為が無視できない量と関係している場合、欧州

---

<sup>24</sup> 公的プロジェクト及び民間プロジェクトの環境に対する影響の評価に関する欧州議会及び理事会の 2011 年 12 月 13 日の指令 2011/92/EU (OJ L 26, 28.1.2012, p. 1).

Directive 2011/92/EU of the European Parliament and of the Council of 13 December 2011 on the assessment of the effects of certain public and private projects on the environment (OJ L 26, 28.1.2012, p. 1).

<sup>25</sup> 廃棄物に関する及び一定の指令を廃止する欧州議会及び理事会の 2008 年 11 月 19 日の指令 2008/98/EC (OJ L 312, 22.11.2008, p. 3).

Directive 2008/98/EC of the European Parliament and of the Council of 19 November 2008 on waste and repealing certain Directives (OJ L 312, 22.11.2008, p. 3).

議会及び理事会の規則(EU)2024/1157<sup>26</sup>の第 2 条第 26 号の意味における廃棄物の積荷;

the shipment of waste, within the meaning of Article 2, point (26), of Regulation (EU) 2024/1157 of the European Parliament and of the Council<sup>(26)</sup>, where such conduct concerns a non-negligible quantity, whether executed in a single shipment or in several shipments which appear to be linked;

- (h) そのような行為が規則(EU) No 1257/2013 の第 6 条第 2 項(a)の中で示された要件を遵守していない場合、同規則の適法範囲内にある船舶のリサイクリング;

the recycling of ships falling within the scope of Regulation (EU) No 1257/2013, where such conduct is not in compliance with the requirements referred to in Article 6(2), point (a), of that Regulation;

- (i) 指令 2005/35/EC の第 5 条の中で定められた適用除外の条件を満たす船舶起因放出のような場合を除き、同指令の第 3 条の適用範囲内にある汚染物質の同指令の第 3 条第 1 項の中で示された領域内への船舶起因放出であって、水の質の劣化または海洋環境の損壊を生じさせまたは生じさせるおそれのあるもの;

the ship-source discharge of polluting substances falling within the scope of Article 3 of Directive 2005/35/EC into any area referred to in Article 3(1) of that Directive, except where such ship-source discharge satisfies the conditions for exceptions set out in Article 5 of that Directive, which causes or is likely to cause deterioration in the quality of water or damage to the marine environment;

- (j) そのような行為及びそのような危険な活動、物質または混合物が、欧州議会及び理事会の指令 2012/18/EU<sup>27</sup>または欧州議会及び理事会の指令 2010/75/EU<sup>28</sup>の適用範囲内にあり、かつ、そのような行為が、人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大気、土壌または水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがある場合、危険な活動が実施されている施設または危険な物質もしくは混合物が保管もしくは使用されている施設の運用もしくは閉鎖;

---

<sup>26</sup> 廃棄物の積荷に関する、規則(EU) No 1257/2013 及び規則(EU) 2020/1056 を改正する、並びに、規則(EC) No 1013/2006 を廃止する欧州議会及び理事会の 2024 年 4 月 11 日の規則(EU)2024/1157(OJ L, 2024/1157, 30.4.2024). Regulation (EU) 2024/1157 of the European Parliament and of the Council of 11 April 2024 on shipments of waste, amending Regulations (EU) No 1257/2013 and (EU) 2020/1056 and repealing Regulation (EC) No 1013/2006 (OJ L, 2024/1157, 30.4.2024, ELI: <http://data.europa.eu/eli/reg/2024/1157/oj>).

<sup>27</sup> 危険な物質が関与する大事故の危険性の監督に関する、理事会指令 96/82/EC を改正した後に廃止する欧州議会及び理事会の 2012 年 7 月 4 日の指令 2012/18/EU (OJ L 197, 24.7.2012, p. 1).

Directive 2012/18/EU of the European Parliament and of the Council of 4 July 2012 on the control of major-accident hazards involving dangerous substances, amending and subsequently repealing Council Directive 96/82/EC (OJ L 197, 24.7.2012, p. 1).

<sup>28</sup> 産業排出に関する欧州議会及び理事会の 2010 年 11 月 24 日の指令 2010/75/EU (統合された汚染の防止及び監督) (OJ L 334, 17.12.2010, p. 17).

Directive 2010/75/EU of the European Parliament and of the Council of 24 November 2010 on industrial emissions (integrated pollution prevention and control) (OJ L 334, 17.12.2010, p. 17).

the operation or closure of an installation in which a dangerous activity is carried out or in which dangerous substances or mixtures are stored or used, where such conduct and such dangerous activity, substance or mixture fall within the scope of Directive 2012/18/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(27)</sup> or of Directive 2010/75/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(28)</sup>, and such conduct causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person or substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (k) そのような行為及びそのような施設が欧州議会及び理事会の指令 2013/30/EU<sup>29</sup>の適用範囲内にあり、かつ、そのような行為が人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大気、土壌または水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがある場合、施設の建設、運用及び解体;

the construction, operation and dismantling of an installation, where such conduct and such an installation fall within the scope of Directive 2013/30/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(29)</sup>, and such conduct causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person or substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (l) そのような行為またはそのような素材もしくは物質が理事会指令 2013/59/Euratom<sup>30</sup>、理事会指令 2014/87/Euratom<sup>31</sup>または理事会指令 2013/51/Euratom<sup>32</sup>の適用範囲内にあり、かつ、そのような行為が人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大気、土壌または水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがある場合、放射性素材または放射性物質の工業生産、製造、処理、取扱い、使用、保存、蓄蔵、輸送、輸入、輸出または廃棄;

---

<sup>29</sup> オフショアの石油及び天然ガスの業務の安全性に関する並びに指令 2004/35/EC を改正する欧州議会及び理事会の 2013 年 6 月 12 日の指令 2013/30/EU (OJ L 178, 28.6.2013, p. 66).

Directive 2013/30/EU of the European Parliament and of the Council of 12 June 2013 on safety of offshore oil and gas operations and amending Directive 2004/35/EC (OJ L 178, 28.6.2013, p. 66).

<sup>30</sup> 電離放射線の被曝から生じる危険性に抗する保護のための基本的な安全性基準を定め、並びに、指令 89/618/Euratom、指令 90/641/Euratom、指令 96/29/Euratom、指令 97/43/Euratom 及び指令 2003/122/Euratom を廃止する 2013 年 12 月 5 日の理事会指令 2013/59/Euratom (OJ L 13, 17.1.2014, p. 1).

Council Directive 2013/59/Euratom of 5 December 2013 laying down basic safety standards for protection against the dangers arising from exposure to ionising radiation, and repealing Directives 89/618/Euratom, 90/641/Euratom, 96/29/Euratom, 97/43/Euratom and 2003/122/Euratom (OJ L 13, 17.1.2014, p. 1).

<sup>31</sup> 原子力施設の原子力安全性のための欧州共同体の行為の枠組みを定める指令 2009/71/Euratom を改正する 2014 年 7 月 8 日の理事会指令 2014/87/Euratom (OJ L 219, 25.7.2014, p. 42).

Council Directive 2014/87/Euratom of 8 July 2014 amending Directive 2009/71/Euratom establishing a Community framework for the nuclear safety of nuclear installations (OJ L 219, 25.7.2014, p. 42).

<sup>32</sup> 人間による消費を意図する水の中にある放射性物質と関連する一般公衆の健康の保護のための要件を定める 2013 年 10 月 22 日の理事会指令 2013/51/Euratom (OJ L 296, 7.11.2013, p. 12).

Council Directive 2013/51/Euratom of 22 October 2013 laying down requirements for the protection of the health of the general public with regard to radioactive substances in water intended for human consumption (OJ L 296, 7.11.2013, p. 12).

the manufacture, production, processing, handling, use, holding, storage, transport, import, export or disposal of radioactive material or radioactive substances, where such conduct and such a material or substances fall within the scope of Council Directives 2013/59/Euratom<sup>(30)</sup>, 2014/87/Euratom<sup>(31)</sup> or 2013/51/Euratom<sup>(32)</sup>, and such conduct causes or is likely to cause the death of, or serious injury, to any person or substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (m) そのような行為が地表水域の生態の状態もしくは生態のポテンシャルに対しまたは地下水域の量の状態に対して大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがある場合、欧州議会及び理事会の指令 2000/60/EC<sup>(33)</sup>の意味における地表水または地下水の取水;

the abstraction of surface water or groundwater within the meaning of Directive 2000/60/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(33)</sup>, where such conduct causes or is likely to cause substantial damage to the ecological status or ecological potential of surface water bodies or to the quantitative status of groundwater bodies;

- (n) そのような行為が無視できる量のそのような標本に関するものである場合を除き、理事会指令 92/43/EEC<sup>(34)</sup>の別紙 IV の中に列挙され、または、別紙 V 中の種が別紙 IV 中の種に関して採択される措置と同じ措置に服するときは別紙 V の中に列挙された野生動物種もしくは野生植物種の 1 もしくは複数の標本の、並びに、欧州議会及び理事会の指令 2009/147/EC<sup>(35)</sup>の第 1 条の中で示された種の 1 もしくは複数の標本の殺生、破壊、捕獲、所持、販売または販売のための提示;

the killing, destruction, taking of, possession, sale or offering for sale of a specimen or specimens of a species of wild fauna or flora listed in Annex IV, or in Annex V where species in that Annex are subject to the same measures as those adopted for species in Annex IV, to Council Directive 92/43/EEC<sup>(34)</sup> and of a specimen or specimens of the species referred to in Article 1 of Directive 2009/147/EC of the European Parliament and of the Council<sup>(35)</sup>, except where such conduct concerns a negligible quantity of such specimens;

---

<sup>33</sup> 水政策の分野における欧州共同体の枠組みを定める欧州議会及び理事会の 2000 年 10 月 23 日の指令 2000/60/EC (OJ L 327, 22.12.2000, p. 1).

Directive 2000/60/EC of the European Parliament and of the Council of 23 October 2000 establishing a framework for Community action in the field of water policy (OJ L 327, 22.12.2000, p. 1).

<sup>34</sup> 自然生息地の保全並びに野生動物及び野生植物の保全に関する 1992 年 5 月 21 日の理事会指令 92/43/EEC (OJ L 206, 22.7.1992, p. 7).

Council Directive 92/43/EEC of 21 May 1992 on the conservation of natural habitats and of wild fauna and flora (OJ L 206, 22.7.1992, p. 7).

<sup>35</sup> 野鳥の保全に関する欧州議会及び理事会の 2009 年 11 月 30 日の指令 2009/147/EC (OJ L 20, 26.1.2010, p. 7).

Directive 2009/147/EC of the European Parliament and of the Council of 30 November 2009 on the conservation of wild birds (OJ L 20, 26.1.2010, p. 7).

- (o) そのような行為が無視できる量のそのような標本に関するものである場合を除き、理事会規則 (EC) No 338/97<sup>36</sup>の別紙 A 及び別紙 B の中に列挙された野生動物種または野生植物種の 1 もしくは複数の標本または標本の一部もしくは派生物の取引、または、同規則の別紙 C の中に列挙されたような種の 1 もしくは複数の標本または標本の一部もしくは派生物の輸入;

the trade of a specimen or specimens, or parts or derivatives thereof, of a species of wild fauna or flora, listed in Annexes A and B to Council Regulation (EC) No 338/97<sup>(36)</sup>, and import of a specimen or specimens, or parts or derivatives thereof, of such species listed in Annex C to that Regulation, except where such conduct concerns a negligible quantity of such specimens;

- (p) そのような行為が無視できる量である場合を除き、規則(EU) 2023/1115 の第 3 条の中で定められた禁止に違反する適格な商品または適格な製品を欧州連合の市場に置くこともしくは欧州連合の市場において利用できるようにすること、または、欧州連合の市場からの輸出;

the placing or making available on the Union market or the export from the Union market of relevant commodities or relevant products, in breach of the prohibition set out in Article 3 of Regulation (EU) 2023/1115, except where such conduct concerns a negligible quantity;

- (q) そのような劣化または攪乱が大きい場合、保護された場所内の生息地の劣化、または、指令 92/43/EEC の第 6 条第 2 項の意味における同指令の別紙 II の(a)の中で列挙された保護された場所内の動物種の攪乱を生じさせる行為;

any conduct which causes the deterioration of a habitat within a protected site, or the disturbance of animal species listed in Annex II, point (a), to Directive 92/43/EEC within a protected site, within the meaning of Article 6(2) of that Directive, where such deterioration or disturbance is significant;

- (r) そのような行為が以下のいずれかに違反する場合、欧州連合との関係における侵略的外来種の欧州連合の領土内への移入、市場に置くこと、保管、繁殖、輸送、使用、交換、繁殖の許可、育成または栽培、環境への放出または拡散;

the bringing into the territory of the Union, placing on the market, keeping, breeding, transporting, using, exchanging, permitting to reproduce, growing or cultivating, releasing into the environment, or the spreading of invasive alien species of Union concern, where such conduct breaches:

- (i) 欧州議会及び理事会の規則(EU) No 1143/2014<sup>37</sup>の第 7 条第 1 項の中で定められた制限

---

<sup>36</sup> 当該種の取引の規制による野生動物種及び野生植物種の保護に関する 1996 年 12 月 9 日の理事会規則 (EC) No 338/97 (OJ L61, 3.3.1997, p. 1).

Council Regulation (EC) No 338/97 of 9 December 1996 on the protection of species of wild fauna and flora by regulating trade therein (OJ L61, 3.3.1997, p. 1).

であって、かつ、人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大気、土壌または水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがあるもの；

restrictions set out in Article 7(1) of Regulation (EU) No 1143/2014 of the European Parliament and of the Council<sup>37)</sup> and causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person or substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants; or

- (ii) 規則(EU) No 1143/2014 の第 8 条の下において発された許可の条件または同規則の第 9 条の下において与えられた認可の条件であって、かつ、人に対する死亡もしくは重大な傷害、または、大気、土壌または水の質に対する大きな損壊、または、生態系、動物もしくは植物に対する大きな損壊を生じさせまたは生じさせるおそれがあるもの；

a condition of a permit issued under Article 8 of Regulation (EU) No 1143/2014 or of an authorisation granted under Article 9 of that Regulation and causes or is likely to cause the death of, or serious injury to, any person or substantial damage to the quality of air, soil or water, or substantial damage to an ecosystem, animals or plants;

- (s) 単体であるか混合物であるかを問わず、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2024/590<sup>38)</sup>の第 2 条 (a)に示すようなオゾン層破壊物質の製造、市場に置くこと、輸入、輸出、使用もしくは放出、または、同規則の第 2 条(b)に示すようなオゾン層破壊物質を含有しまたはその機能が同物質に依存している製品、機器及びそれらの一部の製造、市場に置くこと、輸入、輸出もしくは使用；

the production, placing on the market, import, export, use, or release of ozone depleting substances, whether alone or as mixtures, as referred to in Article 2, point (a), of Regulation (EU) 2024/590 of the European Parliament and of the Council<sup>38)</sup>, or the production, placing on the market, import, export or use of products and equipment, and parts thereof, containing ozone-depleting substances or whose functioning relies upon those substances as referred to in Article 2(b) of that Regulation;

- (t) 単体であるか混合物であるかを問わず、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2024/573<sup>39)</sup>の第 2 条 (a)に示すようなフッ素化温室効果ガスの製造、市場に置くこと、輸入、輸出、使用もしくは放出、

---

<sup>37)</sup> 侵略的外来種の移入及び拡散の防止及び管理に関する欧州議会及び理事会の 2014 年 10 月 22 日の規則 (EU) No 1143/2014 (OJ L 317, 4.11.2014, p. 35).

Regulation (EU) No 1143/2014 of the European Parliament and of the Council of 22 October 2014 on the prevention and management of the introduction and spread of invasive alien species (OJ L 317, 4.11.2014, p. 35).

<sup>38)</sup> オゾン層を破壊する物質に関する及び規則(EC) No 1005/2009 を廃止する欧州議会及び理事会の 2024 年 2 月 7 日の規則(EU) 2024/ 590 (OJ L, 2024/590, 20.2.2024).

Regulation (EU) 2024/590 of the European Parliament and of the Council of 7 February 2024 on substances that deplete the ozone layer, and repealing Regulation (EC) No 1005/2009 (OJ L, 2024/590, 20.2.2024, [ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2024/590/oj](http://data.europa.eu/eli/reg/2024/590/oj)).

<sup>39)</sup> フッ素化温室効果ガスに関する、指令(EU) 2019/1937 を改正し及び規則(EU) No 517/2014 を廃止する欧州議会

または、同規則の第 2 条(b)に示すようなフッ素化温室効果ガスを含むまたはその機能が同ガスに依存している製品、機器及びそれらの一部の製造、市場に置くこと、輸入、輸出もしくは使用、または、それらの製品及び機器を運用に供すること。

the production, placing on the market, import, export, use, or release of fluorinated greenhouse gases, whether alone or as mixtures, as referred to in Article 2, point (a), of Regulation (EU) 2024/573 of the European Parliament and of the Council<sup>(39)</sup> or the production, placing on the market, import, export or use of products and equipment, and parts thereof, containing fluorinated greenhouse gases or whose functioning relies upon those gases as referred to in Article 2, point (b), of that Regulation, or the putting into operation of such products and equipment.

3. 構成国は、そのような行為が以下のいずれかを生じさせる場合、第 2 項の中に列挙する行為と関連する犯罪行為が適格な犯罪行為を構成することを確保する:

Member States shall ensure that criminal offences relating to conduct listed in paragraph 2 constitute qualified criminal offences if such conduct causes:

- (a) 大きな規模もしくは環境上の価値のある生態系もしくは保護された場所内の生息地の破壊もしくはそれらに対する修復不可能なもしくは長期にわたる広範かつ大きな損壊;または

the destruction of, or widespread and substantial damage which is either irreversible or long-lasting to, an ecosystem of considerable size or environmental value or a habitat within a protected site, or

- (b) 大気、土壌もしくは水の質に対する修復不可能なもしくは長期にわたる広範かつ大きな損壊。

widespread and substantial damage which is either irreversible or long-lasting to the quality of air, soil or water.

4. 構成国は、当該行為が違法であり、かつ、少なくとも重大な過失により実行された場合、第 2 項の(a)ないし(d)、(f)及び(g)、(i)ないし(q)、(r)(ii)並びに(s)及び(t)の中で列挙された行為が犯罪行為を構成することを確保する。

Member States shall ensure that the conduct listed in paragraph 2, points (a) to (d), points (f) and (g), points (i) to (q), point (r)(ii), and points (s) and (t), constitutes a criminal offence where that conduct is unlawful and carried out with at least serious negligence.

---

及び理事会の 2024 年 2 月 7 日の規則(EU)2024/573 (OJ L, 2024/573, 20.2.2024).

Regulation (EU) 2024/573 of the European Parliament and of the Council of 7 February 2024 on fluorinated greenhouse gases, amending Directive (EU) 2019/1937 and repealing Regulation (EU) No 517/2014 (OJ L, 2024/573, 20.2.2024, [ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2024/573/oj](http://data.europa.eu/eli/reg/2024/573/oj)).

5. 第 2 項の中で列挙された行為と関連する犯罪行為に加え、構成国は、その構成国の国内法に従い、環境を保護するための付加的な犯罪行為を定め得る。

In addition to the criminal offences relating to conduct listed in paragraph 2, Member States may, in accordance with their national law, provide for additional criminal offences in order to protect the environment.

6. 構成国は、第 2 項の(a)ないし(e)、(f)(ii)、(j)ないし(m)及び(r)の中で列挙された行為と関連して、損壊または損壊のおそれ大きいか否かの評価の際、それが適格なときは、以下の 1 または複数の諸要素が考慮に入れられることを確保する:

Member States shall ensure that, in assessing whether the damage or likely damage is substantial, as regards conduct listed in paragraph 2, points (a) to (e), point (f)(ii), points (j) to (m), and point (r), one or more of the following elements is taken into account, where relevant:

- (a) 影響を受ける環境のベースラインの状態;

the baseline condition of the affected environment;

- (b) 損壊が長期的であるか、中期的であるかまたは短期的であるか;

whether the damage is long-lasting, medium-term or short-term;

- (c) 損壊の範囲;

the extent of the damage;

- (d) 損壊の回復可能性。

the reversibility of the damage.

7. 構成国は、第 2 項の(a)ないし(e)、(f)(ii)、(i)ないし(m)及び(r)の中で列挙された行為が大气もしくは土壌の質または水の質もしくは状態に対する損壊または生態系、動物もしくは植物に対する損壊を生じさせるおそれがあるか否かを評価する際、それが適格なときは、以下の 1 または複数の諸要素が考慮に入れられることを確保する:

Member States shall ensure that, in assessing whether conduct listed in paragraph 2, points (a) to (e), point (f)(ii), points (i) to (m), and point (r), is likely to cause damage to the quality of air or soil, or the quality or status of water, or to an ecosystem, animals or plants, one or more of the following elements is taken into account, where relevant:

- (a) 環境もしくは人間の健康に関してリスクがあるもしくは危険であると判断され、かつ、得られなかったもしくは遵守されなかった認可が必要な活動と関連する行為;



the conduct relates to an activity which is considered to be risky or dangerous for the environment or human health, and requires an authorisation which was not obtained or complied with;

- (b) 第 1 項第 2 副項の(a)及び(b)に示す欧州連合法もしくは国内法の中で定められたまたは適格な活動のために発された認可の中で定められた法制上の閾値、値もしくはそれら以外の強制的なパラメータの範囲を超過していること;

the extent to which a regulatory threshold, value or another mandatory parameter set out in Union or national law referred to in paragraph 1, second subparagraph, points (a) and (b), or in an authorisation issued for the relevant activity is exceeded;

- (c) 素材または物質が、危険であるか、有害であるか、または、さもなければ、環境もしくは人間の健康に対して有害であるとして分類されているかどうか。

whether the material or substance is classified as dangerous, hazardous or otherwise listed as harmful to the environment or human health.

8. 構成国は、第 2 項の(f)(i)並びに(g), (n), (o)及び(p)の目的のために量が無視できるか無視できないかと評価する際、それが適格なときは、以下の 1 または複数の諸要素が考慮に入れられることを確保する:

Member States shall ensure that in assessing whether a quantity is negligible or non-negligible for the purposes of paragraph 2, point (f)(i), and points (g), (n), (o) and (p), one or more of the following elements is taken into account, where relevant:

- (a) 関係する項目の数;

the number of items concerned;

- (b) 第 1 項第 2 副項の(a)及び(b)に示す欧州連合法もしくは国内法の中で定められた法制上の閾値、値もしくはそれら以外の強制的なパラメータの範囲を超過していること;

the extent to which a regulatory threshold, value or another mandatory parameter set out in Union or national law referred to in paragraph 1, second subparagraph, points (a) and (b), is exceeded;

- (c) 関係する動物または植物の保全状態;

the conservation status of the fauna or flora species concerned;

- (d) 当該費用を評価することが可能なときは、環境の回復費用。

the cost of restoration of the environment, where it is feasible to assess that cost.

#### 第 4 条 扇動、幫助及び教唆並びに試み

##### Article 4 **Inciting, aiding and abetting, and attempt**

1. 構成国は、第 3 条第 2 項及び第 3 項によって包摂される犯罪行為の実行の扇動、幫助及び教唆が犯罪行為として処罰されることを確保する。

Member States shall ensure that inciting, **and** aiding and abetting the commission of a criminal offence covered by Article 3(2) and (3) is punishable as a criminal offence.

2. 構成国は、第 3 条第 2 項の(a)ないし(d)、(f)及び(g)、(i)ないし(m)並びに(o)、(p)、(r)、(s)及び(t)によって包摂される犯罪行為への実行の試みが犯罪行為として処罰されることを確保する。

Member States shall ensure that an attempt to commit a criminal offence covered by Article 3(2), points (a) to (d), points (f) and (g), points (i) to (m), and points (o), (p), (r), (s) and (t), is punishable as a criminal offence.

#### 第 5 条 自然人に対する制裁

##### Article 5 **Penalties for natural persons**

1. 構成国は、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為が実効的であり、比例的でありかつ抑止力のある刑罰によって処罰され得ることを確保するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to ensure that criminal offences referred to in Articles 3 and 4 are punishable by effective, proportionate and dissuasive criminal penalties.

2. 構成国は、以下のことを確保するために必要となる措置を講ずる:

Member States shall take the necessary measures to ensure that:

- (a) 第 3 条第 2 項の(a)ないし(d)並びに(f)、(j)、(k)、(l)及び(r)によって包摂される犯罪行為が人の死亡を生じさせたときは、それらの犯罪行為が刑期の上限を少なくとも 10 年とする拘禁刑によって処罰されること;

criminal offences covered by Article 3(2), points (a) to (d), and points (f), (j), (k), (l) and (r), are punishable by a maximum term of imprisonment of at least 10 years if they cause the death of any person;

- (b) 第 3 条第 3 項によって包摂される犯罪行為が、刑期の上限を少なくとも 8 年とする拘禁刑によって処罰されること;

criminal offences covered by Article 3(3) are punishable by a maximum term of imprisonment of at least eight years;

- (c) 第 3 条第 4 項が第 3 条第 2 項の(a)ないし(d)並びに(f), (j), (k)及び(l)を参照している場合, 第 3 条第 4 項によって包摂される犯罪行為が人の死亡を生じさせたときは, それらの犯罪行為が刑期の上限を少なくとも 5 年とする拘禁刑によって処罰されること;

criminal offences covered by Article 3(4), where that paragraph refers to Article 3(2), points (a) to (d), and points (f), (j), (k) and (l), are punishable by a maximum term of imprisonment of at least five years if they cause the death of any person;

- (d) 第 3 条第 2 項の(a)ないし(l)並びに(p), (s)及び(t)によって包摂される犯罪行為が刑期の上限を少なくとも 5 年とする拘禁刑によって処罰されること;

criminal offences covered by Article 3(2), points (a) to (l), and points (p), (s) and (t), are punishable by a maximum term of imprisonment of at least five years;

- (e) 第 3 条第 2 項の(m), (n), (o), (q)及び(r)によって包摂される犯罪行為が刑期の上限を少なくとも 3 年とする拘禁刑によって処罰されること;

criminal offences covered by Article 3(2), points (m), (n), (o), (q) and (r), are punishable by a maximum term of imprisonment of at least three years.

3. 構成国は, 第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為を実行した自然人が, 以下のものを含み得る付随的な刑罰または刑罰ではない制裁もしくは措置に服し得ることを確保するために必要となる措置を講ずる:

Member States shall take the necessary measures to ensure that natural persons who have committed criminal offences referred to in Articles 3 and 4 may be subject to accessory criminal or non-criminal penalties or measures which may include the following:

- (a) 以下のことをなすべき義務:

an obligation to:

- (i) 損壊が修復され得るときは, 所定の期間内に環境を修復すること;または

restore the environment within a given period, if the damage is reversible, or

- (ii) その損壊が修復不可能であるかまたは侵害行為者にはそのような修復を実行する能力

が欠けているときは、環境の損壊に対する弁償を支払うこと;

pay compensation for the damage to the environment, if the damage is irreversible or the offender is not in a capacity to carry out such restoration;

- (b) 行為の重さに比例しており、かつ、関係する自然人の個々の事情、資金上の事情及びそれ以外の事情と比例的であり、かつ、それが適格なときは、環境に生じた損壊の重さ及び持続期間並びにその侵害行為から生成された金銭的利益を適正に考慮に入れて決定される制裁金;

finances that are proportionate to the gravity of the conduct and to the individual, financial and other circumstances of the natural person concerned and, where relevant, that are determined taking due account of the gravity and duration of the damage caused to the environment and of the financial benefits generated from the offence;

- (c) 入札手続、助成金、公共施設等運営事業及び権利許諾を含め、公的資金へのアクセスからの排除;

exclusion from access to public funding, including tender procedures, grants, concessions and licences;

- (d) 侵害行為を実行するために用いられたのと同じタイプの指導的な立場を法人内において維持することの資格剥奪;

disqualification from holding, within a legal person, a leading position of the same type used for committing the offence;

- (e) 適格な犯罪行為を帰結した活動を遂行するための許可及び認可の取消し;

withdrawal of permits and authorisations to pursue activities that resulted in the relevant criminal offence;

- (f) 公職への立候補の一時的な禁止;

temporary bans on running for public office;

- (g) 公共の利益があるときは、ケースバイケースの評価を経た後、実行された犯罪行為及び加えられた制裁または措置と関連する裁判所の判断の全部または一部の公表。その公表は、適正に正当化される例外的な案件に限り、有罪判決を受けた者の個人データを含み得る。

where there is a public interest, following a case-by-case assessment, publication of all or part of the judicial decision that relates to the criminal offence committed and the penalties or measures imposed, which may include the personal data of convicted persons only in duly justified exceptional cases.

## 第 6 条 法人の法的責任

### Article 6 Liability of legal persons

1. 構成国は、関係する法人内の指導的な立場をもち、以下のいずれかを基礎として、個人的にまたは当該法人の組織の一部として当該法人の利益のために行動する者によって第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為が実行された場合、そのような犯罪行為の法的責任を法人が負い得ることを確保する:

Member States shall ensure that legal persons can be held liable for criminal offences referred to in Articles 3 and 4 where such offences have been committed for the benefit of those legal persons by any person who has a leading position within the legal person concerned, acting either individually or as part of an organ of that legal person, based on:

- (a) その法人を代表する権限;

a power of representation of the legal person;

- (b) その法人の代わりに判断を行う権限;または

an authority to take decisions on behalf of the legal person; or

- (c) その法人内における管理を執行する権限。

an authority to exercise control within the legal person.

2. 構成国は、第 1 項に示す者による監視または管理の欠陥が、ある者によって、その権限の下においてその法人の利益のための第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為の実行を可能にした場合、法人が法的責任を負い得ることを確保するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to ensure that legal persons can be held liable where the lack of supervision or control by a person referred to in paragraph 1 has made possible the commission of a criminal offence referred to in Articles 3 and 4 for the benefit of the legal person by a person under its authority.

3. 本条の第 1 項及び第 2 項の下における法人の法的責任は、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為を実行し、扇動しまたはそれに関与している自然人に対して行われる刑事手続を妨げてはならない。

Liability of legal persons under paragraphs 1 and 2 of this Article shall not preclude criminal proceedings against natural persons who commit, incite or are accessories to the criminal offences referred to in Articles 3 and 4.

## 第 7 条 法人に対する制裁

### Article 7 Penalties for legal persons

1. 構成国は、第 6 条第 1 項または第 2 項により法的責任を負う法人が、実効的であり、比例的でありかつ抑止力のある刑罰または刑罰ではない制裁もしくは措置による制裁を受け得ることを確保するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to ensure that a legal person held liable pursuant to Article 6(1) or (2) is punishable by effective, proportionate and dissuasive criminal or non-criminal penalties or measures.

2. 構成国は、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為に関して第 6 条第 1 項または第 2 項により法的責任を負う法人に対する制裁または措置が、罰金または刑罰ではない制裁金を含むこと、及び、罰金及び制裁金以外の以下のような刑罰または刑罰ではない制裁もしくは措置を含み得ることを確保するために必要となる措置を講ずる:

Member States shall take the necessary measures to ensure that penalties or measures for legal persons held liable pursuant to Article 6(1) or (2) for the criminal offences referred to in Articles 3 and 4 shall include criminal or non-criminal fines and may include other criminal or non-criminal penalties or measures, such as:

- (a) 以下のことをなすべき義務:

an obligation to:

- (i) 損壊が修復され得るときは、所定の期間内に環境を修復すること;または

restore the environment within a given period, if the damage is reversible, or

- (ii) その損壊が修復不可能であるかまたは侵害行為者にはそのような修復を実行する能力が欠けているときは、環境の損壊に対する弁償を支払うこと;

pay compensation for the damage to the environment, if the damage is irreversible or the offender is not in a capacity to carry out such restoration;

- (b) 公共の受益または公共の補助を受ける資格からの排除;

exclusion from entitlement to public benefits or aid;

- (c) 入札手続、助成金、公共施設等運営事業及び権利許諾を含め、公的資金へのアクセスからの排除;

exclusion from access to public funding, including tender procedures, grants, concessions and licences;

- (d) 企業活動の実務からの一時的または恒久的な資格剥奪;

temporary or permanent disqualification from the practice of business activities;

- (e) 適格な犯罪行為を帰結した活動を遂行するための許可及び認可の取消し;

withdrawal of permits and authorisations to pursue activities that resulted in the relevant criminal offence;

- (f) 裁判所の監視の下に置くこと;

placing under judicial supervision;

- (g) 裁判所の解散命令;

judicial winding-up;

- (h) 侵害行為の実行のために使用された拠点の閉鎖;

closure of establishments used for committing the offence;

- (i) 環境基準の遵守を拡大するためのデューデリジェンスのスキームを設けるべき義務;

an obligation to establish due diligence schemes for enhancing compliance with environmental standards;

- (j) 公共の利益があるときは、プライバシー及び個人データの保護に関する規定を妨げることなく、実行された犯罪行為及び加えられた制裁または措置と関連する裁判所の判断の全部または一部の公表。

where there is a public interest, publication of all or part of the judicial decision relating to the criminal offence committed and the penalties or measures imposed, without prejudice to rules on privacy and the protection of personal data.

3. 構成国は、少なくとも第 6 条第 1 項により法的責任を負う法人に関しては、第 3 条第 2 項によって包摂される犯罪行為が罰金または刑罰ではない制裁金によって処罰され得ることを確保するために必要となる措置を講ずる。その罰金または制裁金の額は、関係する法人の行為の重さに比例しており、かつ、関係する法人の個々の事情、資金上の事情及びそれ以外の事情と比例的なものとする。構成国は、そのような制裁金のレベルの上限が以下のいずれかの額を下回らないことを確保するために必要となる措置を講ずる:

Member States shall take the necessary measures to ensure that, at least for legal persons held liable pursuant to Article 6(1), criminal offences covered by Article 3(2) are punishable by criminal or non-criminal fines, the amount of which shall be proportionate to the gravity of the conduct and to the individual, financial and other circumstances of the legal person concerned. Member States shall take the necessary measures to ensure that the maximum level of such fines is not less than:

- (a) 第3条第2項の(a)ないし(l)並びに(p), (s)及び(t)によって包摂される犯罪行為に関し;

for criminal offences covered by Article 3(2), points (a) to (l), and points (p), (s) and (t):

- (i) その侵害行為が実行された年の前事業年または制裁金を課す決定の年の前事業年のいずれかにおけるその法人の全世界の売上総額の 5%; または

5 % of the total worldwide turnover of the legal person, either in the business year preceding that in which the offence was committed, or in the business year preceding that of the decision to impose the fine, or

- (ii) 4000 万ユーロに相当する額;

an amount corresponding to EUR 40 000 000;

- (b) 第3条第2項の(m), (n), (o), (q)及び(r)によって包摂される犯罪行為に関し;

for criminal offences covered by Article 3(2), points (m), (n), (o), (q) and (r):

- (i) その侵害行為が実行された年の前事業年または制裁金を課す決定の年の前事業年のいずれかにおけるその法人の全世界の売上総額の 3%; または

3 % of the total worldwide turnover of the legal person, either in the business year preceding that in which the offence was committed, or in the business year preceding that of the decision to impose the fine, or

- (ii) 2400 万ユーロに相当する額。

an amount corresponding to EUR 24 000 000.

構成国は、その侵害行為が実行された年の前事業年または制裁金を課す決定の年の前事業年におけるその法人の全世界の売上総額を基礎とする制裁金の額を決定することが不可能である場合に関する規定を定め得る。

Member States may establish rules for cases where it is not possible to determine the amount of the fine on the basis of the total worldwide turnover of the legal person in the business year preceding that in which the offence was committed,



or in the business year preceding that of the decision to impose the fine.

4. 構成国は、第 3 条第 3 項によって包摂される犯罪行為に関して第 6 条により法的責任を負う法人が、第 3 条第 2 項によって包摂される犯罪行為に対して適用可能なものよりも厳しい罰金または刑罰ではない制裁金もしくは措置によって処罰され得ることを確保するために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to ensure that legal persons held liable pursuant to Article 6 for the criminal offences covered by Article 3(3) are punishable by more severe criminal or non-criminal penalties or measures than those applicable for the criminal offences covered by Article 3(2).

## 第 8 条 加重事由

### Article 8 Aggravating circumstances

以下の事由が第 3 条に示す犯罪行為の構成要素の一部を組成しない範囲内において、構成国は、第 3 条及び第 4 条に示す適格な犯罪行為との関係において、国内法に従い、1 または複数の以下の事由が加重事由として考慮され得ることを確保するために必要となる措置を講ずる:

To the extent that the following circumstances do not form part of the constituent elements of the criminal offences referred to in Article 3, Member States shall take the necessary measures to ensure that, in relation to the relevant criminal offences referred to in Articles 3 and 4, one or more of the following circumstances can, in accordance with national law, be regarded as an aggravating circumstance:

- (a) 侵害行為が、生態系の破壊または生態系に対する修復不可能なもしくは長期にわたる大きな損壊を生じさせたこと;

the offence caused the destruction of, or irreversible or long-lasting substantial damage to, an ecosystem;

- (b) 侵害行為が、理事会枠組み決定 2008/841/JHA<sup>40</sup>の意味における犯罪組織の枠組み内で実行されたこと;

the offence was committed in the framework of a criminal organisation within the meaning of Council Framework Decision 2008/841/JHA<sup>(40)</sup>;

- (c) 侵害行為が、その侵害行為者による虚偽内容の文書または偽造文書の使用を含むこと;

---

<sup>40</sup> 組織犯罪との闘いに関する 2008 年 10 月 24 日の理事会枠組み決定 2008/841/JHA(OJ L 300, 11.11.2008, p. 42). Council Framework Decision 2008/841/JHA of 24 October 2008 on the fight against organised crime (OJ L 300, 11.11.2008, p. 42).

the offence involved the use by the offender of false or forged documents;

- (d) 侵害行為が、彼または彼女の義務を遂行する際に公務員によって実行されたこと;

the offence was committed by a public official when performing his or her duties;

- (e) 侵害行為者が、第 3 条または第 4 条に示す侵害行為と同じ性質の侵害行為の終局判決によって従前に有罪判決を受けたこと;

the offender has previously been convicted by a final judgment of offences of the same nature as those referred to in Article 3 or 4;

- (f) 侵害行為が、そのような利益または支出が確定され得る範囲内において、大きな金銭的利益を生み出したこともしくは生み出すと期待されたこと、または、直接もしくは間接に大きな支出を免れさせたこと;

the offence generated or was expected to generate substantial financial benefits, or avoided substantial expenses, directly or indirectly, to the extent that such benefits or expenses can be determined;

- (g) 侵害行為者が、証拠を破壊したこと、または、証人もしくは苦情申立人を脅迫したこと;

the offender destroyed evidence, or intimidated witnesses or complainants;

- (h) 侵害行為が、指令 2009/147/EC の第 4 条第 1 項もしくは第 2 項により特別の保護区域として区分されている区域、または、指令 92/43/EEC の第 4 条第 4 項に従って特別の保全区域として指定されている場所、または、指令 92/43/EEC の第 4 条第 2 項に従ってコミュニティにとって重要な場所として列挙されている場所の中で実行された。

the offence was committed within an area classified as a special protection area pursuant to Article 4(1) or (2) of Directive 2009/147/EC, or a site designated as a special area of conservation in accordance with Article 4(4) of Directive 92/43/EEC or a site listed as site of Community importance in accordance with Article 4(2) of Directive 92/43/EEC.

本条の(a)に示す加重事由は、第 3 条第 3 項によって包摂される犯罪行為に対して適用してはならない。

The aggravating circumstance referred to in point (a) of this Article shall not apply to the criminal offences covered by Article 3(3).

## 第 9 条 軽減事由

### Article 9 Mitigating circumstances

構成国は、第 3 条及び第 4 条に示す適格な犯罪行為との関係において、国内法に従い、1 または複数の以下の事由が軽減事由として考慮され得ることを確保するために必要となる措置を講ずる:

Member States shall take the necessary measures to ensure that, in relation to the relevant criminal offences referred to in Articles 3 and 4, one or more of the following circumstances can, in accordance with national law, be regarded as a mitigating circumstance:

- (a) 侵害行為者が、そのような修復が指令 2004/35/EC の下における義務ではない場合において、その環境をその環境の元の状態に修復すること、または、犯罪捜査の開始よりも前に、損壊の影響及び範囲をミニマム化する手立てを講ずること、または、損害を弁償すること;

the offender restores the environment to its previous condition, where such restoration is not an obligation under Directive 2004/35/EC, or, before the start of a criminal investigation, takes steps to minimise the impact and extent of the damage or remedies the damage;

- (b) 侵害行為者が、行政当局または法務当局に対し、それらの当局が以下のことをするための助けとなり、その情報の提供を受けなければそれらの当局が入手できなかったような情報を提供すること:

the offender provides the administrative or judicial authorities with information which they would not otherwise have been able to obtain, helping them to:

- (i) 他の侵害行為者を特定するまたは裁判を受けさせる;

identify or bring to justice other offenders;

- (ii) 証拠を発見する。

find evidence.

## 第 10 条 凍結及び没収

### Article 10 Freezing and confiscation

構成国は、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為の手段及び犯罪行為からの収益の追跡、特定、凍結及び没収を実現可能とするために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to enable the tracing, identifying, freezing and confiscation of instrumentalities and proceeds from the criminal offences referred to in Articles 3 and 4.

欧州議会及び理事会の指令 2014/42/EU<sup>41</sup>によって拘束される構成国は、同指令に従って第 1 項の中で示された措置を講ずる。

Member States bound by Directive 2014/42/EU of the European Parliament and of the Council<sup>(41)</sup> shall take the measures referred to in the first paragraph in accordance with that Directive.

## 第 11 条 制限期間

### Article 11 Limitation periods

1. 構成国は、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為と実効的に取り組むため、それらの犯罪行為の実行の後の十分な期間、それらの犯罪行為の捜査、訴追、公判及び審理を可能とする制限期間を定めるために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to provide for a limitation period that enables the investigation, prosecution, trial and adjudication of criminal offences referred to in Articles 3 and 4 for a sufficient period of time after the commission of those criminal offences, in order for those criminal offences to be tackled effectively.

構成国は、当該有罪判決の後の十分な期間、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為に対する終局有罪判決の後に加えられる制裁の執行を可能とする制限期間を定めるために必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the necessary measures to provide for a limitation period that enables the enforcement of penalties imposed following a final conviction for criminal offences referred to in Articles 3 and 4 for a sufficient period of time after that conviction.

2. 第 1 項第 1 副項に示す制限期間は、以下のとおりとする:

The limitation period referred to in paragraph 1, first subparagraph, shall be as follows:

- (a) 少なくとも 10 年の刑期を上限とする拘禁刑によって処罰され得る犯罪行為の実行から少なくとも 10 年;

---

<sup>41</sup> 欧州連合における犯罪行為の手段及び犯罪行為からの収益の凍結及び没収に関する欧州議会及び理事会の 2014 年 4 月 3 日の指令 2014/42/EU (OJ L 127, 29.4.2014, p. 39).

Directive 2014/42/EU of the European Parliament and of the Council of 3 April 2014 on the freezing and confiscation of instrumentalities and proceeds of crime in the European Union (OJ L 127, 29.4.2014, p. 39).

at least 10 years from the commission of a criminal offence punishable by a maximum term of imprisonment of at least 10 years;

- (b) 少なくとも 5 年の刑期を上限とする拘禁刑によって処罰され得る犯罪行為の実行から少なくとも 5 年;

at least five years from the commission of a criminal offence punishable by a maximum term of imprisonment of at least five years;

- (c) 少なくとも 3 年の刑期を上限とする拘禁刑によって処罰され得る犯罪行為の実行から少なくとも 3 年。

at least three years from the commission of a criminal offence punishable by a maximum term of imprisonment of at least three years.

3. 第 1 項第 2 副項に示す制限期間は、以下のとおりとする:

The limitation period referred to in paragraph 1, second subparagraph, shall be as follows:

- (a) 以下の案件における終局有罪判決の日から少なくとも 10 年:

at least 10 years from the date of the final conviction in the following cases:

- (i) 5 年を超える拘禁刑の制裁, または, 代替的に

a penalty of imprisonment of more than five years, or alternatively

- (ii) 少なくとも 10 年の刑期を上限とする拘禁刑によって処罰され得る犯罪行為に対する拘禁刑の制裁;

a penalty of imprisonment for a criminal offence punishable by a maximum term of imprisonment of at least 10 years;

- (b) 以下の案件における終局有罪判決の日から少なくとも 5 年:

at least five years from the date of the final conviction in the following cases:

- (i) 1 年を超える拘禁刑の制裁, または, 代替的に

a penalty of imprisonment of more than one year, or alternatively

- (ii) 少なくとも 5 年の刑期を上限とする拘禁刑によって処罰され得る犯罪行為に対する拘禁刑の制裁;及び

a penalty of imprisonment for a criminal offence punishable by a maximum term of imprisonment of at least five years; and

- (c) 以下の案件における終局有罪判決の日から少なくとも 3 年:

at least three years from the date of the final conviction in the following cases:

- (i) 1 年以下の拘禁刑の制裁, または, 代替的に

a penalty of imprisonment of up to one year; or alternatively

- (ii) 少なくとも 3 年の刑期を上限とする拘禁刑によって処罰され得る犯罪行為に対する拘禁刑の制裁。

a penalty of imprisonment for a criminal offence punishable by a maximum term of imprisonment of at least three years.

4. 第 2 項及び第 3 項の適用除外により, 構成国は, 指定された行為があればそのようなより短い制限期間が中断または停止され得ることを条件として, 10 年よりも短く, 5 年よりは短くない制限期間を定め得る。

By way of derogation from paragraphs 2 and 3, Member States may establish a limitation period that is shorter than 10 years, but not shorter than five years, provided that such limitation period may be interrupted or suspended in the event of specified acts.

## 第 12 条 裁判管轄権

### Article 12. Jurisdiction

1. 各構成国は, 以下の場合において, 第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為に対してその構成国の裁判管轄権を定めるために必要となる措置を講ずる:

Each Member State shall take the necessary measures to establish its jurisdiction over the criminal offences referred to in Articles 3 and 4 where:

- (a) 侵害行為の全部または一部が, その構成国の領土内において実行された;

the offence was committed in whole or in part within its territory;

- (b) 侵害行為が、関係する構成国において登録された船舶もしくは航空機またはその構成国の国旗を掲げる船舶もしくは航空機に搭乗中に実行された;

the offence was committed on board a ship or an aircraft registered in the Member State concerned, or flying its flag;

- (c) 侵害行為の構成要素中のいずれかである損壊がその構成国の領土上で発生した;または

the damage which is one of the constituent elements of the offence occurred on its territory; or

- (d) 侵害行為者がその構成国の国民である。

the offender is one of its nationals.

2. 構成国は、以下のいずれかの場合において、その構成国の領土の外で実行された第 3 条及び第 4 条に示す 1 または複数の犯罪行為に対してその構成国の裁判管轄権を拡張することをその構成国が決定するときは、欧州委員会に対して連絡する:

A Member State shall inform the Commission where it decides to extend its jurisdiction to one or more criminal offences referred to in Articles 3 and 4 which have been committed outside its territory, where:

- (a) 侵害行為者は、その構成国の領土内の常居住者である;

the offender is a habitual resident in its territory;

- (b) 侵害行為は、その構成国の領土内に拠点をもつ法人の利益のために実行されている;

the offence is committed for the benefit of a legal person established in its territory;

- (c) 侵害行為は、その構成国の国民またはその構成国の常居住者のいずれかの者に対して実行されている;または

the offence is committed against one of its nationals or its habitual residents; or

- (d) 侵害行為は、その構成国の領土上の環境に対して重大なリスクをつくり出した。

the offence has created a severe risk for the environment on its territory.

第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為が複数の構成国の裁判管轄権の中にある場合、当該構成国は、どちらの構成国が刑事手続を実行すべきかを決定するために協力する。その件は、それが適切なときは、かつ、理事会枠組み決定 2009/948/JHA<sup>42</sup>の第 12 条第 2 項に従い、Eurojust に対して付託される。

Where a criminal offence referred to in Articles 3 and 4 falls within the jurisdiction of more than one Member State, those Member States shall cooperate to determine which Member State is to conduct the criminal proceedings. The matter shall, where appropriate and in accordance with Article 12(2) of Council Framework Decision 2009/948/JHA<sup>(42)</sup>, be referred to Eurojust.

3. 第 1 項の(c)及び(d)に示す場合において、構成国は、当該構成国の裁判管轄権の行使が、犯罪行為が実行された地の国から通告された後に限り訴追が開始され得るという条件に服さないことを確保するために必要となる措置を講ずる。

In cases referred to in paragraph 1, points (c) and (d), Member States shall take the necessary measures to ensure that the exercise of their jurisdiction is not subject to the condition that a prosecution can be initiated only following a denunciation from the State of the place where the criminal offence was committed.

## 第 13 条 捜査ツール

### Article 13 Investigative tools

構成国は、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為の捜査または訴追のために実効的かつ比例的な捜査ツールを利用できることを確保するために必要となる措置を講ずる。それが適切なときは、それらのツールは、組織犯罪と闘う際に使用されるツールまたはそれ以外の重大犯罪の案件において使用されるツールのような、特別の捜査ツールを含む。

Member States shall take the necessary measures to ensure that effective and proportionate investigative tools are available for investigating or prosecuting criminal offences referred to in Articles 3 and 4. Where appropriate, those tools shall include special investigative tools, such as those used in combatting organised crime or in other serious crime cases.

---

<sup>42</sup> 刑事手続における裁判管轄権の行使の抵触の防止及び解決に関する 2009 年 11 月 30 日の理事会枠組み決定 2009/948/JHA(OJL328, 15.12.2009, p.42).

Council Framework Decision 2009/948/JHA of 30 November 2009 on prevention and settlement of conflicts of exercise of jurisdiction in criminal proceedings (OJL328, 15.12.2009, p.42).



## 第 14 条 環境犯罪行為を通報する者または環境犯罪行為の捜査を補助する者の保護

### Article 14 Protection of persons who report environmental criminal offences or assist the investigation thereof

指令(EU) 2019/1937を妨げることなく、構成国は、この指令の第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為を通報する者、証拠を提供する者またはそれ以外に職務権限のある機関と協力する者が、国内法に従い、刑事手続の過程において支援及び補助の措置へのアクセスをもつことを確保するために必要となる措置を講ずる。

Without prejudice to Directive (EU) 2019/1937, Member States shall take the necessary measures to ensure that any persons reporting criminal offences referred to in Articles 3 and 4 of this Directive, providing evidence or otherwise cooperating with competent authorities, have access to support and assistance measures in the context of criminal proceedings, in accordance with national law.

## 第 15 条 公共の利益における情報の公表及び関係する公衆のための法務へのアクセス

### Article 15 Publication of information in the public interest and access to justice for the public concerned

構成国は、例えば、民事事件の当事者として、他の犯罪行為と関係する手続において、そのような関係する公衆のための手続上の権利がその構成国に存在するときは、この指令の第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為によって影響を受けた者または影響を受けたおそれのある者、及び、十分な利害をもつ者または権利の侵害が持続している者、並びに、環境保護を促進しておりかつ国内法の下における要件に適合している非政府組織が、それらの侵害行為と関係する手続において適切な手続上の権利をもつことを確保する。そのような案件においては、他の犯罪行為と関係する手続中でそれが行われるときは、構成国は、その構成国の国内法に従い、関係する公衆との間で手続の進捗に関する情報が共有されることも確保する。

Member States shall ensure that persons affected or likely to be affected by the criminal offences referred to in Articles 3 and 4 of this Directive and persons having a sufficient interest or maintaining the impairment of a right, as well as non-governmental organisations that promote environmental protection and meet requirements under national law, have appropriate procedural rights in proceedings concerning those offences, where such procedural rights for the public concerned exist in the Member State in proceedings concerning other criminal offences, for instance as a civil party. In such cases, Member States shall also ensure, in accordance with their national law, that the information on the progress of the proceedings is shared with the public concerned, where that is done in proceedings concerning other criminal offences.

## 第 16 条 防止

### Article 16 Prevention

構成国は、公的部門及び民間部門並びに調査研究計画及び教育計画からの適格な利害関係者に

的を絞った情報提供及び認識向上のキャンペーンであって、環境犯罪行為及び環境犯罪のリスクを削減することを狙いとするもののような適切な措置を講ずる。それが適切なときは、構成国は、そのような利害関係者と協力して活動する。

Member States shall take appropriate measures, such as information and awareness-raising campaigns targeting relevant stakeholders from the public and private sector, as well as research and education programmes, which aim to reduce environmental criminal offences and the risk of environmental crime. Where appropriate, Member States shall act in cooperation with such stakeholders.

## 第 17 条 資源

### Article 17 Resources

構成国は、環境犯罪行為を検知、捜査、訴追または審理する国内機関が、この指令の実装と関連する当該国内機関の機能の実効的な遂行のための十分な員数の資格をもつ職員並びに資金上、遂行技術上及び科学技術上の十分な資源をもつことを確保する。構成国は、憲法上の伝統及びその構成国の法制度の構造並びにそれら以外の国内事情を考慮に入れた上で、国内法に従い、環境犯罪法の分野におけるそれらの国内機関の専門化のレベルを増加させる必要性の有無を評価する。

Member States shall ensure that national authorities which detect, investigate, prosecute or adjudicate environmental criminal offences have a sufficient number of qualified staff and sufficient financial, technical and technological resources for the effective performance of their functions related to the implementation of this Directive. Member States shall, taking into account the constitutional traditions and structure of their legal system, as well as other national circumstances, assess the need to increase the level of specialisation of those authorities in the area of environmental criminal law, in accordance with national law.

## 第 18 条 訓練

### Article 18 Training

裁判の独立及び欧州連合全域における裁判所組織の相違を妨げることなく、構成国は、この指令の目的と関連する刑事手続及び捜査に関与する裁判官、検察官、警察職員と法務職員に対し及び職務権限のある機関の職員に対し、かつ、そのような裁判官、検察官、警察職員と法務職員及び職務権限のある機関の職員の機能にとって適切な特化された定期的な訓練が提供されることを確保するために必要となる措置を講ずる。

Without prejudice to judicial independence and differences in the organisation of the judiciary across the Union, Member States shall take necessary measures to ensure that specialised regular training is provided to judges, prosecutors, police and judicial staff and to competent authorities' staff involved in criminal proceedings and investigations with regard to the

objectives of this Directive and appropriate to the functions of such judges, prosecutors, police and judicial staff and competent authorities' staff.

## 第 19 条 構成国内の職務権限のある機関の間の調整及び協力

### Article 19 Coordination and cooperation between competent authorities within a Member State

構成国は、環境犯罪行為の防止及び環境犯罪行為との闘いに関与するその構成国の職務権限のある全ての機関の間における戦略レベル及び運用レベルの調整及び協力のための適切な仕組みを設けるために必要となる措置を講ずる。そのような仕組みは、少なくとも、以下のことを狙いとする：

Member States shall take the necessary measures to establish appropriate mechanisms for coordination and cooperation at strategic and operational levels among all their competent authorities involved in the prevention of and the fight against environmental criminal offences. Such mechanisms shall be aimed at least at:

- (a) 共通の優先事項及び犯罪と行政上の執行との間の関係の理解を確保すること；

ensuring common priorities and understanding of the relationship between criminal and administrative enforcement;

- (b) 適用可能な欧州連合法及び国内法の中で定められた期限内で、戦略上及び運用上目的のための情報の交換；

exchange of information for strategic and operational purposes, within the limits set out in applicable Union and national law;

- (c) 適用可能な欧州連合法及び国内法の中で定められた期限内で、個々の捜査における意見聴取；

consultation in individual investigations, within the limits set out in applicable Union and national law;

- (d) ベストプラクティスの交換；

the exchange of best practices;

- (e) 環境犯罪行為及び関連する違反行為との闘いと関連する事柄に従事する実務家の欧州ネットワークに対して補助を提供すること。

providing assistance to European networks of practitioners working on matters relevant to combatting environmental criminal offences and related infringements.

第 1 項に示す仕組みは、特化された調整組織、職務権限のある機関の間における了解覚書、国内執行ネットワーク及び共同訓練活動の形態を採り得る。

The mechanisms referred to in the first paragraph may take the form of specialised coordination bodies, memoranda of understanding between competent authorities, national enforcement networks and joint training activities.

## 第 20 条 構成国と欧州委員会、欧州連合の組織、事務局または部局との間の協力

### Article 20 Cooperation between Member States and the Commission, and Union bodies, offices or agencies

環境犯罪行為が国境を越える性質のものであると疑われるときは、関係する構成国の職務権限のある機関は、それらの侵害行為と関連する情報を適切な職務権限のある組織に付託することを検討する。

Where environmental criminal offences are suspected to be of a cross-border nature, the competent authorities of the Member States concerned shall consider referring the information related to those offences to appropriate competent bodies.

刑事における国境を越える協力及び法律上の相互補助に関する規定を妨げることなく、構成国、Eurojust、Europol、欧州検事局、欧州不正対策局及び欧州委員会は、それらそれぞれの職務権限内において、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為との闘いにおいて相互に協力する。その目的のために、Eurojust は、それが適切なときは、職務権限のある国内機関の捜査の調整を容易にするために同国内機関が必要としている技術上及び運用上の補助を提供する。それが適切なときは、欧州委員会は、補助を提供する。

Without prejudice to the rules on cross-border cooperation and mutual legal assistance in criminal matters, the Member States, Eurojust, Europol, the European Public Prosecutor's Office, the European Anti-Fraud Office and the Commission shall, within their respective competences, cooperate with each other in the fight against the criminal offences referred to in Articles 3 and 4. To that end, Eurojust shall, where appropriate, provide the technical and operational assistance needed by the competent national authorities to facilitate coordination of their investigations. The Commission may, where appropriate, provide assistance.

## 第 21 条 国内戦略

### Article 21 National strategy

1. 構成国は、2027 年 5 月 21 日までに、環境犯罪行為との闘いに関する国内戦略を策定しかつ公表する。

Member States shall establish and publish a national strategy on combatting environmental criminal offences by 21

May 2027.

構成国は、不適切な遅滞なく、その構成国の国内戦略を実装するための措置を講ずる。国内戦略は、少なくとも、以下の事柄に対処する:

Member States shall take measures to implement their national strategy without undue delay. The national strategy shall address at least the following:

- (a) 国境を越える案件における場合を含め、環境犯罪行為の分野における国内政策の対象及び優先事項、それらが達成されているか否かの定期的な評価のための手立て;

the objectives and priorities of national policy in the area of environmental criminal offences, including in cross-border cases, and arrangements for regular evaluation of whether they are being attained;

- (b) 職務権限のある国内機関の間、並びに、欧州連合の職務権限のある組織との間の調整と協力に関するもの、及び、国境を越える案件を含めそれらの侵害行為との闘いと直接に関連する事項に関する仕事をしている欧州のネットワークに対して補助を提供することと関連するものを含め、環境犯罪行為との闘いに関与する職務権限のある全ての機関の役割及び職責;

the roles and responsibilities of all the competent authorities involved in combatting environmental criminal offences, including as regards coordination and cooperation between the national competent authorities as well as with the competent Union bodies and as regards providing assistance to European networks working on matters directly relevant to combatting those offences, including in cross-border cases;

- (c) 執行の職に従事する者の専門性がどのようにして支えられることになるか、環境犯罪との闘いのために割当てられる資源の予測及びこの点に関する将来の需要の評価。

how specialisation of enforcement professionals will be supported, an estimation of the resources allocated to combat environmental crime and an evaluation of future needs in that regard.

2. 構成国は、環境犯罪と関連する適格な発展と傾向及び関連脅威を考慮に入れるため、その構成国の国内戦略が、5年を超えることのない定期的な間隔で、リスク分析ベースのアプローチを基礎として見直されかつアップデートされることを確保する。

Member States shall ensure that their national strategy is reviewed and updated at regular intervals which are no longer than five years, on the basis of a risk-analysis-based approach, in order to take account of relevant developments and trends and related threats regarding environmental crime.

## 第 22 条 統計データ

### Article 22 Statistical data

1. 構成国は、環境犯罪行為と闘うための構成国の措置の実効性を監視するため、第 3 条及び第 4 条に示す犯罪行為との関係において通報、捜査及び法務の各段階の匿名化された統計データの報告、作成及び提供のための制度が設けられることを確保する。

Member States shall ensure that a system is in place for the recording, production and provision of anonymised statistical data on the reporting, investigative and judicial stages in relation to the criminal offences referred to in Articles 3 and 4 in order to monitor the effectiveness of their measures to combat environmental criminal offences.

2. 第 1 項に示す統計データは、ミニマムのものであり、以下の事項に関する既存のデータを含める:

The statistical data referred to in paragraph 1 shall, as a minimum, include existing data on:

- (a) 構成国によって登録されかつ審理された犯罪行為の数;

the number of criminal offences registered and adjudicated by the Member States;

- (b) 関係する犯罪行為の制限期間の満了を根拠とするものを含め、認容されなかった訴訟事件の数;

the number of dismissed court cases, including on the grounds of expiry of the limitation period for the criminal offence concerned;

- (c) 以下のとおりである自然人の数;

the number of natural persons that are:

- (i) 訴追されている,

prosecuted,

- (ii) 有罪判決を受けている;

convicted;

- (d) 以下のとおりである法人の数;

the number of legal persons that are:

(i) 訴追されている,

prosecuted,

(ii) 有罪判決を受けているまたは罰金となっている;

convicted or fined;

(e) 加えられた制裁のタイプ及びレベル。

the types and levels of penalties imposed.

3. 構成国は、少なくとも 3 年毎に、その構成国の統計の連結された評価書が発行されることを確保する。

Member States shall ensure that a consolidated review of their statistics is published at least every three years.

4. 構成国は、欧州委員会に対し、第 23 条に示す標準フォーマットにより、本条第 2 項に示す統計データを年次で送付する。

Member States shall annually transmit to the Commission the statistical data referred to in paragraph 2 of this Article in the standard format referred to in Article 23.

5. 欧州委員会は、少なくとも 3 年毎に、構成国から送付された統計データを基礎とする報告書を発行する。その報告書は、第 23 条に示す標準フォーマットが策定された 3 年後、最初に発行される。

The Commission shall, at least every three years, publish a report based on the statistical data transmitted by the Member States. The report shall be published for the first time three years after the standard format referred to in Article 23 has been established.

## 第 23 条 実装の権限

### Article 23 Implementing powers

1. 2027 年 5 月 21 日までに、欧州委員会は、実装行為により、第 22 条第 4 項に示す統計データの送付のための標準となり、容易にアクセス可能かつ比較可能なフォーマットを策定する。同実装行為は、第 24 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

By 21 May 2027, the Commission shall establish, by means of implementing acts, a standard, easily accessible and comparable format for the transmission of statistical data referred to in Article 22(4). Those implementing acts shall be

adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 24(2).

2. 統計データの送付のための標準フォーマットは、以下の諸要素によって構成される:

The standard format for the transmission of statistical data shall comprise the following elements:

- (a) 環境犯罪行為の分類;

a classification of environmental criminal offences;

- (b) 計測単位;

counting units;

- (c) 報告の書式。

a reporting format.

第 1 副項に示す諸要素の共通理解が確保される。

A common understanding of the elements referred to in the first subparagraph shall be ensured.

## 第 24 条 委員会の手続

### Article 24 Committee procedure

1. 欧州委員会は、委員会による補佐を受ける。この委員会は、規則(EU) No 182/2011 の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by a committee. That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011.

2. 本項に対する参照が行われるときは、規則(EU) No 182/2011 の第 5 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

3. 委員会がいかなる意見も発しないときは、欧州委員会は、実装行為案を採択してはならず、かつ、規則(EU) No 182/2011 の第 5 条第 4 項第 3 副項が適用される。

Where the committee delivers no opinion, the Commission shall not adopt the draft implementing act and Article 5(4),



third subparagraph, of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

## 第 25 条 評価, 報告及び見直し

### Article 25 Evaluation, reporting and review

1. 2028 年 5 月 21 日までに, 欧州委員会は, 欧州議会及び理事会に対し, この指令を遵守するために必要となる措置を構成国が講じた範囲を評価する報告書を提出する。構成国は, 欧州委員会に対し, 同報告書の準備のために必要となる情報を提供する。

By 21 May 2028, the Commission shall submit a report to the European Parliament and to the Council assessing the extent to which the Member States have taken the necessary measures to comply with this Directive. Member States shall provide the Commission with the necessary information for the preparation of that report.

2. 2031 年 5 月 21 日までに, 欧州委員会は, 第 3 条及び第 4 条に示す環境犯罪行為のリストをアップデートする必要性に対処するこの指令の影響評価を実施し, かつ, 欧州議会及び理事会に対し, 報告書を提出する。構成国は, 欧州委員会に対し, 国境を越える協力に対して特に注意を払って, この指令の実装及び第 16 条ないし第 21 条に従ってとられた活動の要約並びに統計データを含め, 同報告書の準備のために必要となる情報を提供する。それが必要なときは, 同報告書は, 立法提案が添付される。

By 21 May 2031, the Commission shall carry out an evaluation of the impact of this Directive addressing the need to update the list of environmental criminal offences referred to in Articles 3 and 4 and submit a report to the European Parliament and to the Council. Member States shall provide the Commission with necessary information for the preparation of that report, including a summary of the implementation of this Directive and actions taken in accordance with Articles 16 to 21, and statistical data, with particular attention given to cross-border cooperation. Where necessary, that report shall be accompanied by a legislative proposal.

3. 欧州委員会は, 定期的に, 第 3 条第 2 項によって包摂される犯罪行為を改正する必要性が存在するか否かを検討する。

The Commission shall regularly consider if there is a need to amend the criminal offences covered by Article 3(2).

## 第 26 条 指令 2008/99/EC の置換え

### Article 26 Replacement of Directive 2008/99/EC

指令 2008/99/EC は, 同指令の国内法化の日と関連する当該構成国の義務を妨げることなく, この指令に拘束される構成国との関係において置換えられる。この指令によって拘束される構成国に関しては, 指令 2008/99/EC への参照は, この指令への参照として解釈される。この指令によって拘束され

ない構成国に関しては、それらの構成国は、指令 2008/99/EC によって拘束されたままである。

Directive 2008/99/EC is replaced with regard to the Member States bound by this Directive, without prejudice to the obligations of those Member States with regard to the date for transposition of that Directive into national law. With regard to the Member States bound by this Directive, references to Directive 2008/99/EC shall be construed as references to this Directive. As regards Member States not bound by this Directive, they shall remain bound by Directive 2008/99/EC.

## 第 27 条 指令 2009/123/EC の置換え

### Article 27 Replacement of Directive 2009/123/EC

指令 2009/123/EC は、同指令の国内法化の日と関連する当該構成国の義務を妨げることなく、この指令に拘束される構成国との関係において置換えられる。

Directive 2009/123/EC shall be replaced with regard to the Member States bound by this Directive, without prejudice to the obligations of those Member States with regard to the date for transposition of that Directive.

この指令によって拘束される構成国に関しては、指令 2009/123/EC によって付加または廃止された指令 2005/35/EC の当該条項への参照は、この指令への参照として解釈される。

With regard to the Member States bound by this Directive, references to those provisions of Directive 2005/35/EC added or replaced by Directive 2009/123/EC shall be construed as references to this Directive.

この指令によって拘束されない構成国は、指令 2009/123/EC によって改正されたものとしての指令 2005/35/EC によって拘束されたままである。

Member States not bound by this Directive shall remain bound by Directive 2005/35/EC as amended by Directive 2009/123/EC.

## 第 28 条 国内法化

### Article 28 Transposition

1. 構成国は、2026 年 5 月 21 日までに、この指令を遵守するために必要となる法律、規則及び行政上の条項を発効させる。構成国は、欧州委員会に対し、直ちに、そのことを連絡する。

Member States shall bring into force the laws, regulations and administrative provisions necessary to comply with this Directive by 21 May 2026. They shall immediately inform the Commission thereof.

構成国がそれらの措置を採択する際、構成国は、この指令への参照を含めるものとし、または、その構成国の公示の際にそのような参照を添える。そのような参照を行う手法は、構成国によって定められる。

When Member States adopt those measures, they shall contain a reference to this Directive or shall be accompanied by such reference on the occasion of their official publication. The methods of making such reference shall be laid down by Member States.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、この指令の適用のある分野においてその構成国が採択する国内法の主要な措置の正文を送付する。

Member States shall communicate to the Commission the text of the main measures of national law which they adopt in the field covered by this Directive.

## 第 29 条 発効

### Article 29 Entry into force

この指令は、EU 官報上におけるその公示の 20 日後に発効する。

This Directive shall enter into force on the twentieth day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

## 第 30 条 発出

### Article 30 Addressees

この指令は、諸条約に従い、構成国に対して発出される。

This Directive is addressed to the Member States in accordance with the Treaties.

ブリュッセルにおいて、2024 年 4 月 11 日に行われた。

Done at Brussels, 11 April 2024.

欧州議会として  
For the European Parliament  
長 R. METSOLA

理事会として  
For the Council  
長 H. LAHBIB

## 指令 2009/147/EC [参考訳]

2024 年 12 月 21 日  
明治大学法学部教授  
夏井 高人

Directive 2009/147/EC of the European Parliament and of the Council of 30 November 2009 on the conservation of wild birds (Codified version) (OJ L 20, 26.1.2010, p. 7-25) のテキスト (英語版) に基づき、その和訳を試みた。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/dir/2009/147/oj>  
[2024 年 12 月 17 日確認]

### — 解 説 —

#### 1. 指令 2009/147/EC について

指令 2009/147/EC は、野生鳥類の保護のための EU の現行法令である。

指令 2009/147/EC に対応する日本国の法令は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 (平成 14 年法律第 88 号) である。

野生の鳥類種の中にはほとんど移動せずに同一の場所を生息地とする種 (留鳥) もあるが、非常に多くの種が移動性鳥類 (渡り鳥・旅鳥) であり、繁殖時期とそれ以外の時期とで異なる生息地に移動するために長距離を移動する。そのような移動性鳥類の移動は、通常は、人間が人工的に構築した主権国家の国境を越えるものとなるので、そのような鳥類の保護のためには国際協力が不可欠となる。その保護のため、鳥類を含め移動性動物の保護のための国際的な国際条約 (移動性野生動物種の保全に関する条約 (The Convention on the Conservation of Migratory Species of Wild Animals)) が存在するが、日本国は、幾つかの国との間で渡り鳥の保護のための限定的な内容の二国間条約を締結することどめている。

環境省: 二国間渡り鳥等保護条約  
<https://www.env.go.jp/nature/kisho/global/migratory.html>  
[2024 年 12 月 18 日確認]

指令 2009/147/EC は、EU の構成国の関連国内法を整合化することにより、欧州大陸内を移動する鳥類の国境を越えた保護を実現するために EU の構成国に対して適用される法令である。

指令 2009/147/EC における禁止行為は、第 6 条(野性鳥類及びその卵の採取等の禁止など)及び第 8 条(野生鳥類の殺生及び捕獲のための手段の使用禁止など)の中で定められている。

EU の環境保護法の分野に属する法令の罰則に関しては、欧州連合法に定められている環境犯罪行為に対して適用される罰則の法定刑を全面的に強化し、構成国における関連法制(国内法)を整合化させるため、指令(EU) 2024/1203 (OJL, 2024/1203, 30.4.2024) が採択された。

そのため、指令 2009/147/EC における禁止行為の違反行為が実行された場合の罰則の法定刑及び個々の案件における適用に関しては、指令 2009/147/EC の立法趣旨と規定内容を十分に理解した上で、各構成国において指令 2009/147/EC を実装する関連国内立法を丁寧に調べ、理解する必要がある。

\*\*\*

指令 2009/147/EC の別紙 II は、理事会指令 2013/17/EU (OJL 158, 10.6.2013, p. 193–229) の第 1 条により全部改正されている。

指令 2009/147/EC は、規則(EU) 2019/1010 (OJL 170, 25.6.2019, p. 115–127) の第 5 条により一部改正されている。この改正により、第 12 条の第 1 項及び第 2 項が下記のとおり改正され、また、第 16 条 a が挿入された。

なお、以下に示す原文の赤色字の部分には誤りがあると考えられる。特に、(改正前の期限が 3 年毎であり改正後の期限が 6 年毎であることから)改正後の第 12 条第 1 項第 1 文は、改正後の条文の原文のままでは運用不可能である。

そこで、改正後の第 12 条第 1 項第 1 文に関しては、合理的に解釈した上で訳出した。合理的に解釈して意識した部分は灰色で表示してある。

規則(EU) 2019/1010 により挿入された第 16 条 a には「Committee procedure」との見出しが付されているが、本来、指令 2009/147/EC の全ての条項には見出しが存在しないので、規則(EU) 2019/1010 により挿入された第 16 条 a の見出し部分は立法上の過誤により存在しているものであり、合理的な解釈として、存在しないものとして扱うのが妥当である。それゆえ、この参考訳においては、この見出しが存在しないものとして訳出した。Eur-lex の consolidated version においても、この見出しが存在しないものとして扱われている。

Consolidated text: Directive 2009/147/EC of the European Parliament and of the Council of 30 November 2009 on the conservation of wild birds (codified version)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TEXT/?uri=CELEX%3A02009L0147-20190626>

[2024 年 12 月 21 日確認]

## 第 12 条

### Article 12

1. 構成国は、欧州委員会に対し、理事会指令 92/43/EEC<sup>(6)</sup>の第 17 条第 1 項により作成される報告書と同じ年から起算して 6 年毎に、この指令の下において採択された措置の実装及び同措置の主な影響に関する報告書を送付する。同報告書は、公衆がアクセスできるようにされ、かつ、とりわけ、この指令によって保護される野生鳥類種の状態及び傾向、同鳥類種に対する脅威及び圧力、同鳥類種に関して採択された保全措置、並びに、この指令の第 2 条に定める諸目的に対する特別保護区ネットワークの貢献に関する情報を含める。

Member States shall forward to the Commission **every six years, in the same year as** the report drawn up pursuant to Article 17(1) of Council Directive 92/43/EEC<sup>(6)</sup>, a report on the implementation of the measures **taken** under this Directive and the main impacts of these measures. That report shall be made accessible to the public and shall include in particular information concerning the status and trends of wild bird species protected by this Directive, the threats and pressures on them, the conservation measures **taken** for them and the contribution of the network of Special Protection Areas to the objectives laid out in Article 2 of this Directive.

欧州委員会は、実装行為により、本項第 1 副項に示す報告書の書式を定める。同報告書の書式は、指令 92/43/EEC の第 17 条第 1 項に示す報告書の書式に揃えられる。同実装行為は、この指令の第 16 条 a の第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall, by means of implementing acts, establish the format of the report referred to in the first subparagraph of this paragraph. The format of that report shall be aligned with the format of the report referred to in Article 17(1) of Directive 92/43/EEC. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 16a(2) of this Directive.

2. 欧州委員会は、欧州環境局の補佐により、第 1 項に示す情報を基礎とする統合報告書を 6 年毎に準備しかつ発行する。構成国から供給された情報を包摂する報告書案の一部は、確認のため、当の構成国の当局に対して送付される。最終版の報告書は、構成国に対して送付される。

The Commission, assisted by the European Environment Agency, shall prepare and publish, every six years, a composite report based on the information referred to in paragraph 1. That part of the draft report covering the information supplied by a Member State shall be forwarded to the authorities of the Member State in question for verification. The final version of the report shall be forwarded to the Member States.

\*\*\*

<sup>(6)</sup> 自然生息地の保全並びに野生動物及び野生植物の保全に関する 1992 年 5 月 21 日の理事会指令 92/43/EEC (OJL206, 22.7.1992, p. 7).

Council Directive 92/43/EEC of 21 May 1992 on the conservation of natural habitats and of wild fauna and flora (OJL206, 22.7.1992, p. 7).

## 第 16 条 a

### Article 16a **Committee procedure**

1. 欧州委員会は、委員会による補佐を受ける。この委員会は、欧州議会及び理事会の規則 (EU)No 182/2011<sup>(6)</sup>の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by a committee. That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU)No 182/2011 of the European Parliament and of the Council<sup>(7)</sup>.

2. 本項に対する参照が行われるときは、規則(EU)No 182/2011 の第 5 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU)No 182/2011 shall apply.

委員会がいかなる意見も発しないときは、欧州委員会は、実装行為案を採択してはならず、かつ、規則(EU)No 182/2011 の第 5 条第 4 項第 3 副項が適用される。

Where the committee delivers no opinion, the Commission shall not adopt the draft implementing act and the third subparagraph of Article 5(4) of Regulation (EU)No 182/2011 shall apply.

\*\*\*

<sup>(6)</sup> 欧州委員会の実装権限の行使の構成国による監視のための仕組みに関する規定及び基本原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則(EU)No 182/2011 (OJL55,28.2.2011, p. 13).

Regulation (EU)No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJL 55, 28.2.2011, p. 13).

## 2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、指令 2009/147/EC の前文及び条文の全文を訳出したが、別紙(ANNEX)の訳出は割愛した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも指令 2009/147/EC の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは日本語になりにくい箇所に関しては、やむを得ず意訳とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すこととした。

この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるものの両者を含む。

例えば、指令 2009/147/EC の第 16 条第 1 項の「Adaptation to Technical and Scientific Progress」との表現が第 15 条の「technical and scientific progress」との表現との関係から誤記の一種である疑いが強いが、内容それ自体には誤りがないので、原文のまま訳出することにした。その他の箇所も原文のまま訳出することにした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

この参考訳は、Eur-lex のデータ二次利用条件を遵守して作成した。



### 3. 関連参考訳等

指令(EU)2024/1203 の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 7 号 1～81 頁にある。

理事会決定 1999/468/EC の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 6 号 192～198 頁にある。規則(EU)No 182/2011 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 168～179 頁にある。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

\*\*\*

**野鳥の保全に関する  
欧州議会及び理事会の 2009 年 11 月 30 日の指令 2009/147/EC  
(法典化された版)**

Directive 2009/147/EC of the European Parliament and of the Council of 30 November 2009  
on the conservation of wild birds  
(codified version)

欧州議会及び欧州連合の理事会は、

The European Parliament and the Council of the European Union,

欧州共同体設立条約及びとりわけ同条約の第 175 条第 1 項に鑑み、

Having regard to the Treaty establishing the European Community, and in particular Article 175(1) thereof,

欧州委員会からの提案に鑑み、

Having regard to the proposal from the Commission,

欧州経済社会委員会の意見書に鑑み<sup>1</sup>、

Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee<sup>(1)</sup>,

条約の第 251 条の中で定められた手続に従って審議し<sup>2</sup>、

Acting in accordance with the procedure laid down in Article 251 of the Treaty<sup>(2)</sup>,

Whereas:

- (1) 野鳥の保全に関する 1979 年 4 月 2 日の理事会指令 79/409/EEC<sup>3</sup>は、複数回にわたり大きく改正された<sup>4</sup>。明確性及び合理性の利益において、当の指令は法典化されるべきである。

---

<sup>1</sup> 2009 年 6 月 10 日付け意見書(官報未搭載)。

Opinion of 10 June 2009 (not yet published in the Official Journal).

<sup>2</sup> 欧州議会の 2009 年 10 月 20 日付け意見書(官報未搭載)及び理事会の 2009 年 11 月 26 日付け決定

Opinion of the European Parliament of 20 October 2009 (not yet published in the Official Journal) and Council Decision of 26 November 2009.

<sup>3</sup> OJL 103, 25.4.1979, p. 1.

<sup>4</sup> 別紙 VI のパート A 参照。

Council Directive 79/409/EEC of 2 April 1979 on the conservation of wild birds<sup>(3)</sup> has been substantially amended several times<sup>(4)</sup>. In the interests of clarity and rationality the said Directive should be codified.

- (2) 第 6 次欧州共同体環境行動計画を定める欧州議会及び理事会の 2002 年 7 月 22 日の決定 No 1600/2002/EC<sup>5</sup>は、鳥類及びその生息地の保護を含め、生物多様性のための特別の活動を求めている。

Decision No 1600/2002/EC of the European Parliament and of the Council of 22 July 2002 laying down the Sixth Community Environment Action Programme<sup>(6)</sup> calls for specific action for biodiversity, including to protect birds and their habitats.

- (3) 構成国の欧州内領土において自然発生する非常に多数の野鳥種が、幾つかの場合には非常に急速に、その数を減少させている。この減少は、とりわけ、それによって脅威を受ける生物学的なバランスのゆえに、自然環境の保全に対する重大な脅威を表している。

A large number of species of wild birds naturally occurring in the European territory of the Member States are declining in number, very rapidly in some cases. This decline represents a serious threat to the conservation of the natural environment, particularly because of the biological balances threatened thereby.

- (4) 構成国の欧州内領土において自然発生する野鳥種は、主として移動性種である。そのような種は、共通遺産の一つを構成するものであり、また、鳥類の実効性のある保護は、典型的に、共通の責任を伴う国境を越える環境問題の一つである。

The species of wild birds naturally occurring in the European territory of the Member States are mainly migratory species. Such species constitute a common heritage and effective bird protection is typically a trans-frontier environment problem entailing common responsibilities.

- (5) 生活状態の改善と持続的な発展と関連する欧州共同体の諸目的を達成するために、構成国の欧州内領土において自然発生する野鳥種の保全が必要である。

The conservation of the species of wild birds naturally occurring in the European territory of the Member States is necessary in order to attain the Community's objectives regarding the improvement of living conditions and sustainable development.

- (6) 講じられる措置は、鳥類の数に影響を与えるかもしれない様々な要素、すなわち、人間の活動による影響、及び、とりわけ、鳥類の生息地の破壊と汚染、人間による捕獲及び殺生並びにそのような行為から生ずる取引に対して適用されなければならない；そのような措置の厳格さは、保全の基本方針の枠組み内にある様々な種の特別の状況に適応すべきである。

---

<sup>5</sup> OJL242, 10.9.2002, p. 1.

The measures to be taken must apply to the various factors which may affect the numbers of birds, namely the repercussions of man's activities and in particular the destruction and pollution of their habitats, capture and killing by man and the trade resulting from such practices; the stringency of such measures should be adapted to the particular situation of the various species within the framework of a conservation policy.

- (7) 保全は、欧州の人々の遺産の不可欠な部分としての自然資源の長期的にわたる保護と管理を狙いとされている。それは、合理的に可能である限り、種の間での自然のバランスの維持と補正のために必要となる措置を基礎とする自然資源の管理と自然資源の利用の統治を可能にするものである。

Conservation is aimed at the long-term protection and management of natural resources as an integral part of the heritage of the peoples of Europe. It makes it possible to control natural resources and governs their use on the basis of the measures necessary for the maintenance and adjustment of the natural balances between species as far as is reasonably possible.

- (8) 生息地の十分な多様性と広さの保全、維持または修復は、全ての鳥類種の保全のために必須である。一定の鳥類種は、当該鳥類種の生存と当該鳥類種の分布域の復元を確保するために、当該鳥類種の生息地に関する特別な保全措置に服するべきである。そのような措置は、移動性種も考慮に入れ、かつ、一貫性のある全体を設けるために調整されなければならない。

The preservation, maintenance or restoration of a sufficient diversity and area of habitats is essential to the conservation of all species of birds. Certain species of birds should be the subject of special conservation measures concerning their habitats in order to ensure their survival and reproduction in their area of distribution. Such measures must also take account of migratory species and be coordinated with a view to setting up a coherent whole.

- (9) 商業的利益が捕獲レベルに対して危険な圧力をかけ得ることを防止するため、市場流通に対して一般的な禁止を加えること、及び、異なる地域における捕獲の個別の条件を考慮し、当該鳥類種の生物学上の状態がそれを許容する鳥類種に対する適用除外を全て禁止することが必要である。

In order to prevent commercial interests from exerting a possible harmful pressure on exploitation levels, it is necessary to impose a general ban on marketing and to restrict all derogation to those species whose biological status so permits, account being taken of the specific conditions obtaining in the different regions.

- (10) コミュニティ全体の中における当該種の高いレベルの個体数、地理的分布及び繁殖率を理由として、ある種は狩猟され得る。そのような狩猟は、満足すべきレベルで当該種の個体数の維持と両立しなければならないので、その狩猟は、一定のレベルが設けられかつ尊重される場合には許容可能な捕獲を構成する。

Because of their high population level, geographical distribution and reproductive rate in the Community as a whole, certain species may be hunted, which constitutes acceptable exploitation where certain limits are established and respected, as such hunting must be compatible with maintenance of the population of these species at a satisfactory level.

- (11) ある形態の移動手段を用いる大規模または無差別な捕獲または殺生及び狩猟の様々な手段、機器または手法は、それらが関係する種の数に対して影響を与えまたは影響を与え得る過剰な圧力のゆえに、禁止されなければならない。

The various means, devices or methods of large-scale or non-selective capture or killing and hunting with certain forms of transport must be banned because of the excessive pressure which they exert or may exert on the numbers of the species concerned.

- (12) 一定の個別状況に帰属され得る重要性のゆえに、一定の条件下において、かつ、欧州委員会の監視に服して、適用除外を可能とする条項が設けられるべきである。

Because of the importance which may be attached to certain specific situations, provision should be made for the possibility of derogations on certain conditions and subject to monitoring by the Commission.

- (13) 鳥類の保全及びとりわけ移動性鳥類の保全は、科学的な調査研究を必要とする諸問題を示し続けている。そのような調査研究は、講じられる措置の実効性を評価することを可能にする。

The conservation of birds and, in particular, migratory birds still presents problems which call for scientific research. Such research will also make it possible to assess the effectiveness of the measures taken.

- (14) 構成国の欧州内領土において自然発生しない野鳥種の導入が地域の植物及び動物に対して危険を生じさせないと判断するためには、欧州委員会からの意見聴取に留意すべきである。

Care should be taken in consultation with the Commission to see that the introduction of any species of wild bird not naturally occurring in the European territory of the Member States does not cause harm to local flora and fauna.

- (15) 欧州委員会は、この指令により導入された国内条項の適用に関する構成国から提出された情報を基礎とする統合報告書を3年毎に準備し、かつ、構成国に対して送付する。

The Commission will every three years prepare and transmit to the Member States a composite report based on information submitted by the Member States on the application of national provisions introduced pursuant to this Directive.

- (16) この指令の実装のために必要となる措置は、欧州委員会に対して与えられた実装権限の行使のための手続を定める1999年6月28日の理事会決定1999/468/EC<sup>6</sup>に従って採択されるべきである。

The measures necessary for the implementation of this Directive should be adopted in accordance with Council Decision 1999/468/EC of 28 June 1999 laying down the procedures for the exercise of implementing powers conferred on the

---

<sup>6</sup> OJL 184, 17.7.1999, p. 23.

Commission<sup>6)</sup>.

- (17) とりわけ、欧州委員会は、自然科学上及び技術上の発展に照らし、一定の別紙を改正するための権限を与えられるべきである。それらの措置は一般的な適用範囲をもつものであり、かつ、この指令の非本質的な要素を改正することを企図するものであるので、決定 1999/468/EC の第 5 条 a の中で定められた審議を伴う法定の手続に従って採択されなければならない。

In particular, the Commission should be empowered to amend certain Annexes in the light of scientific and technical progress. Since those measures are of general scope and are designed to amend non-essential elements of this Directive, they must be adopted in accordance with the regulatory procedure with scrutiny provided for in Article 5a of Decision 1999/468/EC.

- (18) この指令は、別紙 VI のパート B の中で定められた諸指令を国内法へと移植するための期限と関連する構成国の義務を妨げてはならない、

This Directive should be without prejudice to the obligations of the Member States relating to the time limits for transposition into national law of the directives set out in Annex VI, Part B,

以上のとおりであるので、この指令を採択する、

HAVE ADOPTED THIS DIRECTIVE:

## 第 1 条

### Article 1

1. この指令は、諸条約が適用される構成国の欧州内領土において野生の状態ですら自然発生する鳥類の全ての種の保全と関係している。この指令は、それらの種の保護、管理及び調整を包摂しており、かつ、それらの種の捕獲に関する規定を定めている。

This Directive relates to the conservation of all species of naturally occurring birds in the wild state in the European territory of the Member States to which the Treaty applies. It covers the protection, management and control of these species and lays down rules for their exploitation.

2. この指令は、鳥類、その卵、巣及び生息地に対して適用される。

It shall apply to birds, their eggs, nests and habitats.

## 第 2 条

### Article 2

構成国は、経済上及びレクリエーション上の諸要求事項を考慮に入れつつ、とりわけ、生態学上、自然科学上及び文化上の諸要求事項に対応するレベルで、第 1 条に示す種の個体数を維持するためまたはそれらの種の個体数を当該レベルに適合させるため必要となる措置を講ずる。

Member States shall take the requisite measures to maintain the population of the species referred to in Article 1 at a level which corresponds in particular to ecological, scientific and cultural requirements, while taking account of economic and recreational requirements, or to adapt the population of these species to that level.

## 第 3 条

### Article 3

1. 第 2 条に示す諸要求事項に照らし、構成国は、第 1 条に示す全ての鳥類種に関し、十分な多様性及び生息地である場所を保全し、維持管理しまたは再構築するために必要となる措置を講ずる。

In the light of the requirements referred to in Article 2, Member States shall take the requisite measures to preserve, maintain or re-establish a sufficient diversity and area of habitats for all the species of birds referred to in Article 1.

2. ビオトープ及び生息地の保全、維持管理及び再構築は、基本的に、以下の各措置を含む:

The preservation, maintenance and re-establishment of biotopes and habitats shall include primarily the following

measures:

- (a) 保護区の創設;

creation of protected areas;

- (b) 保護ゾーンの内外にある生息地の生態学上の需要に従った維持と管理;

upkeep and management in accordance with the ecological needs of habitats inside and outside the protected zones;

- (c) 破壊されたビオトープの再構築;

re-establishment of destroyed biotopes;

- (d) ビオトープの創設。

creation of biotopes.

## 第 4 条

### Article 4

1. 別紙 I の中で示される種は、当該種の分布域における当該種の生存と繁殖を確保するため、当該種の生息地に関する特別保全措置の対象である。

The species mentioned in Annex I shall be the subject of special conservation measures concerning their habitat in order to ensure their survival and reproduction in their area of distribution.

これに関しては、以下の種が考慮に入れられる:

In this connection, account shall be taken of:

- (a) 絶滅危惧のある種;

species in danger of extinction;

- (b) 当該種の生息地における個別の変化に対して脆弱な種



species vulnerable to specific changes in their habitat;

- (c) 個体数の少なさまたは地域分布の限定性のゆえに希少と判断される種;

species considered rare because of small populations or restricted local distribution;

- (d) 上記以外の、当該種の生息地の個別の性質のゆえに特別の注意を要する種。

other species requiring particular attention for reasons of the specific nature of their habitat.

個体数レベルの傾向及び変異は、評価の背景事情として考慮に入れられる。

Trends and variations in population levels shall be taken into account as a background for evaluations.

構成国は、この指令が適用される地理的な海及び地上の区域における当該種の保全のための特別保護区として、とりわけ、数及び規模において最も適切なテリトリーを区分する。

Member States shall classify in particular the most suitable territories in number and size as special protection areas for the conservation of these species in the geographical sea and land area where this Directive applies.

2. 渡り鳥の繁殖区域、換羽区域及び越冬区域及び当該移動性種の渡りの経路に沿った中継地点に関し、構成国は、この指令が適用される地理的な海及び地上の区域における当該種の保護の必要性を考慮に入れた上で、別紙 I の中で列挙されていない定期的に発生する移動性種に対して類似の措置を講ずる。その目的のために、構成国は、湿地の保全に対し、及び、国際的な重要性のある湿地に対し、特別の注意を払う。

Member States shall take similar measures for regularly occurring migratory species not listed in Annex I, bearing in mind their need for protection in the geographical sea and land area where this Directive applies, as regards their breeding, moulting and wintering areas and staging posts along their migration routes. To this end, Member States shall pay particular attention to the protection of wetlands and particularly to wetlands of international importance.

3. 第 1 項及び第 2 項の中で定められた区域が、この指令が適用される地理的な海及び地上の区域における当該種の保護の要件に適合する一貫性のある全体を構成していることを確保するために必要となる調整という観点から適切な取組みを欧州委員会ができるようにするため、構成国は、欧州委員会に対し、全ての適格な情報を送付する。

Member States shall send the Commission all relevant information so that it may take appropriate initiatives with a view to the coordination necessary to ensure that the areas provided for in paragraphs 1 and 2 form a coherent whole which meets the protection requirements of these species in the geographical sea and land area where this Directive applies.

4. 第 1 項及び第 2 項に示す保護区に関し、構成国は、本条の目的に照らしてそれらが重大であり得る限り、生息地の汚染もしくは劣化または鳥類に影響を与える妨害を避けるための適切な手立てを講ずる。それらの保護区の外においてもまた、構成国は、生息地の汚染または劣化を防止することに努める。

In respect of the protection areas referred to in paragraphs 1 and 2, Member States shall take appropriate steps to avoid pollution or deterioration of habitats or any disturbances affecting the birds, in so far as these would be significant having regard to the objectives of this Article. Outside these protection areas, Member States shall also strive to avoid pollution or deterioration of habitats.

## 第 5 条

### Article 5

第 7 条及び第 9 条を妨げることなく、構成国は、特に以下のことを禁止して、第 1 条に示す全ての鳥類種の保護の一般的な制度を設けるために必要となる措置を講ずる：

Without prejudice to Articles 7 and 9, Member States shall take the requisite measures to establish a general system of protection for all species of birds referred to in Article 1, prohibiting in particular:

- (a) 何らかの手法による意図的な殺生または捕獲；  
deliberate killing or capture by any method;
- (b) 鳥類の巣及び卵の意図的な破壊もしくは加害または鳥類の巣の除去；  
deliberate destruction of, or damage to, their nests and eggs or removal of their nests;
- (c) 野生状態の鳥類の卵の採取及び空の場合であってもそれらの卵の保管；  
taking their eggs in the wild and keeping these eggs even if empty;
- (d) この指令の目的に照らして当該妨害が重大であり得る限り、とりわけ繁殖と子育ての期間における野生状態の鳥類の意図的な妨害；  
deliberate disturbance of these birds particularly during the period of breeding and rearing, in so far as disturbance would be significant having regard to the objectives of this Directive;
- (e) 狩猟及び捕獲が禁止されている種である鳥類の保管。

keeping birds of species the hunting and capture of which is prohibited.

## 第 6 条

### Article 6

1. 第 2 項及び第 3 項を妨げることなく、構成国は、第 1 条に示す全ての鳥類種に関し、生きた鳥類または死んだ鳥類及びそのような鳥類の容易に認識可能な一部分または派生物の販売、販売のための輸送、販売のための保管及び販売のための提供を禁止する。

Without prejudice to paragraphs 2 and 3, Member States shall prohibit, for all the bird species referred to in Article 1, the sale, transport for sale, keeping for sale and the offering for sale of live or dead birds and of any readily recognisable parts or derivatives of such birds.

2. その鳥類が適法に殺生もしくは捕獲され、または、そうでなければ適法に入手されたことを条件として、別紙 III のパート A の中で示される種に関しては、第 1 項に示す行為は、禁止されてはならない。

The activities referred to in paragraph 1 shall not be prohibited in respect of the species referred to in Annex III, Part A, provided that the birds have been legally killed or captured or otherwise legally acquired.

3. その鳥類が適法に殺生もしくは捕獲され、または、そうでなければ適法に入手されたことを条件として、別紙 III のパート B の中で列挙される種に関しては、構成国は、一定の制限を定めて、第 1 項に示す行為をその構成国の領土内において許容できる。

Member States may, for the species listed in Annex III, Part B, allow within their territory the activities referred to in paragraph 1, making provision for certain restrictions, provided that the birds have been legally killed or captured or otherwise legally acquired.

そのような許可を与えることを望む構成国は、そのような種の標本の市場流通が、当該種の個体数レベル、地理的分布または繁殖率を欧州共同体全域にわたり危険な状態をもたらすようなまたはその状態をもたらすと合理的に予測され得るようなものであるか否かを欧州委員会と共同で検討するという観点から、事前に、欧州委員会と協議する。欧州委員会の見解では、意図された許可があると上述の種のいずれかに危険な状態をもたらすまたはその種の存在が危険な状態となる可能性をもたらすということがこの検討によって証明される場合、欧州委員会は、関係する構成国に対し、当の種の市場流通に対する欧州委員会の反対意見を述べる理由を付した勧告書を送付する。そのようなリスクは存在しないと欧州委員会が判断する場合、欧州委員会は、関係する構成国に対し、しかるべく連絡する。

Member States wishing to grant such authorisation shall first of all consult the Commission with a view to examining jointly with the latter whether the marketing of specimens of such species would result or could reasonably be expected

to result in the population levels, geographical distribution or reproductive rate of the species being endangered throughout the Community. Should this examination prove that the intended authorisation will, in the view of the Commission, result in any one of the aforementioned species being thus endangered or in the possibility of their being thus endangered, the Commission shall forward a reasoned recommendation to the Member State concerned stating its opposition to the marketing of the species in question. Should the Commission consider that no such risk exists, it shall inform the Member State concerned accordingly.

欧州委員会の勧告書は、EU 官報上で公示される。

The Commission's recommendation shall be published in the *Official Journal of the European Union*.

本項に従って許可を与える構成国は、そのような許可を与えることを規律する条件が継続的に満たされていることを定期的に検査する。

Member States granting authorisation pursuant to this paragraph shall verify at regular intervals that the conditions governing the granting of such authorisation continue to be fulfilled.

## 第 7 条

### Article 7

1. 欧州共同体全域にわたる当該種の個体数レベル、地理的分布及び繁殖率により、別紙 II の中で列挙される種は、国内立法の下において狩猟され得る。構成国は、当該種の狩猟がその構成国の分布域内における保全の努力を損ねることがないことを確保する。

Owing to their population level, geographical distribution and reproductive rate throughout the Community, the species listed in Annex II may be hunted under national legislation. Member States shall ensure that the hunting of these species does not jeopardise conservation efforts in their distribution area.

2. 別紙 II のパート A の中で示される種は、この指令が適用される地理的な海及び地上の区域において狩猟され得る。

The species referred to in Annex II, Part A may be hunted in the geographical sea and land area where this Directive applies.

3. 別紙 II のパート B の中で示される種は、当該構成国が表示されている種に関しては、その構成国内においてのみ狩猟され得る。

The species referred to in Annex II, Part B may be hunted only in the Member States in respect of which they are indicated.

4. 構成国は、もし行われているとすれば鷹狩りを含め、発効している国内措置に従って実施されている狩猟の実務が、関係する鳥類種の賢明な利用の原則及び生態学的にバランスのとれた調整の原則を遵守すること、並びに、当該種の個体数、とりわけ移動性種の個体数に関し、その実務が第2条から帰結する諸措置と両立していることを確保する。

Member States shall ensure that the practice of hunting, including falconry if practised, as carried on in accordance with the national measures in force, complies with the principles of wise use and ecologically balanced control of the species of birds concerned and that this practice is compatible as regards the population of these species, in particular migratory species, with the measures resulting from Article 2.

構成国は、とりわけ、狩猟の法律が適用される種が、子育て期間中または様々な段階の繁殖の間は狩猟されないことに留意する。

They shall see in particular that the species to which hunting laws apply are not hunted during the rearing season or during the various stages of reproduction.

移動性種の場合においては、構成国は、とりわけ、狩猟の法制が適用される種が、その種の繁殖期間中またはその種の子育て場への帰還中、狩猟されないことに留意する。

In the case of migratory species, they shall see in particular that the species to which hunting regulations apply are not hunted during their period of reproduction or during their return to their rearing grounds.

構成国は、欧州委員会に対し、その構成国の狩猟法制の実務上の適用に関する全ての適格な情報を送付する。

Member States shall send the Commission all relevant information on the practical application of their hunting regulations.

## 第8条

### Article 8

1. この指令の下における鳥類の狩猟、捕獲または殺生に関し、構成国は、鳥類の大規模もしくは無差別的な捕獲もしくは殺生のため使用される全ての手段、手立てもしくは手法または種の地域的な消滅を生じさせる可能性のある全ての手段、手立てもしくは手法、とりわけ、別紙 IV の(a)に列挙する全ての手段、手立てもしくは手法の使用を禁止する。

In respect of the hunting, capture or killing of birds under this Directive, Member States shall prohibit the use of all means, arrangements or methods used for the large-scale or non-selective capture or killing of birds or capable of causing the local disappearance of a species, in particular the use of those listed in Annex IV, point (a).

2. それに加えて、構成国は、移動手段から行われかつ別紙 IV の(b)の中で示される条件の下で行われる狩猟を禁止する。

Moreover, Member States shall prohibit any hunting from the modes of transport and under the conditions mentioned in Annex IV, point (b).

## 第9条

### Article 9

1. 構成国は、他に満足できる解決策が存在しないときは、以下の理由により、第5条ないし第8条の条項を適用除外とし得る：

Member States may derogate from the provisions of Articles 5 to 8, where there is no other satisfactory solution, for the following reasons:

- (a) 一 公衆の健康と安全の利益において、  
in the interests of public health and safety,  
一 大気の安全の利益において、  
in the interests of air safety,  
一 穀物、家畜、森林、漁業及び水に対する重大な加害を避けるため、  
to prevent serious damage to crops, livestock, forests, fisheries and water,  
一 植物及び動物の保護のため；  
for the protection of flora and fauna;
- (b) 調査研究及び教育の目的、繁殖の目的、再導入の目的及びそれらの目的のために必要となる繁殖の目的のため；  
for the purposes of research and teaching, of re-population, of re-introduction and for the breeding necessary for these purposes;
- (c) 厳格に監督される条件の下においてかつ選択的に、一定の少数の鳥類の捕獲、保管またはそれ以外の賢明な利用を許容するため。  
to permit, under strictly supervised conditions and on a selective basis, the capture, keeping or other judicious use of certain birds in small numbers.

2. 第1項に示す適用除外は、以下の項目を指定しなければならぬ：

The derogations referred to in paragraph 1 must specify:

- (a) 適用除外の対象となる種;

the species which are subject to the derogations;

- (b) 捕獲または殺生のために許可される手段, 手立てまたは手法;

the means, arrangements or methods authorised for capture or killing;

- (c) リスクの状態及びそのような適用除外が与えられ得る時間と場所の状況;

the conditions of risk and the circumstances of time and place under which such derogations may be granted;

- (d) 要求される条件を満たしていることを宣言する権限, 及び, どの制限内であつ誰によつて, どの手段, 手立てまたは手法が使用され得るのかを決定する権限をもつ当局;

the authority empowered to declare that the required conditions obtain and to decide what means, arrangements or methods may be used, within what limits and by whom;

- (e) 実施されることとなる監督。

the controls which will be carried out.

3. 毎年, 構成国は, 欧州委員会に対し, 第 1 項及び第 2 項の実装に関する報告書を送付する。

Each year the Member States shall send a report to the Commission on the implementation of paragraphs 1 and 2.

4. 欧州委員会にとって利用可能な情報及びとりわけ第 3 項によつて欧州委員会に対して通知された情報を基礎として, 欧州委員会は, 常に, 第 1 項に示す適用除外の結果がこの指令と不適合とならないことを確保する。欧州委員会は, その目的のために適切な手立てを講ずる。

On the basis of the information available to it, and in particular the information communicated to it pursuant to paragraph 3, the Commission shall at all times ensure that the consequences of the derogations referred to in paragraph 1 are not incompatible with this Directive. It shall take appropriate steps to this end.

## 第 10 条

### Article 10

1. 構成国は、第 1 条に示す全ての鳥類種の個体の保護、管理及び利用のための基礎として要求される調査研究及び作業を推進する。別紙 V の中で列挙される対象事項に関する調査研究及び作業に対し、特別の注意が払われる。

Member States shall encourage research and any work required as a basis for the protection, management and use of the population of all species of bird referred to in Article 1. Particular attention shall be paid to research and work on the subjects listed in Annex V.

2. 構成国は、欧州委員会に対し、第 1 項に示す調査研究及び作業の調整のための適切な措置を欧州委員会が講ずることを実現可能にするために要求される情報を送付する。

Member States shall send the Commission any information required to enable it to take appropriate measures for the coordination of the research and work referred to in paragraph 1.

## 第 11 条

### Article 11

構成国は、構成国の欧州内領土において野生の状態では自然発生しない鳥類種の導入が、地域の植物及び動物を妨げないことに留意する。この関係において、構成国は、欧州委員会との間で協議する。

Member States shall see that any introduction of species of bird which do not occur naturally in the wild state in the European territory of the Member States does not prejudice the local flora and fauna. In this connection they shall consult the Commission.

## 第 12 条

### Article 12

1. 構成国は、欧州委員会に対し、1981 年 4 月 7 日から起算して 3 年毎に、この指令の下において採択された国内条項の実装に関する報告書を送付する。

Member States shall forward to the Commission every three years, starting from 7 April 1981, a report on the implementation of national provisions taken under this Directive.

2. 欧州委員会は、第 1 項に示す情報を基礎とする統合報告書を 3 年毎に準備する。構成国から供給



された情報を包摂する報告書案の一部は、確認のため、当の構成国の当局に対して送付される。最終版の報告書は、構成国に対して送付される。

The Commission shall prepare every three years a composite report based on the information referred to in paragraph 1. That part of the draft report covering the information supplied by a Member State shall be forwarded to the authorities of the Member State in question for verification. The final version of the report shall be forwarded to the Member States.

## 第 13 条

### Article 13

この指令により採択された措置の適用は、第 1 条に示す鳥類種の保全に関する現在の状況の劣化を導いてはならない。

Application of the measures **taken** pursuant to this Directive may not lead to deterioration in the present situation as regards the conservation of the species of birds referred to in Article 1.

## 第 14 条

### Article 14

構成国は、この指令の下において定められた保護措置よりも厳格な保護措置を導入できる。

Member States may introduce stricter protective measures than those provided for under this Directive.

## 第 15 条

### Article 15

別紙 I ないし別紙 V を技術上及び自然科学上の発展に適応させるために必要となるような改正は、採択される。この指令の非本質的な部分を改正するために企図された措置は、第 16 条第 2 項に示す法定の審議手続に従って採択される。

Such amendments as are necessary for adapting Annexes I and V to technical and scientific progress shall be adopted. Those measures, designed to amend non-essential elements of this Directive, shall be adopted in accordance with the regulatory procedure with scrutiny referred to in Article 16(2).

## 第 16 条

### Article 16

1. 欧州委員会は、技術上及び自然科学上の発展に適応させるため、委員会による補佐を受ける。

The Commission shall be assisted by the Committee for **Adaptation to Technical and Scientific Progress**.

2. 本項への参照が行われるときは、決定 1999/468/EC の第 8 条の条項を考慮に入れた上で、同決定の第 5 条 a の第 1 項ないし第 4 項及び第 7 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5a(1) to (4) and Article 7 of Decision 1999/468/EC shall apply, having regard to the provisions of Article 8 thereof.

## 第 17 条

### Article 17

構成国は、欧州委員会に対し、この指令によって規律される分野においてその構成国が採択する国内法の主要な条項の正文を送付する。

Member States shall communicate to the Commission the texts of the main provisions of national law which they adopt in the field governed by this Directive.

## 第 18 条

### Article 18

別紙 VI のパート A の中で列挙された法行為による改正後の指令 79/409/EEC は、別紙 VI のパート B の中で定められた指令を国内法に移植するための期限と関連する構成国の義務を妨げることなく、廃止される。

Directive 79/409/EEC, as amended by the acts listed in Annex VI, Part A, is repealed, without prejudice to the obligations of the Member States relating to the time limits for transposition into national law of the Directives set out in Annex VI, Part B.

廃止される指令に対する参照は、この指令に対する参照として解釈され、かつ、別紙 VII の新旧対照表に従って読み替えられる。

References to the repealed Directive shall be construed as references to this Directive and shall be read in accordance with the correlation table in Annex VII.

**第 19 条**

Article 19

この指令は、EU 官報上で公示された 20 日後に発効する。

This Directive shall enter into force on the 20th day following its publication in the *Official Journal of the European Union*.

**第 20 条**

Article 20

この指令は、構成国宛に発出される。

This Directive is addressed to the Member States.

ブリュッセルにおいて、2009 年 11 月 30 日に行われた。

Done at Brussels, 30 November 2009.

欧州議会として  
For the European Parliament  
長 J. BUZEK

理事会として  
For the Council  
長 B. ASK



2024 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第9巻第7号 (通巻第61号)

The Law and Information Magazine vol.9 no.7 (consecutive no.61)

2024年12月20日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会 (代表 夏井高人)

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

(非売品)